

令和4年度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び
特別会計

基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了 寿

同 安 田 成 一

同 福 嶋 あずさ

令和4年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	23
(1)	歳入	24
(2)	歳出	52
4	特別会計	93
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	93
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	98
(3)	後期高齢者医療特別会計	100
(4)	介護保険特別会計	103
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	107
(6)	土地区画整理事業特別会計	110
(7)	卸売市場事業特別会計	114
(8)	競輪事業特別会計	118
(9)	温泉給湯事業特別会計	121
(10)	川部財産区特別会計	126
(11)	常磐湯本財産区特別会計	128
(12)	磐崎財産区特別会計	131
(13)	澤渡財産区特別会計	133
(14)	田人財産区特別会計	135
(15)	川前財産区特別会計	137
5	財産に関する調書	141
6	基金の運用状況	153
(1)	物品調達基金	153
(2)	土地取得基金	154
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	155
(4)	美術品等取得基金	156

参考資料

付表 1	令和 4 年度会計別決算収支状況	159
付表 2	一般会計歳入歳出決算状況	160
付表 3	市税収入状況	164
付表 4-1	一般会計節別予算決算状況	166
付表 4-2	特別会計節別決算状況	168
付表 5	普通会計決算収支状況の推移	172
付表 6-1	普通会計歳入年度比較表	174
付表 6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	176
付表 6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	178

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和4年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 いわき市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 いわき市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 いわき市財産に関する調書
- 令和4年度 いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
- 令和4年度 いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
- 令和4年度 いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
- 令和4年度 いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月30日から同年8月3日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、確実かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要 (P6～13, P159参照)

令和4年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目	年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤
一般会計		4	162,096,799,951	155,216,443,493	6,880,356,458	561,908,877	6,318,447,581
		3	172,846,347,713	163,654,091,445	9,192,256,268	853,431,855	8,338,824,413
		対前年度増減	△10,749,547,762	△8,437,647,952	△2,311,899,810	△291,522,978	△2,020,376,832
特別会計		4	99,270,495,589	97,241,906,847	2,028,588,742	20,343,796	2,008,244,946
		3	95,137,535,693	93,153,561,507	1,983,974,186	207,627,486	1,776,346,700
		対前年度増減	4,132,959,896	4,088,345,340	44,614,556	△187,283,690	231,898,246
合計		4	261,367,295,540	252,458,350,340	8,908,945,200	582,252,673	8,326,692,527
		3	267,983,883,406	256,807,652,952	11,176,230,454	1,061,059,341	10,115,171,113
		対前年度増減	△6,616,587,866	△4,349,302,612	△2,267,285,254	△478,806,668	△1,788,478,586

令和4年度の一般会計及び15の特別会計を合計した決算額は、歳入が2,613億6,729万5,540円で、前年度と比較すると66億1,658万7,866円(2.5%)の減、歳出が2,524億5,835万340円で、前年度と比較すると43億4,930万2,612円(1.7%)の減、歳入から歳出を差し引いた形式収支は89億894万5,200円で、前年度と比較すると22億6,728万5,254円(20.3%)の減となったが、黒字となっている。

なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して96.2%、調定額に対して97.0%の収入率であり、歳出は予算現額に対して92.9%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計別の歳入を前年度と比較すると、一般会計は107億4,954万7,762円(6.2%)減少し、特別会計は41億3,295万9,896円(4.3%)増加している。これは、一般会計においては、国庫支出金が70億4,089万7,696円及び市債が30億3,526万7,000円減少したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、土地区画整理事業特別会計が4億2,900万7,668円減少した一方で、競輪事業特別会計が42億7,831万6,703円増加したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計別の歳出を前年度と比較すると、一般会計は84億3,764万7,952円(5.2%)減少し、特別会計は40億8,834万5,340円(4.4%)増加している。これは、一般会計においては、民生費が47億3,919万9,718円及び災害復旧費が21億9,254万8,728円減少したことなどが主な要因である(P11・別表4参照)。また、特別会計においては、土地区画整理事業特別会計が3億7,661万2,978円減少する一方で、競輪事業特別会計が42億5,655万9,330円増加したことなどが主な要因である(P13・別表6参照)。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は前年度と比較して20億2,037万6,832円（24.2%）の減となったが、63億1,844万7,581円の黒字となった。また、特別会計は、前年度と比較して2億3,189万8,246円（13.1%）の増となり、20億824万4,946円の黒字となった。

② 不納欠損額の状況（P6～7, P160～161参照）

（単位 円・%）

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	167,569,559	415,379,270	△247,809,711	△59.7
特 別 会 計	243,955,604	391,761,036	△147,805,432	△37.7
合 計	411,525,163	807,140,306	△395,615,143	△49.0

不納欠損額の総額は、4億1,152万5,163円であり、前年度と比較して3億9,561万5,143円（49.0%）減少している。

主なものは、一般会計における市税の1億4,940万5,773円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の1億9,385万3,605円及び介護保険特別会計の4,493万2,280円である（各科目の内容等は後述）。

不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況（P6～7, P160～161参照）

（単位 円・%）

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	5,659,117,513	7,421,258,517	△1,762,141,004	△23.7
特 別 会 計	2,120,156,409	2,245,218,402	△125,061,993	△5.6
合 計	7,779,273,922	9,666,476,919	△1,887,202,997	△19.5

収入未済額の総額は、77億7,927万3,922円であり、前年度と比較して18億8,720万2,997円（19.5%）減少している。

主なものは、一般会計における諸収入の23億6,506万6,927円、市税の17億2,025万223円及び

国庫支出金の11億7,641万4,000円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の16億5,589万4,106円である（各科目の内容等は後述）。

--- 収入未済額 ---
 収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況（P8～9, P162～163参照）

（単位 円・％）

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,081,469,887	10,371,778,445	△2,290,308,558	△22.1
特 別 会 計	5,162,250,806	4,553,438,660	608,812,146	13.4
合 計	13,243,720,693	14,925,217,105	△1,681,496,412	△11.3

不用額の総額は、132億4,372万693円で、歳出予算現額の4.9％（前年度5.3％）となっており、前年度と比較して16億8,149万6,412円（11.3％）減少している。

このうち、一般会計における不用額は80億8,146万9,887円で、歳出予算現額の4.8％（前年度5.6％）となっており、主なものは、民生費の28億5,295万5,145円、衛生費の18億2,944万175円及び商工費の10億9,544万9,469円である。

また、特別会計における不用額は51億6,225万806円で、歳出予算現額の5.0％（前年度4.6％）となっており、主なものは、競輪事業特別会計の16億2,125万6,005円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の15億3,980万9,354円及び介護保険特別会計の15億297万4,201円である。

--- 不用額 ---
 予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表 1

令和 4 年度 各 会 計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算				合 計	
		当 初	補 正	繰 越 額	弾 力 条 項 適 用 額		
一 般 会 計		143,160,148,000	16,281,147,000	9,714,978,732	0	169,156,273,732	
特 別 会 計	国	事業勘定	30,857,317,000	△84,433,000	0	0	30,772,884,000
	保	直診勘定	55,304,000	170,000	0	0	55,474,000
	後期高齢者医療		4,364,215,000	△3,473,000	0	0	4,360,742,000
	介護保険		32,597,078,000	905,212,000	0	0	33,502,290,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		123,797,000	43,786,000	0	0	167,583,000
	土地区画整理事業		1,326,100,000	△20,211,000	110,439,572	0	1,416,328,572
	卸売市場事業		362,408,000	35,118,000	59,889,000	0	457,415,000
	競輪事業		28,579,826,000	2,947,857,000	0	0	31,527,683,000
	温泉給湯事業		194,373,000	△31,515,000	75,000,000	0	237,858,000
	川部財産区		359,000	88,000	0	0	447,000
	常磐湯本財産区		16,950,000	2,044,000	0	0	18,994,000
	磐崎財産区		4,109,000	856,000	0	0	4,965,000
	澤渡財産区		5,467,000	114,000	0	0	5,581,000
	田人財産区		2,826,000	2,736,000	0	0	5,562,000
	川前財産区		10,067,000	9,792,000	0	0	19,859,000
	小 計		98,500,196,000	3,808,141,000	245,328,572	0	102,553,665,572
合 計		241,660,344,000	20,089,288,000	9,960,307,304	0	271,709,939,304	

※ 収入済額については、一般会計1,137万6,791円、国保（事業勘定）1,417万5,099円、後期高齢者医療1,001万3,900円、介護保険663万2,800円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
167,912,110,232	162,096,799,951	95.8	96.5	167,569,559	5,659,117,513
31,106,961,386	29,271,388,774	95.1	94.1	193,853,605	1,655,894,106
49,919,959	49,919,959	90.0	100.0	0	0
4,289,434,823	4,277,826,806	98.1	99.7	2,773,100	18,848,817
33,410,630,569	33,145,846,358	98.9	99.2	44,932,280	226,484,731
320,177,472	173,851,505	103.7	54.3	1,458,160	144,867,807
1,125,800,635	1,061,163,008	74.9	94.3	17,444	64,620,183
400,898,546	400,462,143	87.5	99.9	0	436,403
30,583,027,085	30,583,027,085	97.0	100.0	0	0
256,614,440	248,705,797	104.6	96.9	921,015	6,987,628
442,757	442,757	99.1	100.0	0	0
20,990,199	18,973,465	99.9	90.4	0	2,016,734
6,190,300	6,190,300	124.7	100.0	0	0
6,023,622	6,023,622	107.9	100.0	0	0
6,298,072	6,298,072	113.2	100.0	0	0
20,375,938	20,375,938	102.6	100.0	0	0
101,603,785,803	99,270,495,589	96.8	97.7	243,955,604	2,120,156,409
269,515,896,035	261,367,295,540	96.2	97.0	411,525,163	7,779,273,922

《 歳 出 》

区 分 会 計 別		予 算					
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一 般 会 計		143,160,148,000	16,281,147,000	9,714,978,732	0	169,156,273,732	
特 別 会 計	国	事業勘定	30,857,317,000	△84,433,000	0	0	30,772,884,000
	保	直診勘定	55,304,000	170,000	0	0	55,474,000
	後期高齢者医療		4,364,215,000	△3,473,000	0	0	4,360,742,000
	介護保険		32,597,078,000	905,212,000	0	0	33,502,290,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		123,797,000	43,786,000	0	0	167,583,000
	土地区画整理事業		1,326,100,000	△20,211,000	110,439,572	0	1,416,328,572
	卸売市場事業		362,408,000	35,118,000	59,889,000	0	457,415,000
	競輪事業		28,579,826,000	2,947,857,000	0	0	31,527,683,000
	温泉給湯事業		194,373,000	△31,515,000	75,000,000	0	237,858,000
	川部財産区		359,000	88,000	0	0	447,000
	常磐湯本財産区		16,950,000	2,044,000	0	0	18,994,000
	磐崎財産区		4,109,000	856,000	0	0	4,965,000
	澤渡財産区		5,467,000	114,000	0	0	5,581,000
	田人財産区		2,826,000	2,736,000	0	0	5,562,000
	川前財産区		10,067,000	9,792,000	0	0	19,859,000
	小 計		98,500,196,000	3,808,141,000	245,328,572	0	102,553,665,572
	合 計		241,660,344,000	20,089,288,000	9,960,307,304	0	271,709,939,304

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
155,216,443,493	91.8	5,858,360,352	8,081,469,887
29,233,074,646	95.0	0	1,539,809,354
49,919,959	90.0	0	5,554,041
4,275,024,406	98.0	0	85,717,594
31,999,315,799	95.5	0	1,502,974,201
75,262,361	44.9	0	92,320,639
1,040,819,212	73.5	149,507,919	226,001,441
400,462,143	87.5	0	56,952,857
29,906,426,995	94.9	0	1,621,256,005
213,134,966	89.6	0	24,723,034
316,713	70.9	0	130,287
15,094,979	79.5	0	3,899,021
4,397,123	88.6	0	567,877
5,147,090	92.2	0	433,910
4,259,925	76.6	0	1,302,075
19,250,530	96.9	0	608,470
97,241,906,847	94.8	149,507,919	5,162,250,806
252,458,350,340	92.9	6,007,868,271	13,243,720,693

別表3

一般会計款別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	51,799,225,663	32.0	50,575,822,099	29.3	1,223,403,564	2.4
2 地 方 譲 与 税	1,395,003,112	0.9	1,366,984,782	0.8	28,018,330	2.0
3 利 子 割 交 付 金	15,627,000	0.0	27,843,000	0.0	△12,216,000	△43.9
4 配 当 割 交 付 金	153,896,000	0.1	193,670,000	0.1	△39,774,000	△20.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,848,000	0.1	204,770,000	0.1	△96,922,000	△47.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	816,948,000	0.5	848,732,000	0.5	△31,784,000	△3.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,637,881,000	5.3	8,370,811,000	4.8	267,070,000	3.2
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	131,999,909	0.1	141,991,027	0.1	△9,991,118	△7.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	78,842,000	0.0	74,119,391	0.0	4,722,609	6.4
10 地 方 特 例 交 付 金	329,889,000	0.2	1,018,644,000	0.6	△688,755,000	△67.6
11 地 方 交 付 税	17,252,853,000	10.6	16,998,765,000	9.8	254,088,000	1.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,074,000	0.0	52,435,000	0.0	△6,361,000	△12.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	601,541,253	0.4	624,827,675	0.4	△23,286,422	△3.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,443,405,983	1.5	2,406,395,007	1.4	37,010,976	1.5
15 国 庫 支 出 金	34,057,083,774	21.0	41,097,981,470	23.8	△7,040,897,696	△17.1
16 県 支 出 金	9,419,170,846	5.8	11,639,896,911	6.7	△2,220,726,065	△19.1
17 財 産 収 入	513,700,898	0.3	464,054,261	0.3	49,646,637	10.7
18 寄 附 金	816,241,724	0.5	704,483,344	0.4	111,758,380	15.9
19 繰 入 金	7,042,584,454	4.3	8,931,091,948	5.2	△1,888,507,494	△21.1
20 繰 越 金	9,192,256,268	5.7	7,243,232,060	4.2	1,949,024,208	26.9
21 諸 収 入	5,756,482,067	3.6	5,336,284,738	3.1	420,197,329	7.9
22 市 債	11,488,246,000	7.1	14,523,513,000	8.4	△3,035,267,000	△20.9
歳 入 合 計	162,096,799,951	100.0	172,846,347,713	100.0	△10,749,547,762	△6.2

別表4

一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	675,471,486	0.4	672,685,070	0.4	2,786,416	0.4
2 総 務 費	23,688,546,854	15.3	25,323,677,533	15.5	△1,635,130,679	△6.5
3 民 生 費	54,497,778,907	35.1	59,236,978,625	36.2	△4,739,199,718	△8.0
4 衛 生 費	17,644,403,475	11.4	18,631,363,048	11.4	△986,959,573	△5.3
5 労 働 費	113,044,634	0.1	94,456,060	0.1	18,588,574	19.7
6 農 林 水 産 業 費	3,309,688,773	2.1	3,265,458,846	2.0	44,229,927	1.4
7 商 工 費	4,453,058,464	2.9	4,993,201,295	3.1	△540,142,831	△10.8
8 土 木 費	20,106,861,466	13.0	17,852,027,149	10.9	2,254,834,317	12.6
9 消 防 費	4,706,918,953	3.0	4,456,239,988	2.7	250,678,965	5.6
10 教 育 費	13,574,262,429	8.7	14,758,577,878	9.0	△1,184,315,449	△8.0
11 災 害 復 旧 費	605,083,737	0.4	2,797,632,465	1.7	△2,192,548,728	△78.4
12 公 債 費	11,841,324,315	7.6	11,571,793,488	7.1	269,530,827	2.3
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	155,216,443,493	100.0	163,654,091,445	100.0	△8,437,647,952	△5.2

別表5

特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	29,271,388,774	29,470,961,155	△199,572,381	△0.7
	直診勘定	49,919,959	51,419,689	△1,499,730	△2.9
後期高齢者医療		4,277,826,806	4,084,919,163	192,907,643	4.7
介護保険		33,145,846,358	32,440,525,422	705,320,936	2.2
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		173,851,505	165,360,520	8,490,985	5.1
土地区画整理事業		1,061,163,008	1,490,170,676	△429,007,668	△28.8
卸売市場事業		400,462,143	327,530,608	72,931,535	22.3
競輪事業		30,583,027,085	26,304,710,382	4,278,316,703	16.3
温泉給湯事業		248,705,797	504,653,828	△255,948,031	△50.7
川部財産区		442,757	471,382	△28,625	△6.1
常磐湯本財産区		18,973,465	248,189,585	△229,216,120	△92.4
磐崎財産区		6,190,300	12,863,183	△6,672,883	△51.9
澤渡財産区		6,023,622	10,244,823	△4,221,201	△41.2
田人財産区		6,298,072	13,038,878	△6,740,806	△51.7
川前財産区		20,375,938	12,476,399	7,899,539	63.3
歳入合計		99,270,495,589	95,137,535,693	4,132,959,896	4.3

別表6

特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	29,233,074,646	29,451,326,775	△218,252,129	△0.7
	直診勘定	49,919,959	51,419,689	△1,499,730	△2.9
後期高齢者医療		4,275,024,406	4,083,157,663	191,866,743	4.7
介護保険		31,999,315,799	31,442,065,838	557,249,961	1.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		75,262,361	93,518,182	△18,255,821	△19.5
土地区画整理事業		1,040,819,212	1,417,432,190	△376,612,978	△26.6
卸売市場事業		400,462,143	267,641,608	132,820,535	49.6
競輪事業		29,906,426,995	25,649,867,665	4,256,559,330	16.6
温泉給湯事業		213,134,966	409,933,323	△196,798,357	△48.0
川部財産区		316,713	355,770	△39,057	△11.0
常磐湯本財産区		15,094,979	243,243,164	△228,148,185	△93.8
磐崎財産区		4,397,123	11,864,636	△7,467,513	△62.9
澤渡財産区		5,147,090	9,966,233	△4,819,143	△48.4
田人財産区		4,259,925	10,191,767	△5,931,842	△58.2
川前財産区		19,250,530	11,577,004	7,673,526	66.3
歳出合計		97,241,906,847	93,153,561,507	4,088,345,340	4.4

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、各地方公共団体において地方財政統計上の分類として用いられる普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

なお、本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は7.9%の黒字で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
いわき市	7.9	10.3	3.7	1.9	6.1
中核市		6.1	4.3	3.3	3.4

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和4年度の額は、779億9,276万3千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.79で、前年度と同数となっている。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
いわき市	0.79	0.79	0.80	0.80	0.79
中核市		0.79	0.80	0.80	0.80

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は91.1%で、前年度と比較して5.1ポイント上昇している。

(単位 %))

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
いわき市	91.1	86.0	87.1	86.6	84.6
中核市		88.7	92.9	93.1	92.5

※ 令和3年度の比率は、経常一般財源の算定誤りにより、審査意見提出後に85.9%から86.0%に訂正となっている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持たなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況 (P18・別表7, P174~175参照)

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源(使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの)の収入状況についてみると、前年度と比較して、市税が10億5,247万4千円(2.2%)増加する一方で、地方交付税が10億9,776万円(8.1%)、地方特例交付金等が6億8,875万5千円(67.6%)それぞれ減少したことなどにより、経常一般財源全体では、6億7,113万4千円(0.9%)の減となった。

また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、国庫支出金や市債が減少したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して110億9,199万8千円(6.4%)の減となったことに伴い、前年度の42.4%から2.5ポイント上昇して44.9%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.7%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
いわき市	11.7	11.3	11.2	11.2	11.8
中核市		12.2	13.5	11.9	14.8

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P178～179参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から、支出が義務付けられ任意に削減できない経費である義務的経費の推移をみると、扶助費において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、前年度と比較して47億6,520万3千円(12.1%)減少したことなどから、全体として41億910万8千円(5.6%)減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の45.1%から0.1ポイント低下して45.0%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P178～179参照)

社会資本の整備等に要する経費である投資的経費については、災害復旧事業費において、公共土木施設災害復旧費の減などにより、前年度と比較して27億1,399万2千円(80.4%)減少したことなどから、全体として45億9,835万8千円(22.1%)減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の12.7%から2.3ポイント低下して10.4%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P178～179参照)

その他の経費については、補助費等において、国県支出金等過誤納返還金の増などにより、前年度と比較して4億5,776万7千円(3.1%)増加する一方で、物件費において、公営住宅ストック総合改善事業費の減などにより、前年度と比較して4億8,394万円(1.8%)減少したことなどから、全体として1億393万4千円(0.1%)減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の42.2%から2.4ポイント上昇して44.6%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	48,422,639	47,370,165	1,052,474	2.2
2 地方譲与税	1,395,003	1,366,985	28,018	2.0
3 利子割交付金	15,627	27,843	△12,216	△43.9
4 配当割交付金	153,896	193,670	△39,774	△20.5
5 株式等譲渡所得割交付金	107,848	204,770	△96,922	△47.3
6 法人事業税交付金	816,948	848,732	△31,784	△3.7
7 地方消費税交付金	8,637,881	8,370,811	267,070	3.2
8 ゴルフ場利用税交付金	132,000	141,991	△9,991	△7.0
9 環境性能割交付金	78,842	73,995	4,847	6.6
10 地方特例交付金等	329,889	1,018,644	△688,755	△67.6
11 地方交付税	12,535,612	13,633,372	△1,097,760	△8.1
12 交通安全対策特別交付金	46,074	52,435	△6,361	△12.1
13 分担金及び負担金	0	0	0	—
14 使用料及び手数料	112,080	151,023	△38,943	△25.8
15 国庫支出金	0	0	0	—
16 県支出金	0	0	0	—
17 財産収入	108,727	105,434	3,293	3.1
18 寄附金	0	0	0	—
19 繰入金	0	0	0	—
20 繰越金	0	0	0	—
21 諸収入	2,437	6,642	△4,205	△63.3
22 市債	0	0	0	—
23 自動車取得税交付金	0	125	△125	皆減
経常一般財源合計額 A	72,895,503	73,566,637	△671,134	△0.9
普通会計歳入総額 B	162,309,312	173,401,310	△11,091,998	△6.4
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	44.9	42.4	2.5	—

2 総合意見

令和4年度の決算をみると、一般会計における歳入については、新型コロナウイルス感染症対応に伴う子育て世帯への臨時特別給付金等に係る国庫支出金や臨時財政対策債などの市債が減少したことから、前年度と比較して6.2%の減となっている。また、歳出については、民生費及び災害復旧費が減少し、前年度と比較して5.2%の減となっている。これにより、一般会計における実質収支は約63億円と、前年度と比較して約20億円減少している。

一方、特別会計においては、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が増加したことなどから、前年度と比較して、歳入が4.3%、歳出が4.4%の増となっている。これにより、特別会計における実質収支は約20億円と、前年度と比較して約2億円増加している。

これらの結果、一般会計と特別会計を合計した歳入は、前年度と比較して2.5%の減、歳出は1.7%の減となっており、これにより、実質収支は約83億円と、前年度と比較して約18億円減少している。なお、財政指標の状況をみると、前年度と比較して、公債費負担比率は0.4ポイント、経常収支比率は5.1ポイント上昇しており、財政運営の硬直化に留意する必要がある。

このような中、市税収入にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあり、増収に転じているものの、人口の減少等に伴い、将来的に逡減していくことが想定されることから、市税以外にも市有財産を可能な限り活用した自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、「いわき市債権管理条例」や「いわき市債権管理基本方針」に基づき、債権管理の一層の適正化及び効率化と未収債権のさらなる縮減に向けた取組みを実施することが望まれる。

また、財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で328億2,356万円と、前年度と比較して17億7,713万4千円増加しているが、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加や公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応、さらには、「まちづくりの経営指針」や「いわき版『骨太の方針』」に掲げる政策の推進に多額の財政需要が見込まれており、厳しい財政状況が想定されることから、より有利な財源の活用や収支改善策に努めながら将来の財政運営の健全性を確保していくことが求められる。

さて、東日本大震災から12年が経過した中、東京電力福島第一原子力発電所で発生している多核種除去設備等処理水、いわゆる「ALPS処理水」の海洋放出による新たな風評の発生などが懸念されており、今後においても、引き続き風評払しょくに向けて取り組んでいく必要がある。

また、令和元年東日本台風により壊滅的な被害を受けた小川支所の新庁舎が令和5年1月から供用開始されるなど、災害復旧事業は収れん傾向にあるが、激甚化・頻発化する自然災害に備えるためには、これまでの災害の経験を教訓として、自主防災組織の充実強化や流域治水対策などにより、「逃げ遅れゼロ」「災害死ゼロ」を実現する危機管理モデル都市を目指し、防災・減災に取り組んでいくことが求められる。

むすびに、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが、令和5年5月8日に2類相当から5類に変更され、3年に及ぶコロナ禍により停滞していた社会経済活動が本格化する中、今後は、本市が抱える中長期的な課題の対応に向けて、適切な財務管理に努めていくことが求められる。

人口減少や少子高齢化、若者の流出、公共施設の老朽化等の諸問題に対応し、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくためには、事業の選択や業務の見直しが必要

不可欠である。このため、行政内部の構造改革により、必要とされる行政サービスへの人材と資源の再配分を進め、業務の効率化を図るなど、一人ひとりの職員がモチベーションを最大限発揮し、創造的に取り組める環境を整備するとともに、市民の利便性の向上に取り組み、さらには、行政の経営資源が減少していく中で、サービス・インフラの最適化を図り、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
財政調整基金	12,442,066	9,540,644	10,655,303	7,690,173	9,896,048
減債基金	6,228,391	6,759,293	7,172,103	8,019,593	8,036,245
公共施設 整備基金	14,153,103	14,746,489	13,200,920	13,445,943	12,064,105
合 計	32,823,560	31,046,426	31,028,326	29,155,709	29,996,398
出納整理期間中 の増減額	△ 922,558	△ 594,253	△ 455,251	△ 245,685	△ 114,723
実質的な残高	31,901,002	30,452,173	30,573,075	28,910,024	29,881,675

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

一般会計

3 一般会計

決算額は、歳入が1,620億9,679万9,951円（対前年度比93.8%）、歳出が1,552億1,644万3,493円（対前年度比94.8%）で、形式収支は、68億8,035万6,458円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億6,190万8,877円を除いた実質収支は、63億1,844万7,581円の黒字となっている。

しかし、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれており、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和4年度の単年度収支は、20億2,037万6,832円の赤字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（令和4年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、8億8,104万4,487円の黒字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	162,096,799,951	93.8	172,846,347,713	86.7	199,390,706,672	122.0
歳 出 B	155,216,443,493	94.8	163,654,091,445	85.2	192,147,474,612	122.9
形式収支(A-B) C	6,880,356,458	74.8	9,192,256,268	126.9	7,243,232,060	102.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	561,908,877	65.8	853,431,855	32.2	2,647,678,720	48.0
実質収支(C-D) E	6,318,447,581	75.8	8,338,824,413	181.5	4,595,553,340	292.0
前年度実質収支 F	8,338,824,413	181.5	4,595,553,340	292.0	1,573,952,018	32.6
単年度収支(E-F) G	△2,020,376,832		3,743,271,073		3,021,601,322	
積 立 金 H	7,741,097,319	132.4	5,845,018,559	68.9	8,487,869,596	143.0
繰上償還金 I	0	—	0	皆減	33,480,003	0.8
積立金取崩額 J	4,839,676,000	69.5	6,959,683,000	126.0	5,522,734,000	67.8
実質単年度収支(G+H+I-J)	881,044,487		2,628,606,632		6,020,216,921	

(1) 歳入

① 歳入の概況

予算現額1,691億5,627万3,732円に対し、調定額が1,679億1,211万232円、収入済額が1,620億9,679万9,951円であり、予算現額に対する収入率は、95.8%となっている。

また、不納欠損額は1億6,756万9,559円、収入未済額は56億5,911万7,513円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
4年度	169,156,273,732	167,912,110,232	162,096,799,951	167,569,559	5,659,117,513	95.8
3年度	183,740,848,622	180,656,795,043	172,846,347,713	415,379,270	7,421,258,517	94.1
増 減	△14,584,574,890	△12,744,684,811	△10,749,547,762	△247,809,711	△1,762,141,004	1.7
増減率	△7.9	△7.1	△6.2	△59.7	△23.7	
2年度	216,331,116,924	207,832,522,028	199,390,706,672	317,267,153	8,155,327,610	92.2

※1 収入済額については、令和4年度に1,137万6,791円、令和3年度に2,619万457円、令和2年度に3,077万9,407円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

③ 収入済額

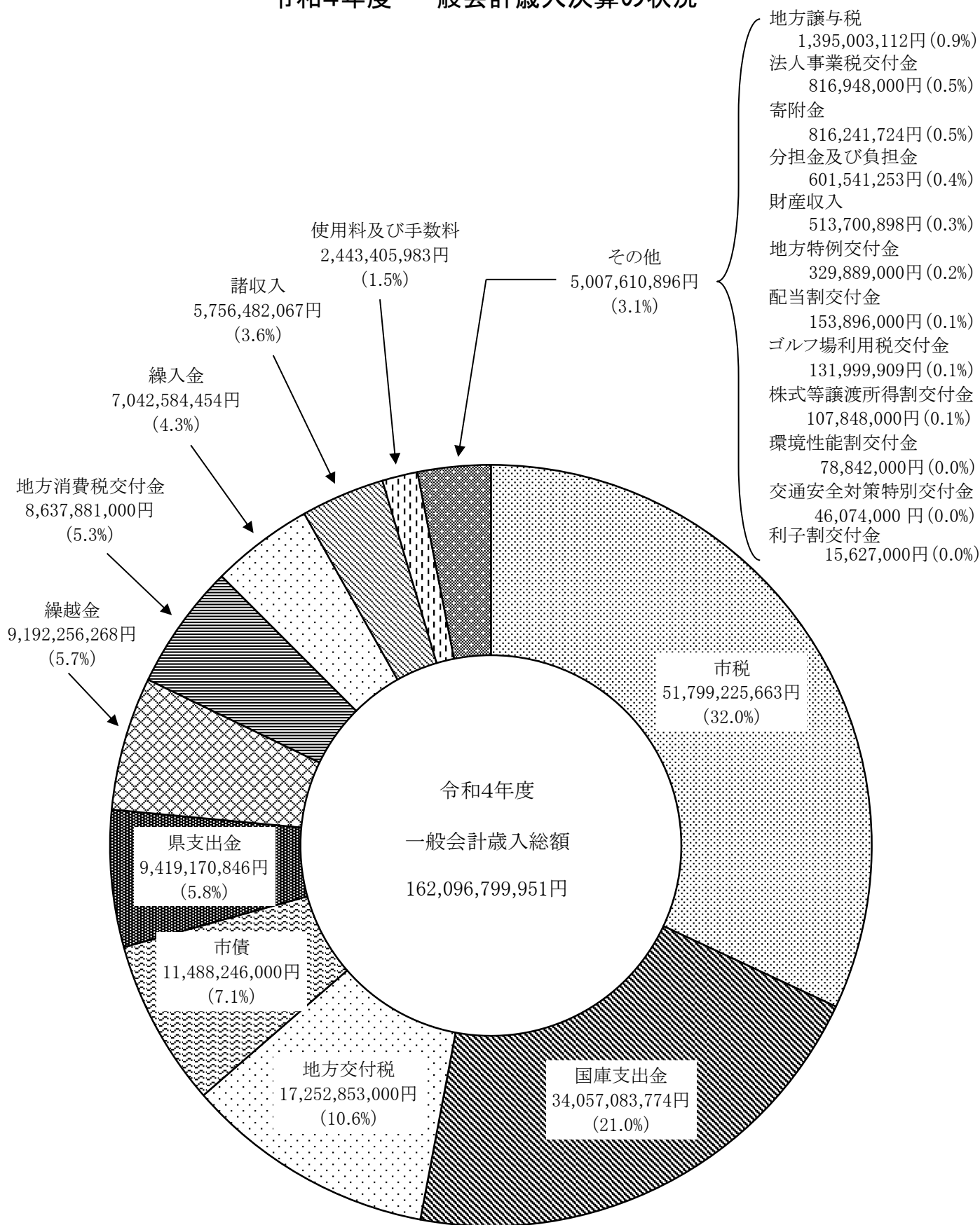
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和4年度決算における主な歳入構成は、市税32.0%をはじめとして、国庫支出金21.0%、地方交付税10.6%、市債7.1%、県支出金5.8%で、これらの収入によって歳入全体の76.5%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、繰越金及び固定資産税をはじめとする市税の増などにより、前年度と比較して18億1,810万5,564円(2.4%)増加している。依存財源は国庫支出金が減となったことなどにより125億6,765万3,326円(13.0%)減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して4.0ポイント上昇した48.1%となったものの、前年度に引き続き依存財源額を下回る結果となった(P26~27参照)。

令和4年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

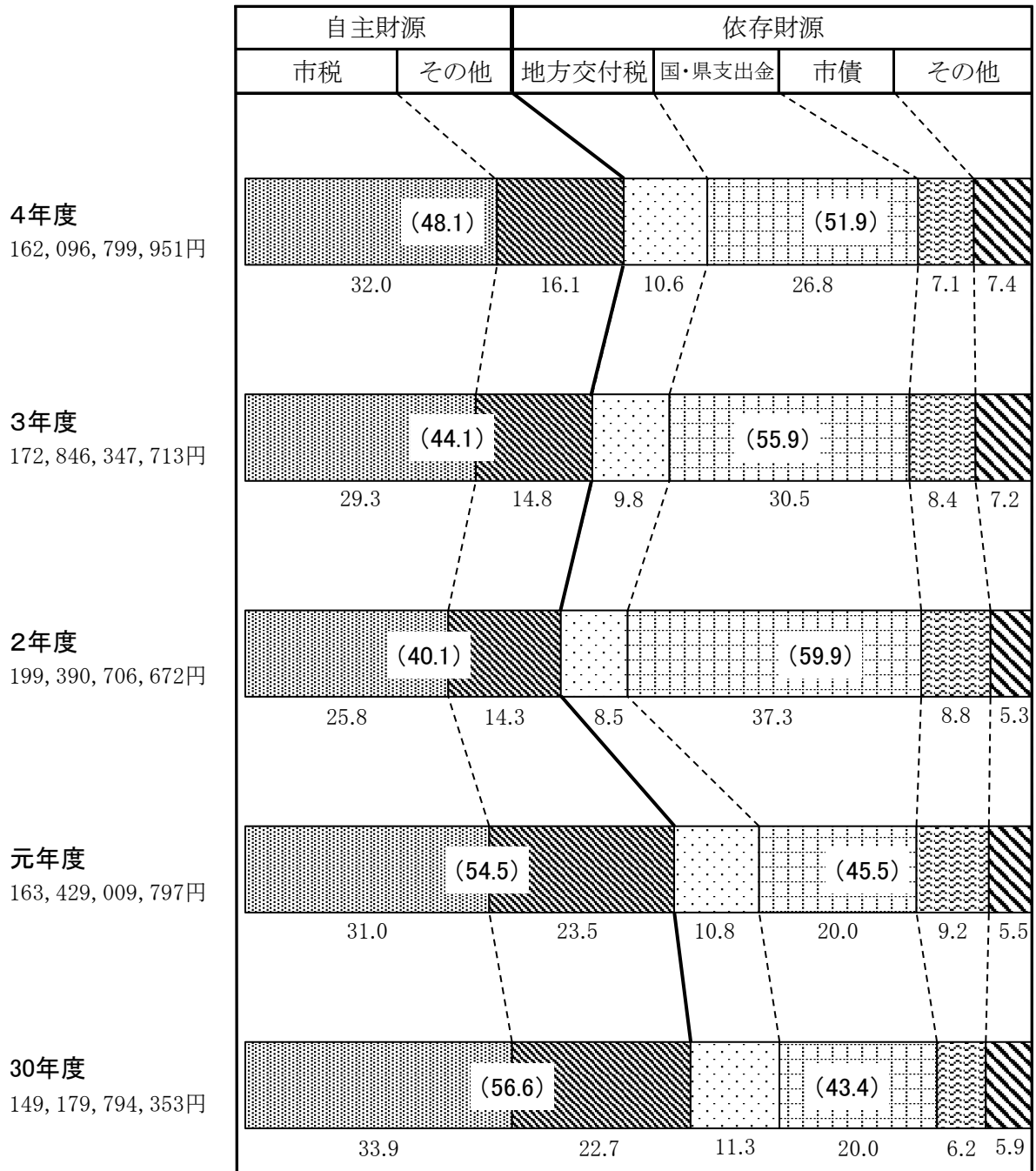
区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	市 税	51,799,225,663	32.0	50,575,822,099	29.3	1,223,403,564	2.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	601,541,253	0.4	624,827,675	0.4	△23,286,422	△3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,443,405,983	1.5	2,406,395,007	1.4	37,010,976	1.5
	財 産 収 入	513,700,898	0.3	464,054,261	0.3	49,646,637	10.7
	寄 附 金	816,241,724	0.5	704,483,344	0.4	111,758,380	15.9
	繰 入 金	7,042,584,454	4.3	8,931,091,948	5.2	△1,888,507,494	△21.1
	繰 越 金	9,192,256,268	5.7	7,243,232,060	4.2	1,949,024,208	26.9
	諸 収 入	5,569,353,464	3.4	5,210,297,749	3.0	359,055,715	6.9
	小 計	77,978,309,707	48.1	76,160,204,143	44.1	1,818,105,564	2.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,395,003,112	0.9	1,366,984,782	0.8	28,018,330	2.0
	利子割交付金	15,627,000	0.0	27,843,000	0.0	△12,216,000	△43.9
	配当割交付金	153,896,000	0.1	193,670,000	0.1	△39,774,000	△20.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,848,000	0.1	204,770,000	0.1	△96,922,000	△47.3
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	816,948,000	0.5	848,732,000	0.5	△31,784,000	△3.7
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,637,881,000	5.3	8,370,811,000	4.8	267,070,000	3.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	131,999,909	0.1	141,991,027	0.1	△9,991,118	△7.0
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	78,842,000	0.0	74,119,391	0.0	4,722,609	6.4
	地 方 特 例 金 交 付 金	329,889,000	0.2	1,018,644,000	0.6	△688,755,000	△67.6
	地 方 交 付 税	17,252,853,000	10.6	16,998,765,000	9.8	254,088,000	1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,074,000	0.0	52,435,000	0.0	△6,361,000	△12.1
	国 庫 支 出 金	34,057,083,774	21.0	41,097,981,470	23.8	△7,040,897,696	△17.1
	県 支 出 金	9,419,170,846	5.8	11,639,896,911	6.7	△2,220,726,065	△19.1
	諸 収 入	187,128,603	0.1	125,986,989	0.1	61,141,614	48.5
市 債	11,488,246,000	7.1	14,523,513,000	8.4	△3,035,267,000	△20.9	
小 計	84,118,490,244	51.9	96,686,143,570	55.9	△12,567,653,326	△13.0	
歳入合計	162,096,799,951	100.0	172,846,347,713	100.0	△10,749,547,762	△6.2	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
4年度	51,619,512,000	53,657,521,448	51,799,225,663	100.3	96.5	149,405,773	1,720,250,223
3年度	50,063,968,000	52,569,990,637	50,575,822,099	101.0	96.2	346,702,629	1,673,646,323
増 減	1,555,544,000	1,087,530,811	1,223,403,564	△0.7	0.3	△197,296,856	46,603,900
増減率	3.1	2.1	2.4			△56.9	2.8

※1 収入済額については、令和4年度に1,136万211円、令和3年度に2,618万414円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	4年度		3年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	16,509,833,014	31.9	16,378,837,394	32.4	130,995,620	0.8
	法人	3,627,825,851	7.0	3,709,869,369	7.3	△82,043,518	△2.2
	小計	20,137,658,865	38.9	20,088,706,763	39.7	48,952,102	0.2
固定資産税		21,860,939,321	42.2	20,988,295,045	41.5	872,644,276	4.2
軽自動車税		999,248,792	1.9	958,404,393	1.9	40,844,399	4.3
市たばこ税		2,952,849,994	5.7	2,829,746,566	5.6	123,103,428	4.4
鉱産税		1,200	0.0	1,100	0.0	100	9.1
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		68,386,350	0.1	47,597,550	0.1	20,788,800	43.7
都市計画税		3,376,586,666	6.5	3,205,657,532	6.3	170,929,134	5.3
事業所税		2,403,554,475	4.6	2,457,413,150	4.9	△53,858,675	△2.2
合 計		51,799,225,663	100.0	50,575,822,099	100.0	1,223,403,564	2.4

市税の収入済額は517億9,922万5,663円で、前年度と比較して12億2,340万3,564円（2.4%）増加しているが、主な内訳は、次のとおりである。

固定資産税は、前年度と比較して8億7,264万4,276円（4.2%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して1億7,092万9,134円（5.3%）増加しているが、主に家屋の新增築及び令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置の終了によるものである。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して1億3,099万5,620円（0.8%）増加しているが、主に給与所得及び株式譲渡所得の増によるものである。また、法人市民税が前年度と比較して8,204万3,518円（2.2%）減少しているが、主に復興及び災害関連需要の収れんに伴い、サービス業（廃棄物処理業）の企業収益が減少したことによるものである。

市たばこ税が前年度と比較して1億2,310万3,428円（4.4%）増加しているが、主に税制改正に伴う税率引上げによるものである。

主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	4 年 度			3 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.8	23.7	96.0	98.9	27.4	95.8	△0.1	△3.7	0.2
固 定 資 産 税	98.9	20.7	96.5	99.0	24.3	96.0	△0.1	△3.6	0.5
軽 自 動 車 税	98.2	22.6	94.3	98.1	23.9	93.9	0.1	△1.3	0.4
都 市 計 画 税	98.9	20.7	96.5	99.0	24.3	96.0	△0.1	△3.6	0.5
事 業 所 税	99.1	52.1	98.5	99.1	59.4	98.7	0.0	△7.3	△0.2
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 税	100.0	0.0	99.7	100.0	9.3	99.5	0.0	△9.3	0.2
合 計	98.9	22.7	96.5	99.0	26.0	96.2	△0.1	△3.3	0.3

市税収入率（収入済額／調定額）は、現年課税分で98.9%、滞納繰越分で22.7%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント低下し、滞納繰越分で3.3ポイント低下している。全体では96.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		779,179,590	780,340,313	△1,160,723	△0.1
固 定 資 産 税		727,047,127	691,155,966	35,891,161	5.2
軽 自 動 車 税		55,030,701	55,217,316	△186,615	△0.3
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		9,138,100	8,316,850	821,250	9.9
都 市 計 画 税		113,095,330	106,377,228	6,718,102	6.3
事 業 所 税		36,759,375	32,238,650	4,520,725	14.0
合 計		1,720,250,223	1,673,646,323	46,603,900	2.8
現 年 課 税 分		568,762,287	509,276,514	59,485,773	11.7
滞 納 繰 越 分		1,151,487,936	1,164,369,809	△12,881,873	△1.1

収入未済額は17億2,025万223円で、前年度と比較して4,660万3,900円(2.8%)増加している。

収入率向上に向けては、新規滞納の対策として、「いわき市納税案内センター」が現年度未納者への電話催告を行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みを行っている。

なお、市税等の新たな納税方法として令和3年度から導入したスマートフォン決済アプリの利用者は、昨年度と比較して増加している状況にある。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度	4年度 ①	3年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		68,123,650	109,398,528	△41,274,878	△37.7
固 定 資 産 税		65,182,190	194,071,993	△128,889,803	△66.4
軽 自 動 車 税		5,624,423	7,091,798	△1,467,375	△20.7
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		336,150	5,757,300	△5,421,150	△94.2
都 市 計 画 税		10,139,360	29,870,010	△19,730,650	△66.1
事 業 所 税		0	513,000	△513,000	皆減
合 計		149,405,773	346,702,629	△197,296,856	△56.9
現 年 課 税 分		3,462,298	5,047,834	△1,585,536	△31.4
滞 納 繰 越 分		145,943,475	341,654,795	△195,711,320	△57.3

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		4年度①	3年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	17,128,732	175,254,263	△158,125,531
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	20,374,328	42,173,128	△21,798,800
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	1,749,559	3,221,897	△1,472,338
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	23,437,382	50,313,891	△26,876,509
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	86,715,772	75,739,450	10,976,322
合 計		149,405,773	346,702,629	△197,296,856

不納欠損額は、前年度と比較して1億9,729万6,856円 (56.9%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	1,386,512,000	1,395,003,112	1,395,003,112	100.6	100.0
3 年 度	1,329,730,000	1,366,984,782	1,366,984,782	102.8	100.0
増 減	56,782,000	28,018,330	28,018,330	△2.2	0.0
増 減 率	4.3	2.0	2.0		

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	283,994,000	20.4	297,224,000	21.7	△13,230,000	△4.5
自動車重量譲与税	850,033,000	60.9	849,805,000	62.2	228,000	0.0
特別とん譲与税	98,719,111	7.1	89,968,778	6.6	8,750,333	9.7
森林環境譲与税	162,257,000	11.6	129,987,000	9.5	32,270,000	24.8
地方道路譲与税	1	0.0	4	0.0	△3	△75.0
合 計	1,395,003,112	100.0	1,366,984,782	100.0	28,018,330	2.0

森林環境譲与税が前年度と比較して3,227万円（24.8%）増加しているが、国の譲与税財源の増によるものである。

地方揮発油譲与税が前年度と比較して1,323万円（4.5%）減少しているが、ガソリン消費量の減によるものである。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

特別とん譲与税

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	29,011,000	15,627,000	15,627,000	53.9	100.0
3 年 度	33,393,000	27,843,000	27,843,000	83.4	100.0
増 減	△4,382,000	△12,216,000	△12,216,000	△29.5	0.0
増 減 率	△13.1	△43.9	△43.9		

利子割交付金の収入済額は、1,562万7,000円で前年度と比較して1,221万6,000円（43.9%）減少しているが、主に預金残高の減によるものである。

利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	118,833,000	153,896,000	153,896,000	129.5	100.0
3 年 度	117,805,000	193,670,000	193,670,000	164.4	100.0
増 減	1,028,000	△39,774,000	△39,774,000	△34.9	0.0
増 減 率	0.9	△20.5	△20.5		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	60,997,000	107,848,000	107,848,000	176.8	100.0
3 年 度	59,923,000	204,770,000	204,770,000	341.7	100.0
増 減	1,074,000	△96,922,000	△96,922,000	△164.9	0.0
増 減 率	1.8	△47.3	△47.3		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	764,405,000	816,948,000	816,948,000	106.9	100.0
3 年 度	556,493,000	848,732,000	848,732,000	152.5	100.0
増 減	207,912,000	△31,784,000	△31,784,000	△45.6	0.0
増 減 率	37.4	△3.7	△3.7		

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、福島県に納入された法人事業税額に相当する額に、7.7%を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して算出される。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	8,629,093,000	8,637,881,000	8,637,881,000	100.1	100.0
3 年 度	7,844,226,000	8,370,811,000	8,370,811,000	106.7	100.0
増 減	784,867,000	267,070,000	267,070,000	△6.6	0.0
増 減 率	10.0	3.2	3.2		

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、令和元年10月から、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	130,843,000	131,999,909	131,999,909	100.9	100.0
3 年 度	135,474,000	141,991,027	141,991,027	104.8	100.0
増 減	△4,631,000	△9,991,118	△9,991,118	△3.9	0.0
増 減 率	△3.4	△7.0	△7.0		

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	111,533,000	78,842,000	78,842,000	70.7	100.0
3 年 度	80,268,000	74,119,391	74,119,391	92.3	100.0
増 減	31,265,000	4,722,609	4,722,609	△21.6	0.0
増 減 率	39.0	6.4	6.4		

----- 環境性能割交付金 -----

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	329,858,000	329,889,000	329,889,000	100.0	100.0
3 年 度	1,017,640,000	1,018,644,000	1,018,644,000	100.1	100.0
増 減	△687,782,000	△688,755,000	△688,755,000	△0.1	0.0
増 減 率	△67.6	△67.6	△67.6		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 別	年度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地 方 特 例 交 付 金		323,706,000	98.1	295,416,000	29.0	28,290,000	9.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		6,183,000	1.9	723,228,000	71.0	△717,045,000	△99.1
合 計		329,889,000	100.0	1,018,644,000	100.0	△688,755,000	△67.6

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度と比較して7億1,704万5,000円(99.1%)減少しているが、主に中小事業者が所有する事業用家屋等に係る固定資産税等の軽減措置の終了によるものである。

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小企業が所有する事業用家屋、償却資産に係る固定資産税等の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置に係る減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	16,757,286,000	17,252,853,000	17,252,853,000	103.0	100.0
3 年 度	16,596,686,000	16,998,765,000	16,998,765,000	102.4	100.0
増 減	160,600,000	254,088,000	254,088,000	0.6	0.0
増 減 率	1.0	1.5	1.5		

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	12,535,612,000	72.7	13,633,372,000	80.2	△1,097,760,000	△8.1
特別交付税	4,717,241,000	27.3	3,365,393,000	19.8	1,351,848,000	40.2
合 計	17,252,853,000	100.0	16,998,765,000	100.0	254,088,000	1.5

特別交付税が前年度と比較して13億5,184万8,000円(40.2%)増加しているが、これは、主に公共施設火災対応経費の減に伴い減となった一方で、復興特区における復興推進事業(エネルギー関連産業)の開始に伴い、震災復興特別交付税が増となったことによるものである。

普通交付税が前年度と比較して10億9,776万円(8.1%)減少しているが、主に震災復興特別交付税の増に伴い、基準財政収入額が増加したことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	54,000,000	46,074,000	46,074,000	85.3	100.0
3 年 度	56,000,000	52,435,000	52,435,000	93.6	100.0
増 減	△2,000,000	△6,361,000	△6,361,000	△8.3	0.0
増 減 率	△3.6	△12.1	△12.1		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
4 年 度	646,125,500	634,839,846	601,541,253	93.1	94.8	2,982,446	30,316,147
3 年 度	690,178,530	664,858,547	624,827,675	90.5	94.0	1,387,500	38,643,702
増 減	△44,053,030	△30,018,701	△23,286,422	2.6	0.8	1,594,946	△8,327,555
増減率	△6.4	△4.5	△3.7			115.0	△21.5

※1 収入済額については、令和3年度に330円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項目別 年度		4年度		3年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
分担金	農林水産業費	5,302,073	0.9	6,628,709	1.1	△1,326,636	△20.0
負担金	民生費	591,473,340	98.3	612,687,170	98.1	△21,213,830	△3.5
	衛生費	3,588,840	0.6	4,600,440	0.7	△1,011,600	△22.0
	土木費	1,177,000	0.2	911,356	0.1	265,644	29.1
	小計	596,239,180	99.1	618,198,966	98.9	△21,959,786	△3.6
合計		601,541,253	100.0	624,827,675	100.0	△23,286,422	△3.7

民生費負担金が前年度と比較して2,121万3,830円(3.5%)減少しているが、主に保育所利用者負担金の減によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して132万6,636円(20.0%)減少しているが、農業生産基盤整備事業費分担金の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	4年度 ①	3年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	4年度 ④	3年度 ⑤	増減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	2,982,446	1,387,500	1,594,946	115.0	29,217,057	37,914,442	△8,697,385	△22.9
衛生費負担金	0	0	0	—	1,099,090	729,260	369,830	50.7
合計	2,982,446	1,387,500	1,594,946	115.0	30,316,147	38,643,702	△8,327,555	△21.5

不納欠損額は、前年度と比較して159万4,946円(115.0%)増加しているが、主に民生費負担金における老人福祉施設入所者負担金の増によるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して832万7,555円(21.5%)減少しているが、主に民生費負担金における保育所利用者負担金の減によるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
4年度	使用料	1,878,834,000	1,984,845,508	1,859,411,733	99.0	93.7	406,358	125,027,417
	手数料	599,846,000	594,423,434	583,994,250	97.4	98.2	936,043	9,509,721
	計	2,478,680,000	2,579,268,942	2,443,405,983	98.6	94.7	1,342,401	134,537,138
3年度	使用料	1,861,040,000	1,982,414,484	1,817,507,035	97.7	91.7	51,106,431	113,801,018
	手数料	608,927,000	599,884,277	588,887,972	96.7	98.2	1,948,735	9,057,283
	計	2,469,967,000	2,582,298,761	2,406,395,007	97.4	93.2	53,055,166	122,858,301
増 減	使用料	17,794,000	2,431,024	41,904,698	1.3	2.0	△50,700,073	11,226,399
	手数料	△9,081,000	△5,460,843	△4,893,722	0.7	0.0	△1,012,692	452,438
	計	8,713,000	△3,029,819	37,010,976	1.2	1.5	△51,712,765	11,678,837
増減率	使用料	1.0	0.1	2.3			△99.2	9.9
	手数料	△1.5	△0.9	△0.8			△52.0	5.0
	計	0.4	△0.1	1.5			△97.5	9.5

※1 収入済額については、令和4年度に1万6,580円、令和3年度に9,713円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

目別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料	61,394,021	3.3	48,191,162	2.7	13,202,859	27.4
民生使用料	91,661,177	4.9	45,106,780	2.5	46,554,397	103.2
衛生使用料	76,517,666	4.1	73,859,222	4.1	2,658,444	3.6
労働使用料	6,063,112	0.3	6,268,780	0.3	△205,668	△3.3
農林水産業使用料	14,302,513	0.8	11,747,623	0.6	2,554,890	21.7
商工使用料	43,888,452	2.4	54,643,451	3.0	△10,754,999	△19.7
土木使用料	1,453,073,369	78.1	1,499,711,724	82.5	△46,638,355	△3.1
消防使用料	173,226	0.0	170,976	0.0	2,250	1.3
教育使用料	112,338,197	6.0	77,807,317	4.3	34,530,880	44.4
合 計	1,859,411,733	100.0	1,817,507,035	100.0	41,904,698	2.3

土木使用料が前年度と比較して4,663万8,355円（3.1%）減少しているが、主に公営住宅使用料の減によるものである。

民生使用料が前年度と比較して4,655万4,397円（103.2%）増加しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ使用料の増によるものである。

教育使用料が前年度と比較して3,453万880円（44.4%）増加しているが、主に美術館企画展観覧料の増によるものである。

総務使用料が前年度と比較して1,320万2,859円（27.4%）増加しているが、主に芸術文化交流館観覧料の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	4年度 ①	3年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	4年度 ④	3年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	51,630	81,000	△29,370	△36.3	10,830	52,940	△42,110	△79.5
土木使用料	354,728	51,008,231	△50,653,503	△99.3	125,012,187	113,740,318	11,271,869	9.9
教育使用料	0	17,200	△17,200	皆減	4,400	7,760	△3,360	△43.3
合 計	406,358	51,106,431	△50,700,073	△99.2	125,027,417	113,801,018	11,226,399	9.9

不納欠損額は、前年度と比較して5,070万73円（99.2%）減少しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の減によるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して1,122万6,399円（9.9%）増加しているが、主に住宅使用料における公営住宅使用料の増によるものである。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	4 年度		3 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	144,560,990	24.8	148,285,050	25.2	△3,724,060	△2.5
民生手数料	4,092,250	0.7	4,132,242	0.7	△39,992	△1.0
衛生手数料	384,570,360	65.9	388,609,870	66.0	△4,039,510	△1.0
農林水産業手数料	62,650	0.0	83,700	0.0	△21,050	△25.1
商工手数料	1,688,950	0.3	1,348,460	0.2	340,490	25.3
土木手数料	33,579,100	5.7	32,044,250	5.4	1,534,850	4.8
消防手数料	15,439,200	2.6	14,383,150	2.4	1,056,050	7.3
教育手数料	750	0.0	1,250	0.0	△500	△40.0
合 計	583,994,250	100.0	588,887,972	100.0	△4,893,722	△0.8

衛生手数料が前年度と比較して403万9,510円（1.0%）減少しているが、主に大型ごみ収集処理手数料及びごみ焼却処理手数料の減によるものである。

総務手数料が前年度と比較して372万4,060円（2.5%）減少しているが、主に住民基本台帳手数料の減によるものである。

土木手数料が前年度と比較して153万4,850円（4.8%）増加しているが、これは、主に屋外広告物許可申請等手数料が減となった一方で、開発許可申請手数料が増となったことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	4 年度 ①	3 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	4 年度 ④	3 年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	827,900	1,047,400	△219,500	△21.0	8,559,300	8,084,300	475,000	5.9
民生手数料	55,283	47,675	7,608	16.0	536,601	534,733	1,868	0.3
衛生手数料	2,160	2,160	0	0.0	0	2,160	△2,160	皆減
土木手数料	50,700	851,500	△800,800	△94.0	413,820	436,090	△22,270	△5.1
合 計	936,043	1,948,735	△1,012,692	△52.0	9,509,721	9,057,283	452,438	5.0

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、民生手数料の収入未済額の主なものは、日常生活用具給付手数料である。

第15款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
4年度	36,566,045,775	35,233,497,774	34,057,083,774	93.1	96.7	1,176,414,000
3年度	46,032,903,312	44,288,260,998	41,097,981,470	89.3	92.8	3,190,279,528
増 減	△9,466,857,537	△9,054,763,224	△7,040,897,696	3.8	3.9	△2,013,865,528
増減率	△20.6	△20.4	△17.1			△63.1

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が54億4,260万5,750円、児童手当交付金が30億6,295万9,332円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が29億9,858万8,898円、障害者介護給付費等国庫負担金が27億8,312万3,500円、社会福祉費国庫補助金における子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が26億595万5,581円となっている。

収入未済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が6億9,225万5,000円、道路メンテナンス事業費国庫補助金が1億6,596万3,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4年度		3年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	19,380,311,546	56.9	20,634,336,775	50.2	△1,254,025,229	△6.1
国庫補助金	14,596,280,345	42.9	20,385,702,249	49.6	△5,789,421,904	△28.4
国庫委託金	80,491,883	0.2	77,942,446	0.2	2,549,437	3.3
合 計	34,057,083,774	100.0	41,097,981,470	100.0	△7,040,897,696	△17.1

国庫補助金が前年度と比較して57億8,942万1,904円（28.4%）減少しているが、主に児童福祉費国庫補助金における子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金の減によるものである。

国庫負担金が前年度と比較して12億5,402万5,229円（6.1%）減少しているが、主に公共土木施設災害復旧費国庫負担金の減によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して254万9,437円（3.3%）増加しているが、主に国民生活基礎調査費国庫委託金及び身体障害児・者等実態調査委託費の増によるものである。

第16款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
4年度	10,277,025,492	9,647,962,111	9,419,170,846	91.7	97.6	228,791,265
3年度	11,722,037,360	11,752,777,601	11,639,896,911	99.3	99.0	112,880,690
増 減	△1,445,011,868	△2,104,815,490	△2,220,726,065	△7.6	△1.4	115,910,575
増減率	△12.3	△17.9	△19.1			102.7

収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が13億9,156万1,750円、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）が12億5,143万4,214円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が9億6,054万8,678円となっている。

収入未済額の主なものは、除染対策事業県交付金が1億264万7,800円、地域医療介護総合確保基金事業費県補助金が6,720万円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県負担金	5,835,992,888	62.0	5,848,946,948	50.2	△12,954,060	△0.2
県補助金	2,686,360,354	28.5	5,021,014,399	43.1	△2,334,654,045	△46.5
県委託金	896,817,604	9.5	769,935,564	6.6	126,882,040	16.5
合 計	9,419,170,846	100.0	11,639,896,911	100.0	△2,220,726,065	△19.1

県補助金が前年度と比較して23億3,465万4,045円（46.5%）減少しているが、主に農業用施設災害復旧事業費県補助金の減及び河川等改良復旧費県補助金の皆減によるものである。

県委託金が前年度と比較して1億2,688万2,040円（16.5%）増加しているが、これは、主に衆議院議員総選挙執行事務県委託金が皆減となった一方で、参議院議員通常選挙執行事務県委託金及び県知事選挙執行事務県委託金が皆増となったことによるものである。

県負担金が前年度と比較して1,295万4,060円（0.2%）減少しているが、これは、主に障害児施設措置費等県負担金が増となった一方で、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）及び子育て支援施設等利用給付事業費県負担金が減となったことによるものである。

第17款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
4年度	488,942,000	517,442,711	513,700,898	105.1	99.3	3,741,813
3年度	378,402,000	467,049,349	464,054,261	122.6	99.4	2,995,088
増 減	110,540,000	50,393,362	49,646,637	△17.5	△0.1	746,725
増減率	29.2	10.8	10.7			24.9

財産収入の収入済額は、前年度と比較して4,964万6,637円（10.7%）増加しているが、これは、主に学校分収造林立木売払収入が皆減となった一方で、資源有価物売払収入が増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して74万6,725円（24.9%）増加しているが、主に市有建物貸付収入の増によるものである。

第18款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	819,139,000	816,241,724	816,241,724	99.6	100.0
3 年 度	931,452,000	704,483,344	704,483,344	75.6	100.0
増 減	△112,313,000	111,758,380	111,758,380	24.0	0.0
増 減 率	△12.1	15.9	15.9		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して1億1,175万8,380円（15.9%）増加しているが、これは、主に商工費寄附金における企業版ふるさと寄附金が減となった一方で、災害対策費寄附金が増となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	7,619,833,110	7,042,584,454	7,042,584,454	92.4	100.0
3 年 度	9,377,864,700	8,931,091,948	8,931,091,948	95.2	100.0
増 減	△1,758,031,590	△1,888,507,494	△1,888,507,494	△2.8	0.0
増 減 率	△18.7	△21.1	△21.1		

繰入金の収入済額は70億4,258万4,454円で、前年度と比較して18億8,850万7,494円(21.1%)減少しているが、これは、主に公共施設整備基金繰入金が増となった一方で、財政調整基金繰入金が減となったことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	9,192,255,855	9,192,256,268	9,192,256,268	100.0	100.0
3 年 度	7,243,231,720	7,243,232,060	7,243,232,060	100.0	100.0
増 減	1,949,024,135	1,949,024,208	1,949,024,208	0.0	0.0
増 減 率	26.9	26.9	26.9		

繰越金の収入済額は91億9,225万6,268円で、継続費逓次繰越額1億9,855万6,283円、繰越明許費繰越額6億5,179万3,372円及び事故繰越し繰越額308万2,200円が含まれている。

継続費逓次繰越額の主なものは、教育費における石住小中学校解体事業ほか6事業が1億2,395万3,000円、民生費における高久保育園・夏井保育所園舎改築事業が4,414万6,600円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費におけるいわきグリーンフィールド等改修事業費ほか17事業が3億2,535万5,954円、商工費における新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金ほか1事業が1億768万3,000円、教育費における三和小・中学校テニスコート整備事業ほか6事業が9,654万3,403円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、土木費における地域防災がけ崩れ対策事業費ほか1事業が305万3,200円となっている。

第21款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
4年度	5,699,298,000	8,937,619,933	5,756,482,067	101.0	64.4	13,838,939	3,167,298,927
3年度	5,391,693,000	7,630,473,598	5,336,284,738	99.0	69.9	14,233,975	2,279,954,885
増 減	307,605,000	1,307,146,335	420,197,329	2.0	△5.5	△395,036	887,344,042
増減率	5.7	17.1	7.9			△2.8	38.9

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物の原状回復に係る求償費で16億9,265万7,940円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して39万5,036円(2.8%)減少しているが、これは、主に奨学資金貸付金元金収入及び災害援護資金貸付金元金収入が皆増となった一方で、生活保護費返還金が減となったことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金、加算金 及び 過 料	44,555,571	0.8	50,032,169	0.9	△5,476,598	△10.9
市 預 金 利 子	1,014,228	0.0	508,724	0.0	505,504	99.4
貸付金元利収入	2,055,690,581	35.7	2,088,746,718	39.1	△33,056,137	△1.6
受託事業収入	125,051,483	2.2	102,055,455	1.9	22,996,028	22.5
収益事業収入	380,000,000	6.6	470,000,000	8.8	△90,000,000	△19.1
雑 入	3,150,170,204	54.7	2,624,941,672	49.2	525,228,532	20.0
合 計	5,756,482,067	100.0	5,336,284,738	100.0	420,197,329	7.9

雑入が前年度と比較して5億2,522万8,532円(20.0%)増加しているが、主に原子力損害賠償金の増によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して9,000万円(19.1%)減少しているが、競輪事業特別会計からの繰入金の減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して3,305万6,137円(1.6%)減少しているが、これは、主に市創業者支援融資制度預託金元金収入が増となった一方で、市中小企業融資制度(災害対策特別資金)預託金元金収入が減となったことによるものである。

第22款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
4 年 度	15,377,046,000	11,488,246,000	11,488,246,000	74.7	100.0
3 年 度	21,611,513,000	14,523,513,000	14,523,513,000	67.2	100.0
増 減	△6,234,467,000	△3,035,267,000	△3,035,267,000	7.5	0.0
増 減 率	△28.8	△20.9	△20.9		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	17,800,000	0.2	1,803,700,000	12.4	△1,785,900,000	△99.0
民 生 債	518,400,000	4.5	163,200,000	1.1	355,200,000	217.6
衛 生 債	878,200,000	7.6	903,000,000	6.2	△24,800,000	△2.7
農 林 水 産 業 債	248,100,000	2.2	191,900,000	1.3	56,200,000	29.3
土 木 債	5,450,600,000	47.4	3,827,000,000	26.4	1,623,600,000	42.4
消 防 債	643,500,000	5.6	389,300,000	2.7	254,200,000	65.3
教 育 債	611,300,000	5.3	1,224,400,000	8.4	△613,100,000	△50.1
臨時財政対策債	2,770,346,000	24.1	4,784,713,000	32.9	△2,014,367,000	△42.1
災害復旧事業債	350,000,000	3.0	1,191,800,000	8.2	△841,800,000	△70.6
商 工 債	0	—	44,500,000	0.3	△44,500,000	皆減
災 害 対 策 債	0	—	0	—	0	—
歳入欠かん債	0	—	0	—	0	—
減収補てん債	0	—	0	—	0	—
合 計	11,488,246,000	100.0	14,523,513,000	100.0	△3,035,267,000	△20.9

臨時財政対策債が前年度と比較して20億1,436万7,000円減少しているが、主に算定の基礎となる控除前財源不足額の減によるものである。

総務債が前年度と比較して17億8,590万円（99.0%）減少しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業に係る庁舎整備事業債の減によるものである。

土木債が前年度と比較して16億2,360万円（42.4%）増加しているが、主に都市計画事業債の増

によるものである。

災害復旧事業債が前年度と比較して8億4,180万円（70.6%）減少しているが、主に公共土木施設
災害復旧事業債及び社会福祉施設等災害復旧債の減によるものである。

教育債が前年度と比較して6億1,310万円（50.1%）減少しているが、主に小学校債及び中学校債
における学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業に係る学校教育施設等整備事業債の減によ
るものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概況

予算現額1,691億5,627万3,732円に対し、支出済額が1,552億1,644万3,493円（執行率91.8%）、翌年度繰越額が58億5,836万352円、不用額が80億8,146万9,887円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移で見ると、次に掲げる表のとおりである。

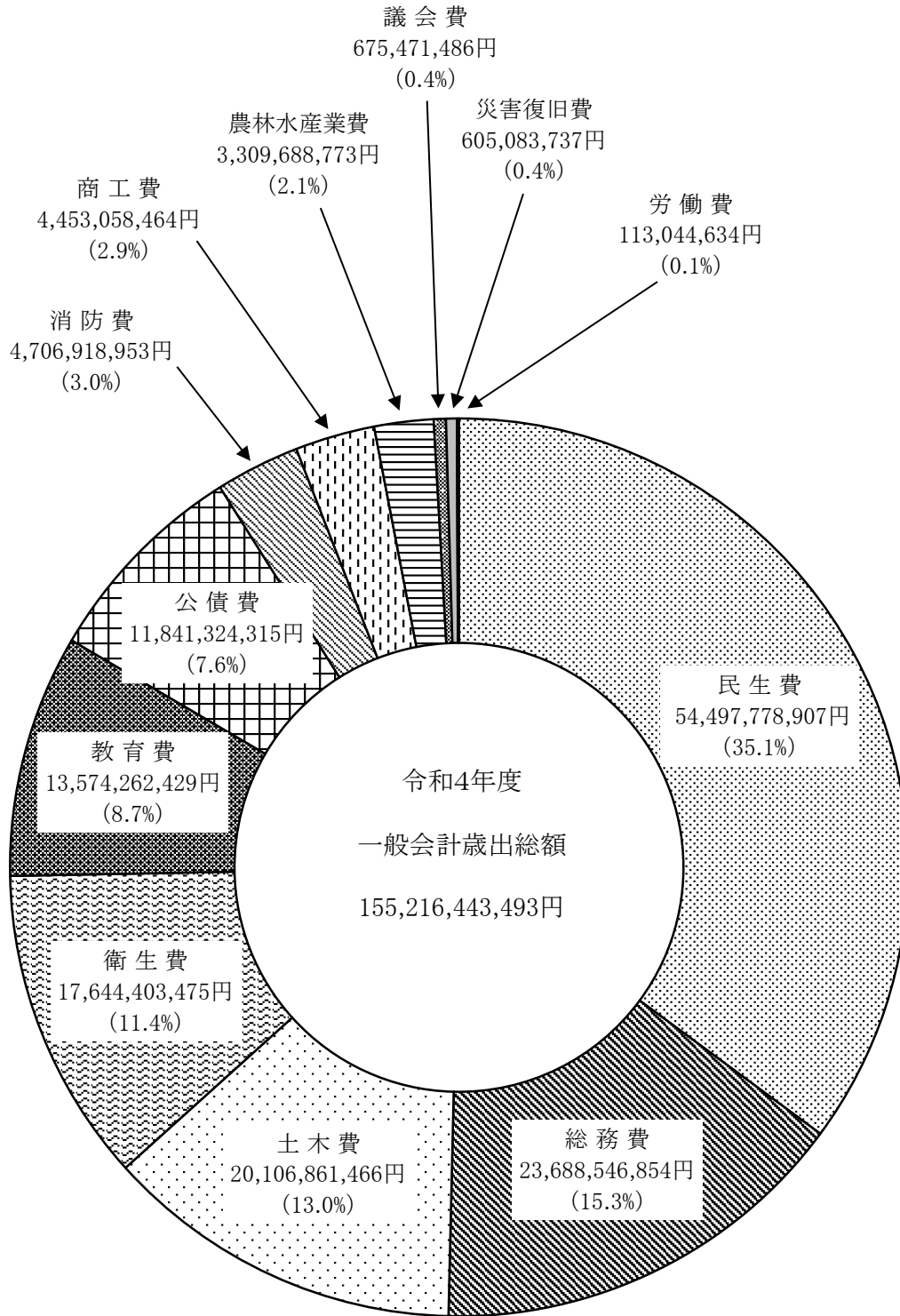
前年度と比較して、予算現額及び支出済額は減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症対応に伴う子育て世帯への臨時特別給付金の減によるものである。また、翌年度繰越額も減少しており、主に新型コロナウイルス感染症対策関連事業費及び令和元年東日本台風等による災害復旧事業費が収れん傾向にあるものと考えられる。

それぞれの内訳等については、55ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	169,156,273,732	155,216,443,493	91.8	5,858,360,352	8,081,469,887
3 年 度	183,740,848,622	163,654,091,445	89.1	9,714,978,732	10,371,778,445
増 減	△14,584,574,890	△8,437,647,952	2.7	△3,856,618,380	△2,290,308,558
増 減 率	△7.9	△5.2	/	△39.7	△22.1
2 年 度	216,331,116,924	192,147,474,612	88.8	15,003,237,622	9,180,404,690

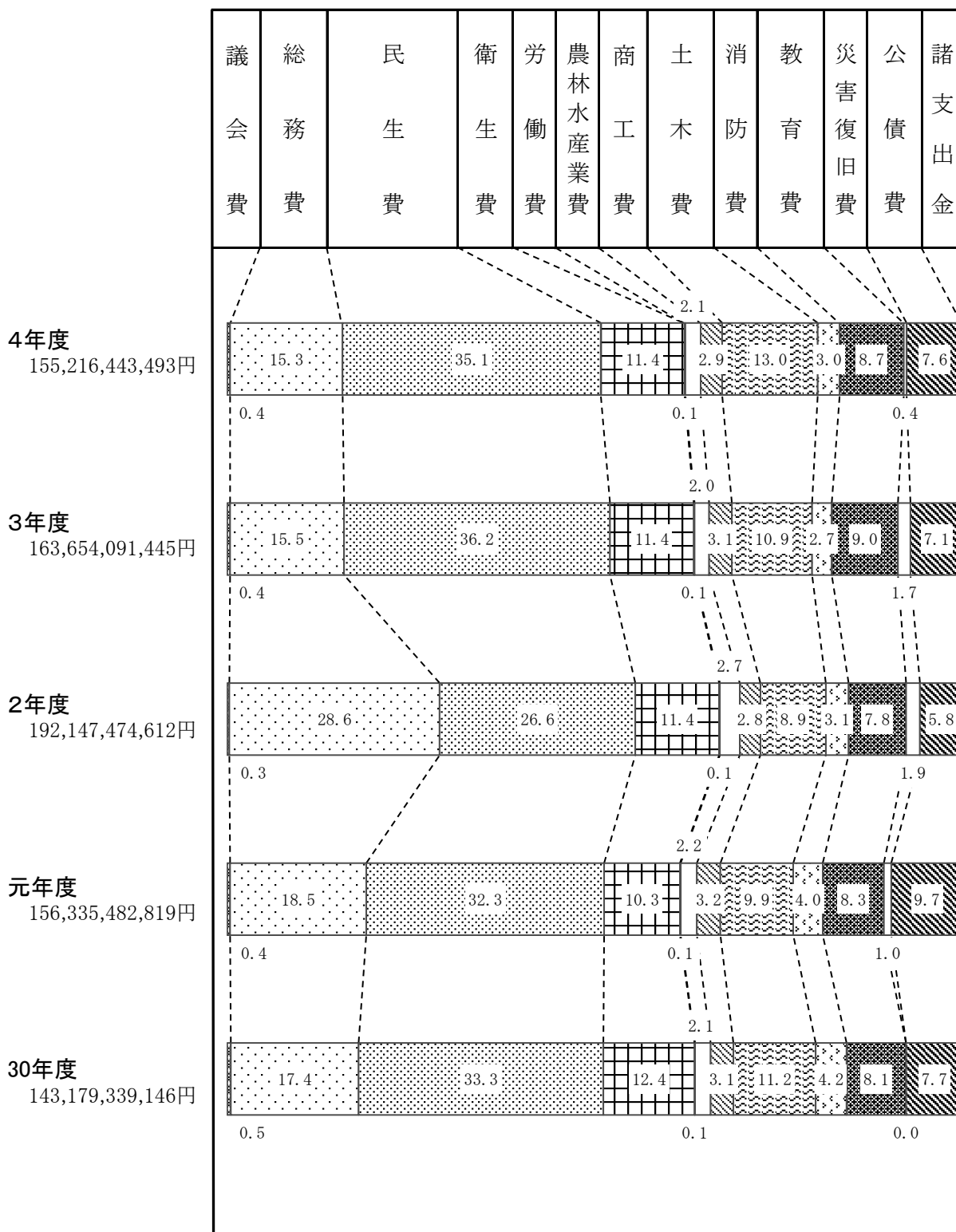
令和4年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
4 年 度	691,691,594	675,471,486	97.7	16,220,108
3 年 度	694,190,000	672,685,070	96.9	21,504,930
増 減	△2,498,406	2,786,416	0.8	△5,284,822
増 減 率	△0.4	0.4		△24.6

議会費の支出済額は6億7,547万1,486円で、歳出総額の0.4%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して278万6,416円（0.4%）増加しているが、これは、主に議員報酬等が減となった一方で、事務費等が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、旅費（事務費等）が738万5,665円、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が612万6,639円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	24,383,484,549	23,688,546,854	97.1	9,618,000	685,319,695
3 年 度	27,076,516,573	25,323,677,533	93.5	33,713,240	1,719,125,800
増 減	△2,693,032,024	△1,635,130,679	3.6	△24,095,240	△1,033,806,105
増 減 率	△9.9	△6.5		△71.5	△60.1

総務費の支出済額は236億8,854万6,854円で、歳出総額の15.3%（前年度15.5%）を占め、前年度と比較して16億3,513万679円（6.5%）減少している。

翌年度繰越額961万8,000円の内訳は、継続費通次繰越額として総務管理費における川前支所庁舎等整備事業が473万4,000円、繰越明許費繰越額として総務管理費における芸術文化交流館総務管理費が488万4,000円となっている。

不用額の主なものは、諸費における償還金、利子及び割引料（市税過誤納還付金等）が9,611万991円、企画費における需用費（ふるさと納税推進事業費等）が8,476万1,329円、積立金（ふるさと納税基金積立金等）が5,312万8,288円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	21,114,674,219	89.1	22,829,125,876	90.1	△1,714,451,657	△7.5
徴 税 費	1,344,319,292	5.7	1,240,010,973	4.9	104,308,319	8.4
戸籍住民基本台帳費	823,136,547	3.5	838,434,864	3.3	△15,298,317	△1.8
選 挙 費	284,888,857	1.2	274,371,956	1.1	10,516,901	3.8
統 計 調 査 費	21,852,848	0.1	37,602,048	0.1	△15,749,200	△41.9
監 査 委 員 費	99,675,091	0.4	104,131,816	0.4	△4,456,725	△4.3
合 計	23,688,546,854	100.0	25,323,677,533	100.0	△1,635,130,679	△6.5

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

徴税費が前年度と比較して1億430万8,319円（8.4%）増加しているが、主に不動産鑑定・評価替関係事業費の増によるものである。

統計調査費が前年度と比較して1,574万9,200円（41.9%）減少しているが、主に経済センサス費の減によるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して1,529万8,317円（1.8%）減少しているが、これは、主に戸籍住民基本台帳事務経費が増となった一方で、個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費が減となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

目別	4 年度		3 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 管 理 費	5,131,192,131	24.3	7,027,214,286	30.8	△1,896,022,155	△27.0
人 事 管 理 費	371,344,299	1.8	383,831,858	1.7	△12,487,559	△3.3
広 報 広 聴 費	318,347,508	1.5	289,954,594	1.3	28,392,914	9.8
財 政 管 理 費	7,756,885,784	36.7	7,875,820,054	34.5	△118,934,270	△1.5
会 計 管 理 費	12,241,629	0.1	11,826,289	0.1	415,340	3.5
財 産 管 理 費	57,406,814	0.3	56,337,988	0.2	1,068,826	1.9
企 画 費	2,624,196,826	12.4	3,262,769,641	14.3	△638,572,815	△19.6
支 所 及 び 市 民 サービスセンター費	243,190,253	1.2	234,289,659	1.0	8,900,594	3.8
公 平 委 員 会 費	1,764,845	0.0	1,823,566	0.0	△58,721	△3.2
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 費	65,068,359	0.3	62,673,704	0.3	2,394,655	3.8
会 館 費	69,076,513	0.3	82,627,170	0.4	△13,550,657	△16.4
芸 術 文 化 交 流 館 費	2,173,252,011	10.3	1,666,945,282	7.3	506,306,729	30.4
諸 費	2,289,915,247	10.8	1,872,219,785	8.2	417,695,462	22.3
合 計	21,114,674,219	100.0	22,829,125,876	100.0	△1,714,451,657	△7.5

一般管理費が前年度と比較して18億9,602万2,155円(27.0%)減少しているが、これは、主に職員人件費が増となった一方で、本庁舎等耐震化改修事業費が皆減となったことによるものである。

企画費が前年度と比較して6億3,857万2,815円(19.6%)減少しているが、主に(緊急経済対策)光ファイバー回線整備等支援事業費の皆減によるものである。

芸術文化交流館費が前年度と比較して5億630万6,729円(30.4%)増加しているが、主に芸術文化交流館整備事業費の増によるものである。

諸費が前年度と比較して4億1,769万5,462円(22.3%)増加しているが、主に国県支出金等過誤納返還金の増によるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	57,828,285,941	54,497,778,907	94.2	477,551,889	2,852,955,145
3 年 度	63,590,054,789	59,236,978,625	93.2	1,570,981,515	2,782,094,649
増 減	△5,761,768,848	△4,739,199,718	1.0	△1,093,429,626	70,860,496
増 減 率	△9.1	△8.0		△69.6	2.5

民生費の支出済額は544億9,777万8,907円で、歳出総額の35.1%（前年度36.2%）を占め、前年度と比較して47億3,919万9,718円（8.0%）減少している。

翌年度繰越額4億7,755万1,889円の内訳は、継続費繰越額として児童福祉費における高坂・御厩保育所園舎新築事業ほか1事業が8,213万4,500円、社会福祉費における千寿荘温水暖房設備改修事業ほか1事業が2,446万8,000円、繰越明許費繰越額として社会福祉費における民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金ほか2事業が3億723万6,000円、児童福祉費におけるこどもの安心・安全対策支援事業費補助金（私立保育所等分）ほか2事業が6,371万3,389円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費における扶助費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等）が9億2,256万8,580円、生活保護費における扶助費が3億2,998万578円、障害者総合支援事業費における扶助費（生活介護事業費等）が2億6,164万6,515円、介護保険事業費における繰出金が2億620万9,653円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 費	28,390,029,246	52.1	28,488,720,113	48.1	△98,690,867	△0.3
児 童 福 祉 費	18,429,960,430	33.8	23,012,863,756	38.8	△4,582,903,326	△19.9
生 活 保 護 費	7,408,682,099	13.6	7,448,897,898	12.6	△40,215,799	△0.5
災 害 救 助 費	269,107,132	0.5	286,496,858	0.5	△17,389,726	△6.1
合 計	54,497,778,907	100.0	59,236,978,625	100.0	△4,739,199,718	△8.0

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して1,738万9,726円（6.1%）減少しているが、主に災害援護資金償還金の減によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	4 年度		3 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	4,548,712,095	16.0	4,910,383,898	17.2	△361,671,803	△7.4
障害者福祉費	88,174,438	0.3	89,677,618	0.3	△1,503,180	△1.7
老人福祉費	860,579,573	3.0	870,100,657	3.1	△9,521,084	△1.1
福祉医療事業費	6,653,398,859	23.4	6,536,645,119	22.9	116,753,740	1.8
国民年金費	147,644,972	0.5	141,657,569	0.5	5,987,403	4.2
国民健康保険事業費	2,730,782,763	9.6	2,711,930,102	9.5	18,852,661	0.7
養護老人ホーム費	284,793,105	1.0	382,932,512	1.3	△98,139,407	△25.6
社会福祉施設費	312,035,761	1.1	283,541,746	1.0	28,494,015	10.0
社会福祉施設建設費	52,929,398	0.2	181,149,271	0.6	△128,219,873	△70.8
介護保険事業費	4,697,584,161	16.5	4,719,398,172	16.6	△21,814,011	△0.5
障害者総合支援事業費	8,013,394,121	28.2	7,661,303,449	26.9	352,090,672	4.6
合 計	28,390,029,246	100.0	28,488,720,113	100.0	△98,690,867	△0.3

社会福祉総務費が前年度と比較して3億6,167万1,803円(7.4%)減少しているが、これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業費が皆増となった一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が減となったことによるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して3億5,209万672円(4.6%)増加しているが、主に障害児通所支援事業費の増によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して1億2,821万9,873円(70.8%)減少しているが、主に防災・減災等対策事業費(高齢者施設)補助金の減によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して1億1,675万3,740円(1.8%)増加しているが、主に療養給付費負担金及び子ども医療給付費の増によるものである。

養護老人ホーム費が前年度と比較して9,813万9,407円(25.6%)減少しているが、これは、主に千寿荘長寿命化改修事業費及び徳風園長寿命化改修事業費が増となった一方で、徳風園事業費が減となったことによるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
児童福祉総務費	8,151,712,685	44.2	7,736,891,557	33.6	414,821,128	5.4
児童措置費	6,641,701,618	36.0	11,123,684,686	48.3	△4,481,983,068	△40.3
父子母子福祉費	107,411,205	0.6	130,504,703	0.6	△23,093,498	△17.7
保育所費	2,718,672,670	14.8	2,631,015,518	11.4	87,657,152	3.3
児童厚生施設費	45,495,596	0.2	38,832,756	0.2	6,662,840	17.2
心身障害児福祉費	1,858,020	0.0	1,821,780	0.0	36,240	2.0
児童福祉施設建設費	763,108,636	4.1	1,350,112,756	5.9	△587,004,120	△43.5
合計	18,429,960,430	100.0	23,012,863,756	100.0	△4,582,903,326	△19.9

児童措置費が前年度と比較して44億8,198万3,068円（40.3%）減少しているが、主に子育て世帯等臨時特別支援事業費の減によるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して5億8,700万4,120円（43.5%）減少しているが、主に社会福祉施設等災害復旧費（保育施設）補助金の減によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して4億1,482万1,128円（5.4%）増加しているが、主に認定こども園施設型給付費及び保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の増によるものである。

保育所費が前年度と比較して8,765万7,152円（3.3%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

目別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	390,863,011	5.3	366,732,549	4.9	24,130,462	6.6
扶助費	6,987,823,422	94.3	7,051,516,248	94.7	△63,692,826	△0.9
授産施設費	29,995,666	0.4	30,649,101	0.4	△653,435	△2.1
合計	7,408,682,099	100.0	7,448,897,898	100.0	△40,215,799	△0.5

生活保護費は、前年度と比較して4,021万5,799円（0.5%）減少しているが、主に扶助費の減によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	1,988,521,908	28.5	1,976,939,107	28.0	11,582,801	0.6
住宅扶助費	840,290,146	12.0	811,601,212	11.5	28,688,934	3.5
介護扶助費	287,849,029	4.1	295,503,151	4.2	△7,654,122	△2.6
教育扶助費	22,250,096	0.3	24,151,960	0.3	△1,901,864	△7.9
医療扶助費	3,611,457,354	51.7	3,707,424,514	52.6	△95,967,160	△2.6
その他の扶助費等	237,454,889	3.4	235,896,304	3.3	1,558,585	0.7
合計	6,987,823,422	100.0	7,051,516,248	100.0	△63,692,826	△0.9

医療扶助費が前年度と比較して9,596万7,160円（2.6%）減少しているが、主に入院医療費の減によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
被保護世帯数（世帯）	3,394	3,376	3,341	3,339	3,281
被保護人員（人）	4,233	4,261	4,276	4,321	4,252
保護率（％）	12.9	12.8	12.6	12.6	12.3
扶助費（千円）	6,987,823	7,051,516	7,089,244	7,012,474	6,856,019

※ 保護率（％）：被保護人員÷現住人口×1,000

新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰による生活への影響が徐々に現れており、新規の申請・開始件数が増加している。

また、被保護世帯数の増加に対し、被保護人員数が減少しており、無年金・低年金等による高齢単身世帯の増加傾向が続いている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	20,121,822,650	17,644,403,475	87.7	647,979,000	1,829,440,175
3 年 度	21,236,213,496	18,631,363,048	87.7	1,169,186,650	1,435,663,798
増 減	△1,114,390,846	△986,959,573	0.0	△521,207,650	393,776,377
増 減 率	△5.2	△5.3		△44.6	27.4

衛生費の支出済額は176億4,440万3,475円で、歳出総額の11.4%（前年度11.4%）を占め、前年度と比較して9億8,695万9,573円（5.3%）減少している。

翌年度繰越額6億4,797万9,000円の内訳は、継続費繰越額として清掃費における山田粗大ごみ処理施設解体事業が4,261万4,000円、繰越明許費繰越額として清掃費における南部清掃センター管理費が1億230万円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が5億306万5,000円となっている。

不用額の主なものは、保健所費における委託料（新型コロナウイルスワクチン接種対策費等）が9億3,884万5,460円、予防費における委託料（予防接種費等）が2億6,413万7,142円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	11,648,784,999	66.0	12,398,651,856	66.5	△749,866,857	△6.0
清 掃 費	5,086,863,939	28.8	5,220,056,379	28.0	△133,192,440	△2.6
上 水 道 費	908,754,537	5.2	1,012,654,813	5.4	△103,900,276	△10.3
合 計	17,644,403,475	100.0	18,631,363,048	100.0	△986,959,573	△5.3

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して1億390万276円（10.3%）減少しているが、主に上水道安全対策事業出資金の減によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	4 年度		3 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 総 務 費	380,452,673	3.3	712,084,670	5.7	△331,631,997	△46.6
予 防 費	1,968,424,428	16.9	1,972,556,454	15.9	△4,132,026	△0.2
保 健 師 設 置 費	264,019,272	2.3	260,661,435	2.1	3,357,837	1.3
環 境 衛 生 費	275,538	0.0	347,000	0.0	△71,462	△20.6
火 葬 場 費	229,826,540	2.0	224,043,097	1.8	5,783,443	2.6
環 境 保 全 対 策 費	285,579,088	2.5	288,846,905	2.3	△3,267,817	△1.1
救 急 医 療 対 策 費	607,169,456	5.2	535,397,816	4.3	71,771,640	13.4
病 院 費	3,149,653,992	27.0	3,014,659,361	24.3	134,994,631	4.5
保 健 所 費	4,763,384,012	40.9	5,390,055,118	43.5	△626,671,106	△11.6
合 計	11,648,784,999	100.0	12,398,651,856	100.0	△749,866,857	△6.0

保健所費が前年度と比較して6億2,667万1,106円（11.6%）減少しているが、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して3億3,163万1,997円（46.6%）減少しているが、主に総合保健福祉センター管理費の減によるものである。

病院費が前年度と比較して1億3,499万4,631円（4.5%）増加しているが、これは、主に常磐病院事業清算補助金が減となった一方で、市立病院事業負担金が増となったことによるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して7,177万1,640円（13.4%）増加しているが、主に救命救急センター運営費負担金の増によるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
清掃総務費	264,558,232	5.2	275,511,406	5.3	△10,953,174	△4.0
清掃事業費	508,585,437	10.0	473,727,249	9.1	34,858,188	7.4
塵芥収集費	1,176,962,010	23.1	1,169,710,032	22.4	7,251,978	0.6
塵芥処理費	2,605,717,401	51.2	2,746,870,149	52.6	△141,152,748	△5.1
し尿処理費	531,040,859	10.4	554,237,543	10.6	△23,196,684	△4.2
合 計	5,086,863,939	100.0	5,220,056,379	100.0	△133,192,440	△2.6

塵芥処理費が前年度と比較して1億4,115万2,748円（5.1%）減少しているが、これは、主に北部清掃センター管理費が増となった一方で、施設整備費が皆減となったことによるものである。

清掃事業費が前年度と比較して3,485万8,188円（7.4%）増加しているが、主に旧塵芥収集基地解体事業費の増によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
4 年 度	115,608,060	113,044,634	97.8	2,563,426
3 年 度	98,918,000	94,456,060	95.5	4,461,940
増 減	16,690,060	18,588,574	2.3	△1,898,514
増 減 率	16.9	19.7		△42.5

労働費の支出済額は1億1,304万4,634円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して1,858万8,574円（19.7%）増加しているが、主に施設管理経費の増によるものである。

不用額の主なものは、労働対策費における工事請負費（労働福祉会館長寿命化改修事業費）が81万4,000円、委託料（ふるさといわき就業支援事業費等）が67万9,543円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	3,609,107,300	3,309,688,773	91.7	76,989,000	222,429,527
3 年 度	3,658,319,500	3,265,458,846	89.3	192,520,300	200,340,354
増 減	△49,212,200	44,229,927	2.4	△115,531,300	22,089,173
増 減 率	△1.3	1.4		△60.0	11.0

農林水産業費の支出済額は33億968万8,773円で、歳出総額の2.1%（前年度2.0%）を占め、前年度と比較して4,422万9,927円（1.4%）増加している。

翌年度繰越額7,698万9,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における緊急ため池防災対策事業が585万2,900円、林業費におけるいわき森林再生事業ほか1事業が7,113万6,100円となっている。

不用額の主なものは、卸売市場費における繰出金（卸売市場事業会計繰出金）が7,162万1,946円、林業振興費における報償費（有害鳥獣駆除事業費）が3,827万3,000円、農業振興費における負担金、補助及び交付金（施設園芸農家緊急支援事業費補助金等）が3,198万9,403円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 費	2,140,391,256	64.7	2,288,400,984	70.1	△148,009,728	△6.5
林 業 費	791,274,712	23.9	751,937,892	23.0	39,336,820	5.2
水 産 業 費	378,022,805	11.4	225,119,970	6.9	152,902,835	67.9
合 計	3,309,688,773	100.0	3,265,458,846	100.0	44,229,927	1.4

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

水産業費が前年度と比較して1億5,290万2,835円（67.9%）増加しているが、主に地方卸売市場費の皆増によるものである。

林業費が前年度と比較して3,933万6,820円（5.2%）増加しているが、これは、主にいわき森林再生事業費が減となった一方で、林業・木材産業等緊急支援事業費補助金が皆増及び森林環境譲与税基金積立金が増となったことによるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

目別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業委員会費	172,322,985	8.1	167,418,509	7.3	4,904,476	2.9
農業総務費	428,494,298	20.0	462,061,936	20.2	△33,567,638	△7.3
農業振興費	474,849,698	22.2	451,563,014	19.7	23,286,684	5.2
園芸特産物振興費	62,305,598	2.9	29,940,372	1.3	32,365,226	108.1
自然休養村費	61,863,600	2.9	62,434,100	2.7	△570,500	△0.9
畜産業費	14,251,393	0.7	13,524,520	0.6	726,873	5.4
農地費	539,399,063	25.2	679,187,713	29.7	△139,788,650	△20.6
国土調査費	57,176,567	2.7	51,126,969	2.2	6,049,598	11.8
卸売市場費	87,228,054	4.1	108,323,851	4.7	△21,095,797	△19.5
農業集落排水事業費	242,500,000	11.3	262,820,000	11.5	△20,320,000	△7.7
合計	2,140,391,256	100.0	2,288,400,984	100.0	△148,009,728	△6.5

農地費が前年度と比較して1億3,978万8,650円（20.6%）減少しているが、これは、主に農業用施設緊急維持補修費が皆増となった一方で、農業経営高度化促進事業費補助金が皆減となったことによるものである。

農業総務費が前年度と比較して3,356万7,638円（7.3%）減少しているが、これは、主に職員人件費が増となった一方で、施設解体撤去事業費が減となったことによるものである。

園芸特産物振興費が前年度と比較して3,236万5,226円（108.1%）増加しているが、主に農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金の増によるものである。

農業振興費が前年度と比較して2,328万6,684円（5.2%）増加しているが、これは、主に農地集積協力金交付事業費及び自家消費作物モニタリング事業費が減となった一方で、施設園芸農家緊急支援事業費補助金が皆増となったことによるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	5,548,507,933	4,453,058,464	80.3	0	1,095,449,469
3 年 度	6,079,515,144	4,993,201,295	82.1	159,244,700	927,069,149
増 減	△531,007,211	△540,142,831	△1.8	△159,244,700	168,380,320
増 減 率	△8.7	△10.8		皆減	18.2

商工費の支出済額は44億5,305万8,464円で、歳出総額の2.9%（前年度3.1%）を占め、前年度と比較して5億4,014万2,831円（10.8%）減少している。

不用額の主なものは、商工振興費における委託料（キャッシュレス決済ポイント還元事業費等）が7億5,326万7,186円、負担金、補助及び交付金（事業再構築促進補助金等）が2億5,141万6,176円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 目別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
商 工 総 務 費	344,136,473	7.7	370,779,421	7.4	△26,642,948	△7.2
商 工 振 興 費	2,230,075,150	50.1	3,016,108,374	60.4	△786,033,224	△26.1
企 業 誘 致 対 策 費	567,434,108	12.7	509,004,627	10.2	58,429,481	11.5
計 量 検 査 費	37,567,405	0.8	43,127,545	0.9	△5,560,140	△12.9
消 費 者 保 護 対 策 費	37,406,309	0.8	41,518,034	0.8	△4,111,725	△9.9
観 光 費	844,762,883	19.0	752,522,649	15.1	92,240,234	12.3
工 業 用 水 道 費	60,444,798	1.4	33,329,683	0.7	27,115,115	81.4
新 産 業 振 興 費	331,231,338	7.4	226,810,962	4.5	104,420,376	46.0
合 計	4,453,058,464	100.0	4,993,201,295	100.0	△540,142,831	△10.8

商工振興費が前年度と比較して7億8,603万3,224円（26.1％）減少しているが、主に店舗等維持支援金及びあんしんコロナお知らせシステム運用事業費の皆減によるものである。

新産業振興費が前年度と比較して1億442万376円（46.0％）増加しているが、主に風力関連産業推進事業費の増によるものである。

観光費が前年度と比較して9,224万234円（12.3％）増加しているが、これは、主に温泉給湯事業特別会計への施設更新費繰出金が皆減となった一方で、観光業需要回復支援事業費が皆増となったことによるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して5,842万9,481円（11.5％）増加しているが、これは、主に工場等立地奨励金が減となった一方で、本社機能移転等事業者奨励金及びいわき四倉中核工業団地管理事業費が増となったことによるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	24,070,740,957	20,106,861,466	83.5	3,523,658,060	440,221,431
3 年 度	24,795,744,290	17,852,027,149	72.0	5,762,921,957	1,180,795,184
増 減	△725,003,333	2,254,834,317	11.5	△2,239,263,897	△740,573,753
増 減 率	△2.9	12.6		△38.9	△62.7

土木費の支出済額は201億686万1,466円で、歳出総額の13.0%（前年度10.9%）を占め、前年度と比較して22億5,483万4,317円（12.6%）増加している。

翌年度繰越額35億2,365万8,060円の内訳は、継続費繰越額として河川費における緊急水災害対策排水施設整備事業（金子沢・渋井川）が8億9,675万円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における道路構造物長寿命化事業ほか7事業が6億5,676万4,520円、河川費における流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業ほか1事業が2億7,865万3,500円、都市計画費におけるいわき駅並木通り地区市街地再開発事業ほか7事業が14億9,804万1,040円、住宅費における公営住宅ストック総合改善事業が1,691万7,000円となっている。事故繰越し繰越額として都市計画費におけるいわき駅並木通り地区市街地再開発事業が1億7,653万2,000円となっている。

不用額の主なものは、都市計画総務費における工事請負費（四ツ倉駅跨線人道橋整備事業費等）が9,383万7,400円、住宅建設費における負担金、補助及び交付金（津波被災住宅再建事業費等）が8,003万4,436円、河川維持改良費における委託料（緊急水災害対策・排水施設整備事業費等）が3,731万683円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 木 管 理 費	492,821,000	2.5	501,446,467	2.8	△8,625,467	△1.7
道 路 橋 り ょ う 費	4,273,477,119	21.3	3,869,217,964	21.7	404,259,155	10.4
河 川 費	2,003,859,718	10.0	1,453,400,506	8.1	550,459,212	37.9
港 湾 費	46,422,961	0.2	41,251,002	0.2	5,171,959	12.5
都 市 計 画 費	10,389,050,001	51.7	8,247,027,277	46.2	2,142,022,724	26.0
住 宅 費	2,901,230,667	14.4	3,739,683,933	20.9	△838,453,266	△22.4
合 計	20,106,861,466	100.0	17,852,027,149	100.0	2,254,834,317	12.6

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

住宅費が前年度と比較して8億3,845万3,266円（22.4%）減少しているが、主に公営住宅ストック総合改善事業費（単独）の減によるものである。

河川費が前年度と比較して5億5,045万9,212円（37.9%）増加しているが、これは、主に災害対策事業費が減となった一方で、緊急水災害対策・排水施設整備事業費が増となったことによるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

目別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
道 路 橋 り ょう 費 道 路 橋 り ょう 費 道 路 橋 り ょう 費	481,547,409	11.3	453,950,020	11.7	27,597,389	6.1
道 路 維 持 費	626,802,180	14.7	743,085,844	19.2	△116,283,664	△15.6
道 路 新 設 改 良 費	2,088,394,237	48.9	1,872,023,960	48.4	216,370,277	11.6
橋 り ょう 維 持 費	1,076,733,293	25.2	800,158,140	20.7	276,575,153	34.6
合 計	4,273,477,119	100.0	3,869,217,964	100.0	404,259,155	10.4

橋りょう維持費が前年度と比較して2億7,657万5,153円(34.6%)増加しているが、これは、主に橋りょう長寿命化事業費が減及び道路ストック総点検事業費が皆減となった一方で、道路構造物長寿命化事業費が皆増となったことによるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して2億1,637万277円(11.6%)増加しているが、これは、主に自転車道路網整備事業費が減となった一方で、歩道整備事業費が増となったことによるものである。

道路維持費が前年度と比較して1億1,628万3,664円(15.6%)減少しているが、主に道路維持補修費の減によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区 分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
4 年 度	3,516	2,112	60.1	2,571	73.1
3 年 度	3,515	2,107	59.9	2,566	73.0
増 減	1	5	0.2	5	0.1
増 減 率	0.0	0.2		0.2	

前年度と比較して、道路改良については5 km(0.2%)、道路舗装については5 km(0.2%)、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

目別	4年度		3年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	1,384,677,248	13.3	1,220,916,818	14.8	163,760,430	13.4
土地区画整理費	751,273,079	7.2	870,664,464	10.6	△119,391,385	△13.7
街路事業費	416,043,492	4.0	540,189,689	6.6	△124,146,197	△23.0
公共下水道費	3,851,853,000	37.1	3,644,727,000	44.2	207,126,000	5.7
公園費	448,128,397	4.3	474,483,832	5.8	△26,355,435	△5.6
都市公園事業費	2,573,574,052	24.8	628,895,788	7.6	1,944,678,264	309.2
緑化推進費	19,057,129	0.2	17,847,656	0.2	1,209,473	6.8
墓地公園費	29,994,325	0.3	36,570,799	0.4	△6,576,474	△18.0
都市再開発費	900,919,279	8.7	768,731,231	9.3	132,188,048	17.2
都市下水路事業費	13,530,000	0.1	44,000,000	0.5	△30,470,000	△69.3
合計	10,389,050,001	100.0	8,247,027,277	100.0	2,142,022,724	26.0

都市公園事業費が前年度と比較して19億4,467万8,264円(309.2%)増加しているが、これは、主にいわき金成公園里山づくり推進事業費及び都市公園整備事業費(中心市街地活性化分)が減となった一方で、いわきグリーンフィールド等改修事業費が皆増となったことによるものである。

公共下水道費が前年度と比較して2億712万6,000円(5.7%)増加しているが、これは、下水道事業出資金が減となった一方で、下水道事業負担金が増となったことによるものである。

都市計画総務費が前年度と比較して1億6,376万430円(13.4%)増加しているが、これは、主に四ツ倉駅跨線人道橋整備事業費が減となった一方で、公共交通強靱化事業費及び交通事業者車両維持支援金が皆増となったことによるものである。

都市再開発費が前年度と比較して1億3,218万8,048円(17.2%)増加しているが、これは、主に職員人件費が減となった一方で、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業費が増となったことによるものである。

街路事業費が前年度と比較して1億2,414万6,197円(23.0%)減少しているが、これは、主に街路事業費(中心市街地活性化分)単独が増となった一方で、街路事業費(中心市街地活性化分)補助が減となったことによるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	5,313,688,190	4,706,918,953	88.6	527,503,400	79,265,837
3 年 度	4,953,254,778	4,456,239,988	90.0	67,100,000	429,914,790
増 減	360,433,412	250,678,965	△1.4	460,403,400	△350,648,953
増 減 率	7.3	5.6		686.1	△81.6

消防費の支出済額は47億691万8,953円で、歳出総額の3.0%（前年度2.7%）を占め、前年度と比較して2億5,067万8,965円（5.6%）増加している。

翌年度繰越額5億2,750万3,400円の内訳は、継続費繰越額として消防費における内郷消防署建設事業が5,892万4,000円、繰越明許費繰越額として消防費における除去土壌等管理・搬出推進事業ほか3事業が4億6,857万9,400円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費における職員手当等（職員人件費）が1,397万1,092円、災害対策費における委託料（子ども遊び場除染事業費等）が990万3,725円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,568,208,562	54.6	2,527,002,325	56.7	41,206,237	1.6
救 急 業 務 費	379,618,650	8.1	376,773,468	8.5	2,845,182	0.8
非 常 備 消 防 費	304,184,034	6.5	310,325,430	7.0	△6,141,396	△2.0
消 防 施 設 費	940,688,546	20.0	538,121,007	12.1	402,567,539	74.8
水 防 費	11,646,911	0.2	35,575,890	0.8	△23,928,979	△67.3
災 害 対 策 費	502,572,250	10.7	668,441,868	15.0	△165,869,618	△24.8
合 計	4,706,918,953	100.0	4,456,239,988	100.0	250,678,965	5.6

消防施設費が前年度と比較して4億256万7,539円（74.8%）増加しているが、これは、主に消防庁舎浸水対策事業費が皆減となった一方で、内郷消防署建設事業費が増となったことによるものである。

災害対策費が前年度と比較して1億6,586万9,618円（24.8%）減少しているが、これは、主に災害対策基金積立金が増となった一方で、除去土壌等管理・搬出推進事業費及び災害時非常用備蓄品整備事業費が減となったことによるものである。

常備消防費が前年度と比較して4,120万6,237円（1.6%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	14,520,052,833	13,574,262,429	93.5	501,621,003	444,169,401
3 年 度	16,057,310,306	14,758,577,878	91.9	456,436,403	842,296,025
増 減	△1,537,257,473	△1,184,315,449	1.6	45,184,600	△398,126,624
増 減 率	△9.6	△8.0		9.9	△47.3

教育費の支出済額は135億7,426万2,429円で、歳出総額の8.7%（前年度9.0%）を占め、前年度と比較して11億8,431万5,449円（8.0%）減少している。

翌年度繰越額5億162万1,003円の内訳は、継続費繰次繰越額として保健体育費における上荒川公園下水道敷設事業が2,985万5,000円、繰越明許費繰越額として教育総務費における教職員住宅管理費（解体撤去分）ほか2事業が1億4,322万3,000円、小学校費における小学校管理費（長寿命化事業分）ほか1事業が2億3,893万1,000円、中学校費における中学校管理費（長寿命化事業分）ほか1事業が7,772万6,000円、幼稚園費における幼稚園管理費（特定施設分）が27万円、社会教育費における文化財災害対策事業が1,161万6,003円となっている。

不用額の主なものは、小学校費のうち学校管理費における需用費（小学校管理費等）が4,146万1,364円、工事請負費（小学校管理費）が3,570万20円、教育総務費における委託料（次世代の教育情報化推進事業費等）が2,769万9,154円、負担金、補助及び交付金（副食材料費高騰対策事業費補助金（私立幼稚園分））が1,907万2,400円、幼稚園費のうち工事請負費（幼稚園管理費）が1,895万3,000円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	4,389,843,081	32.3	4,375,907,860	29.6	13,935,221	0.3
小学校費	1,718,631,716	12.7	2,441,528,421	16.5	△722,896,705	△29.6
中学校費	1,144,581,072	8.4	1,433,553,186	9.7	△288,972,114	△20.2
幼稚園費	321,465,594	2.4	320,658,742	2.2	806,852	0.3
社会教育費	2,585,462,338	19.0	2,795,019,968	18.9	△209,557,630	△7.5
保健体育費	3,414,278,628	25.2	3,391,909,701	23.0	22,368,927	0.7
合 計	13,574,262,429	100.0	14,758,577,878	100.0	△1,184,315,449	△8.0

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して1,393万5,221円（0.3%）増加しているが、これは、主に教科書等購入費が減及び学校施設感染症予防等支援事業費が皆減となった一方で、次世代の教育情報化推進事業費及び教職員の働き方改革推進事業費が増となったことによるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		4年度		3年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	1,171,411,158	68.2	1,789,456,999	73.3	△618,045,841	△34.5
	教育振興費	238,284,958	13.9	228,408,522	9.4	9,876,436	4.3
	学校建設費	308,935,600	18.0	423,662,900	17.4	△114,727,300	△27.1
	合計	1,718,631,716	100.0	2,441,528,421	100.0	△722,896,705	△29.6
中学校費	学校管理費	666,479,269	58.2	1,028,567,152	71.7	△362,087,883	△35.2
	教育振興費	196,169,086	17.1	199,919,594	13.9	△3,750,508	△1.9
	学校建設費	281,932,717	24.6	205,066,440	14.3	76,866,277	37.5
	合計	1,144,581,072	100.0	1,433,553,186	100.0	△288,972,114	△20.2

① 小学校費

学校管理費が前年度と比較して6億1,804万5,841円（34.5%）減少しているが、これは、主に小学校管理費が増となった一方で、小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費が皆減となったことによるものである。

学校建設費が前年度と比較して1億1,472万7,300円（27.1%）減少しているが、主に校舎建設事業費（単独）の減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して987万6,436円（4.3%）増加しているが、これは、主に被災児童就学援助費が減となった一方で、要保護・準要保護児童就学援助費が増となったことによるものである。

② 中学校費

学校管理費が前年度と比較して3億6,208万7,883円（35.2%）減少しているが、これは、主に中学校管理費が増となった一方で、中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費が皆減となったことによるものである。

学校建設費が前年度と比較して7,686万6,277円（37.5%）増加しているが、主に敷地造成等事業費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して375万508円（1.9%）減少しているが、これは、主に要保護・準要保護生徒就学援助費が増となった一方で、被災生徒就学援助費が減となったことによるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

目別	4 年度		3 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	418,932,493	16.2	407,149,513	14.6	11,782,980	2.9
公民館費	760,297,095	29.4	913,895,277	32.7	△153,598,182	△16.8
図書館費	690,041,657	26.7	660,259,875	23.6	29,781,782	4.5
文化センター費	105,901,161	4.1	125,482,045	4.5	△19,580,884	△15.6
文化振興費	98,496,205	3.8	103,733,565	3.7	△5,237,360	△5.0
文化財保護費	199,676,012	7.7	273,139,728	9.8	△73,463,716	△26.9
美術館費	312,117,715	12.1	311,359,965	11.1	757,750	0.2
合 計	2,585,462,338	100.0	2,795,019,968	100.0	△209,557,630	△7.5

公民館費が前年度と比較して1億5,359万8,182円（16.8%）減少しているが、主に（緊急経済対策）公民館等施設環境改善事業費の皆減によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して7,346万3,716円（26.9%）減少しているが、これは、主に文化財災害対策事業費が増となった一方で、いわき市考古資料館費が皆減となったことによるものである。

図書館費が前年度と比較して2,978万1,782円（4.5%）増加しているが、主に施設管理費が増となったことによるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

目別	4 年度		3 年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 体 育 総 務 費	180,992,475	5.3	197,251,222	5.8	△16,258,747	△8.2
体 育 振 興 費	32,082,352	0.9	19,272,760	0.6	12,809,592	66.5
体 育 施 設 費	514,729,228	15.1	569,838,600	16.8	△55,109,372	△9.7
給 食 施 設 費	20,364,510	0.6	27,593,970	0.8	△7,229,460	△26.2
給 食 セ ン タ ー 費	2,664,446,283	78.0	2,576,164,453	76.0	88,281,830	3.4
体 育 施 設 建 設 費	1,663,780	0.0	1,788,696	0.1	△124,916	△7.0
合 計	3,414,278,628	100.0	3,391,909,701	100.0	22,368,927	0.7

給食センター費が前年度と比較して8,828万1,830円（3.4%）増加しているが、主に学校給食共同調理場環境改善事業費の増によるものである。

体育施設費が前年度と比較して5,510万9,372円（9.7%）減少しているが、主に体育施設感染拡大防止対策事業費の減によるものである。

保健体育総務費が前年度と比較して1,625万8,747円（8.2%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
4 年 度	734,947,967	605,083,737	82.3	93,440,000	36,424,230
3 年 度	3,552,124,629	2,797,632,465	78.8	302,873,967	451,618,197
増 減	△2,817,176,662	△2,192,548,728	3.5	△209,433,967	△415,193,967
増 減 率	△79.3	△78.4		△69.1	△91.9

災害復旧費の支出済額は6億508万3,737円で、歳出総額の0.4%（前年度1.7%）を占め、前年度と比較して21億9,254万8,728円（78.4%）減少している。

翌年度繰越額9,344万円の内訳は、継続費逡次繰越額として公共土木施設災害復旧費における中道1号線松坂吊橋災害復旧事業となっている。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が2,917万3,000円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	0	—	979,000	0.0	△979,000	皆減
農林水産業施設 災害復旧費	72,894,800	12.0	1,129,874,400	40.4	△1,056,979,600	△93.5
公共土木施設 災害復旧費	237,673,331	39.3	1,315,475,565	47.0	△1,077,802,234	△81.9
文教施設 災害復旧費	5,720,000	0.9	23,973,400	0.9	△18,253,400	△76.1
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	288,795,606	47.7	327,330,100	11.7	△38,534,494	△11.8
合 計	605,083,737	100.0	2,797,632,465	100.0	△2,192,548,728	△78.4

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して10億7,780万2,234円（81.9％）減少しているが、主に河川災害復旧費の皆減によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して10億5,697万9,600円（93.5％）減少しているが、主に農業用施設災害復旧費の減によるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
4 年 度	11,848,325,000	11,841,324,315	99.9	7,000,685
3 年 度	11,583,187,000	11,571,793,488	99.9	11,393,512
増 減	265,138,000	269,530,827	0.0	△4,392,827
増 減 率	2.3	2.3		△38.6

公債費の支出済額は118億4,132万4,315円で、歳出総額の7.6%（前年度7.1%）を占め、前年度と比較して2億6,953万827円（2.3%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	11,673,907,073	98.6	11,388,353,769	98.4	285,553,304	2.5
利 子	167,417,242	1.4	183,439,719	1.6	△16,022,477	△8.7
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,841,324,315	100.0	11,571,793,488	100.0	269,530,827	2.3

元金の支出済額は116億7,390万7,073円で、前年度と比較して2億8,555万3,304円（2.5%）増加している。

利子の支出済額は1億6,741万7,242円で、前年度と比較して1,602万2,477円（8.7%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度末現在高 ①	4年度増減		4年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	5,740,449,152	8,400,000	597,256,377	5,151,592,775
民 生 債	2,048,691,614	518,400,000	169,055,178	2,398,036,436
衛 生 債	7,495,441,860	878,200,000	594,094,735	7,779,547,125
労 働 債	5,012,660	0	137,468	4,875,192
農 林 水 産 業 債	1,568,207,744	248,100,000	234,306,657	1,582,001,087
商 工 債	253,435,306	0	34,031,896	219,403,410
土 木 債	28,906,109,145	4,398,600,000	2,700,346,221	30,604,362,924
消 防 債	2,732,196,311	643,500,000	326,026,504	3,049,669,807
教 育 債	10,771,449,283	1,663,300,000	1,432,916,356	11,001,832,927
災 害 復 旧 債 事 業 債	3,250,841,646	359,400,000	116,233,841	3,494,007,805
減 税 補 て ん 債	416,626,362	0	144,923,168	271,703,194
臨 時 財 政 債 対 策 債	55,880,779,921	2,770,346,000	5,196,715,024	53,454,410,897
退 職 手 当 債	115,917,472	0	115,917,472	0
災 害 対 策 債	4,977,100,000	0	0	4,977,100,000
歳 入 欠 か ん 債	229,300,000	0	11,946,176	217,353,824
減 収 補 て ん 債	424,871,000	0	0	424,871,000
合 計	124,816,429,476	11,488,246,000	11,673,907,073	124,630,768,403

市債の令和4年度末現在高は、前年度と比較して1億8,566万1,073円(0.1%)減少している。

なお、臨時財政対策債を除く市民1人あたりの市債残高については、「いわき市中期財政計画<令和3年度～令和7年度>」に掲げる令和7年度末の目標値(令和2年度末時点の臨時財政対策債を除く市民1人あたりの市債残高)を上回っていることから、今後、適正な総量管理が求められる。

- ・ 令和7年度末目標値：65,630,447,477円÷332,931人≒197千円以下
- ・ 令和4年度末現在高：71,176,357,506円÷325,730人≒219千円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
4 年 度	10,000	0	0.0	10,000
3 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
4 年 度	500,000,000	129,999,242	26.0	370,000,758
3 年 度	500,000,000	134,509,883	26.9	365,490,117
増 減	0	△4,510,641	△0.9	4,510,641
増 減 率	0.0	△3.4		1.2

予備費充用額は1億2,999万9,242円で、消防費への充用が5,648万190円、商工費への充用が4,329万3,233円、民生費への充用が1,567万8,426円、労働費への充用が945万3,060円、総務費への充用が203万7,309円、議会費への充用が162万4,594円、教育費への充用が143万2,430円となっている。

なお、充用件数は7件で、前年度（11件）と比較して4件の減となっており、充用金額は前年度と比較して451万641円（3.4%）の減となっている。

充用先の主なものは、消防費における住宅応急修理事業に係る扶助費、商工費における石炭・化石館管理運営経費に係る委託料である。

特別会計

4 特別会計

特別会計15会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が992億7,049万5,589円（対前年度比104.3%）、歳出が972億4,190万6,847円（対前年度比104.4%）で、形式収支は、合計で20億2,858万8,742円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,034万3,796円を除いた実質収支は、20億824万4,946円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、2億3,189万8,246円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	29,271,388,774	29,470,961,155	△199,572,381	△0.7
歳 出 B	29,233,074,646	29,451,326,775	△218,252,129	△0.7
形 式 収 支 (A-B) C	38,314,128	19,634,380	18,679,748	95.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	38,314,128	19,634,380	18,679,748	95.1
繰 入 金 F	2,910,385,364	3,038,054,917	△127,669,553	△4.2
繰 出 金 G	11,362,000	9,138,000	2,224,000	24.3
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,860,709,236	△3,009,282,537	148,573,301	—

※ 歳入については、令和4年度に1,417万5,099円、令和3年度に1,235万8,905円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億9,957万2,381円（0.7%）減の292億7,138万8,774円、歳出が2億1,825万2,129円（0.7%）減の292億3,307万4,646円であり、実質収支は、3,831万4,128円の黒字となっている。

繰入金の29億1,038万5,364円は、一般会計から27億891万4,414円、国民健康保険基金から2億147万950円の繰入れによるものであり、また、繰出金の1,136万2,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	5,098,559,258	17.4	5,358,122,678	18.2	△259,563,420	△4.8
使用料及び手数料	3,522,001	0.0	3,696,559	0.0	△174,558	△4.7
国庫支出金	12,425,000	0.0	24,045,000	0.1	△11,620,000	△48.3
県支出金	21,155,370,025	72.3	20,813,795,046	70.6	341,574,979	1.6
財産収入	140,726	0.0	161,901	0.0	△21,175	△13.1
繰入金	2,910,385,364	9.9	3,038,054,917	10.3	△127,669,553	△4.2
繰越金	19,634,380	0.1	158,568,404	0.5	△138,934,024	△87.6
諸収入	71,352,020	0.2	74,516,650	0.3	△3,164,630	△4.2
合 計	29,271,388,774	100.0	29,470,961,155	100.0	△199,572,381	△0.7

県支出金が前年度と比較して3億4,157万4,979円（1.6%）増加しているが、主に普通交付金及び特別調整交付金分（市町村分）の増によるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して2億5,956万3,420円（4.8%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して1億3,893万4,024円（87.6%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して1億2,766万9,553円（4.2%）減少しているが、主に国民健康保険基金繰入金の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,920,220,316	7,461,411,804	△541,191,488	△7.3
収 入 済 額	5,098,559,258	5,358,122,678	△259,563,420	△4.8
不 納 欠 損 額	193,126,521	339,372,466	△146,245,945	△43.1
収 入 未 済 額	1,642,689,936	1,776,248,965	△133,559,029	△7.5
収 入 率	現年課税分	92.5	92.4	0.1
	滞納繰越分	17.9	17.5	0.4
	計	73.7	71.8	1.9

※ 収入済額については、令和4年度に1,415万5,399円、令和3年度に1,233万2,305円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して1億4,624万5,945円（43.1%）減の1億9,312万6,521円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して1億3,355万9,029円（7.5%）減の16億4,268万9,936円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で0.1ポイント上昇し、全体では1.9ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		4 年 度①	3 年 度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	19,491,012	46,812,423	△27,321,411
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	51,658,581	133,396,557	△81,737,976
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	1,557,800	7,151,508	△5,593,708
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	2,689,179	9,246,854	△6,557,675
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	117,729,949	142,765,124	△25,035,175
合 計		193,126,521	339,372,466	△146,245,945

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	343,437,621	1.2	332,368,432	1.1	11,069,189	3.3
総 務 管 理 費	191,800,031	0.7	182,272,203	0.6	9,527,828	5.2
徴 税 費	100,652,034	0.3	99,532,595	0.3	1,119,439	1.1
運 営 協 議 会 費	415,516	0.0	175,508	0.0	240,008	136.8
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	50,570,040	0.2	50,388,126	0.2	181,914	0.4
保 険 給 付 費	20,885,513,564	71.4	20,643,978,878	70.1	241,534,686	1.2
国民健康保険事業費 納 付 金	7,632,081,899	26.1	7,963,057,660	27.0	△330,975,761	△4.2
保 健 事 業 費	296,401,079	1.0	283,235,121	1.0	13,165,958	4.6
基 金 積 立 金	17,564,000	0.1	163,832,000	0.6	△146,268,000	△ 89.3
諸 支 出 金	58,076,483	0.2	64,854,684	0.2	△6,778,201	△10.5
合 計	29,233,074,646	100.0	29,451,326,775	100.0	△218,252,129	△0.7

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して3億3,097万5,761円（4.2%）減少しているが、主に介護納付金分の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して1億4,626万8,000円（89.3%）減少しているが、国民健康保険基金積立金の減によるものである。

保健事業費が前年度と比較して1,316万5,958円（4.6%）増加しているが、主に疾病予防費の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	18,333,573,947	87.8	18,138,655,736	87.9	194,918,211	1.1
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	18,059,302,560	86.5	17,853,857,449	86.5	205,445,111	1.2
退 職 被 保 険 者 療 養 給 付 費	15,351	0.0	19,362	0.0	△4,011	△20.7
一 般 被 保 険 者 療 養 費	200,335,584	1.0	210,258,952	1.0	△9,923,368	△4.7
退 職 被 保 険 者 療 養 費	0	—	0	—	0	—
審 査 支 払 料 手 数	73,920,452	0.4	74,519,973	0.4	△599,521	△0.8
高 額 療 養 費	2,464,484,531	11.8	2,429,117,826	11.8	35,366,705	1.5
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,463,529,433	11.8	2,427,141,611	11.8	36,387,822	1.5
退 職 被 保 険 者 高 額 療 養 費	0	—	0	—	0	—
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	955,098	0.0	1,892,228	0.0	△937,130	△49.5
退 職 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	83,987	0.0	△83,987	皆減
出 産 育 児 諸 費	58,762,460	0.3	52,448,150	0.3	6,314,310	12.0
葬 祭 諸 費	25,750,000	0.1	22,900,000	0.1	2,850,000	12.4
移 送 費	0	—	0	—	0	—
傷 病 手 当 金	2,942,626	0.0	857,166	0.0	2,085,460	243.3
合 計	20,885,513,564	100.0	20,643,978,878	100.0	241,534,686	1.2

療養諸費が前年度と比較して1億9,491万8,211円（1.1%）増加しているが、主に一人当たりの医療費の増によるものである。

高額療養費が前年度と比較して3,536万6,705円（1.5%）増加しているが、主に支給件数の増によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	31,176	29,697	1,479	5.0
高額療養費支給額 (円)	2,463,529,433	2,427,141,611	36,387,822	1.5
1件当たりの支給額 (円)	79,020	81,730	△2,710	△3.3

※ 算定誤りにより、審査意見書提出後に令和3年度の高額療養費支給額が24億2,911万7,826円から24億2,714万1,611円に、1件あたりの支給額が8万1,797円から8万1,730円に訂正となっている。

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	49,919,959	51,419,689	△1,499,730	△2.9
歳 出 B	49,919,959	51,419,689	△1,499,730	△2.9
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	33,230,349	32,578,851	651,498	2.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△33,230,349	△32,578,851	△651,498	—

前年度と比較して、歳入歳出ともに149万9,730円（2.9%）減の4,991万9,959円となっている。

繰入金の3,323万349円は、一般会計から2,186万8,349円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から1,136万2,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	16,505,166	33.1	18,688,896	36.3	△2,183,730	△11.7
使用料及び手数料	30,800	0.1	33,000	0.1	△2,200	△6.7
繰 入 金	33,230,349	66.6	32,578,851	63.4	651,498	2.0
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	153,644	0.3	118,942	0.2	34,702	29.2
合 計	49,919,959	100.0	51,419,689	100.0	△1,499,730	△2.9

診療収入が前年度と比較して218万3,730円（11.7%）減少しているが、主に外来収入の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して3万4,702円（29.2%）増加しているが、主に保険料被保険者負担金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	41,369,869	82.9	37,239,419	72.4	4,130,450	11.1
医 業 費	8,550,090	17.1	14,180,270	27.6	△5,630,180	△39.7
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	49,919,959	100.0	51,419,689	100.0	△1,499,730	△2.9

医業費が前年度と比較して563万180円（39.7%）減少しているが、主に医薬品衛生材料費の減によるものである。

総務費が前年度と比較して413万450円（11.1%）増加しているが、主に一般事務費の増によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,277,826,806	4,084,919,163	192,907,643	4.7
歳 出 B	4,275,024,406	4,083,157,663	191,866,743	4.7
形 式 収 支 (A-B) C	2,802,400	1,761,500	1,040,900	59.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,802,400	1,761,500	1,040,900	59.1
繰 入 金 F	982,451,709	941,972,242	40,479,467	4.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△979,649,309	△940,210,742	△39,438,567	—

※ 歳入については、令和4年度に1,001万3,900円、令和3年度に937万8,000円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億9,290万7,643円(4.7%)増の42億7,782万6,806円、歳出が1億9,186万6,743円(4.7%)増の42億7,502万4,406円であり、実質収支は、280万2,400円の黒字となっている。

繰入金の9億8,245万1,709円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,278,635,583	76.6	3,126,029,000	76.5	152,606,583	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	584,100	0.0	649,800	0.0	△65,700	△10.1
繰 入 金	982,451,709	23.0	941,972,242	23.1	40,479,467	4.3
繰 越 金	1,761,500	0.0	2,000,500	0.0	△239,000	△11.9
諸 収 入	14,393,914	0.3	14,267,621	0.3	126,293	0.9
合 計	4,277,826,806	100.0	4,084,919,163	100.0	192,907,643	4.7

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して1億5,260万6,583円(4.9%)増加しているが、主に保険料の改定及び被保険者数の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して4,047万9,467円(4.3%)増加しているが、主に保険基盤安定繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	3,289,995,000	3,139,521,100	150,473,900	4.8
収 入 済 額	3,278,635,583	3,126,029,000	152,606,583	4.9
不 納 欠 損 額	2,725,900	6,005,600	△3,279,700	△54.6
収 入 未 済 額	18,647,417	16,864,500	1,782,917	10.6
収 入 率	99.7	99.6	0.1	

※ 収入済額については、令和4年度に1,001万3,900円、令和3年度に937万8,000円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して327万9,700円(54.6%)減の272万5,900円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して178万2,917円(10.6%)増の1,864万7,417円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、99.7%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	93,159,640	2.2	92,599,024	2.3	560,616	0.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,173,650,066	97.6	3,982,565,939	97.5	191,084,127	4.8
諸 支 出 金	8,214,700	0.2	7,992,700	0.2	222,000	2.8
合 計	4,275,024,406	100.0	4,083,157,663	100.0	191,866,743	4.7

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して1億9,108万4,127円(4.8%)増加しているが、主に保険料収入の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	33,145,846,358	32,440,525,422	705,320,936	2.2
歳 出 B	31,999,315,799	31,442,065,838	557,249,961	1.8
形 式 収 支 (A-B) C	1,146,530,559	998,459,584	148,070,975	14.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,146,530,559	998,459,584	148,070,975	14.8
繰 入 金 F	4,696,644,347	4,718,138,482	△21,494,135	△0.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,550,113,788	△3,719,678,898	169,565,110	—

※ 歳入については、令和4年度に663万2,800円、令和3年度に893万4,201円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が7億532万936円（2.2%）増の331億4,584万6,358円、歳出が5億5,724万9,961円（1.8%）増の319億9,931万5,799円であり、実質収支は、11億4,653万559円の黒字となっている。

繰入金の46億9,664万4,347円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,860,362,524	20.7	6,861,409,101	21.2	△1,046,577	0.0
使用料及び手数料	1,112,400	0.0	1,115,600	0.0	△3,200	△0.3
国 庫 支 出 金	7,644,049,613	23.1	7,552,635,912	23.3	91,413,701	1.2
支 払 基 金 交 付 金	8,325,990,000	25.1	8,192,689,218	25.3	133,300,782	1.6
県 支 出 金	4,575,887,373	13.8	4,526,921,583	14.0	48,965,790	1.1
財 産 収 入	60,422	0.0	62,168	0.0	△1,746	△2.8
繰 入 金	4,696,644,347	14.2	4,718,138,482	14.5	△21,494,135	△0.5
繰 越 金	998,459,584	3.0	545,534,087	1.7	452,925,497	83.0
諸 収 入	43,280,095	0.1	42,019,271	0.1	1,260,824	3.0
合 計	33,145,846,358	100.0	32,440,525,422	100.0	705,320,936	2.2

繰越金が前年度と比較して4億5,292万5,497円（83.0%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

支払基金交付金が前年度と比較して1億3,330万782円（1.6%）増加しているが、主に前年度に令和2年度の精算分が相殺されたことによるものである。

国庫支出金が前年度と比較して9,141万3,701円（1.2%）増加しているが、これは、主に地域支援事業交付金（総合事業現年度分）及び保険者努力支援交付金が減となった一方で、介護給付費国庫負担金（現年度分）が増となったことによるものである。

県支出金が前年度と比較して4,896万5,790円（1.1%）増加しているが、これは、主に介護給付費県負担金（過年度分）が皆減となった一方で、介護給付費県負担金（現年度分）が増となったことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	7,034,087,239	7,057,676,739	△23,589,500	△0.3
収 入 済 額	6,860,362,524	6,861,409,101	△1,046,577	0.0
不 納 欠 損 額	44,076,139	35,211,300	8,864,839	25.2
収 入 未 済 額	136,281,376	169,990,539	△33,709,163	△19.8
収 入 率	97.5	97.2	0.3	

※ 収入済額については、令和4年度に663万2,800円、令和3年度に893万4,201円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して886万4,839円（25.2%）増の4,407万6,139円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して3,370万9,163円（19.8%）減の1億3,628万1,376円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、97.5%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	392,021,011	1.2	397,292,081	1.3	△5,271,070	△1.3
保 険 給 付 費	29,196,587,197	91.2	29,439,011,395	93.6	△242,424,198	△0.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
地 域 支 援 事 業 費	1,405,052,664	4.4	1,419,368,135	4.5	△14,315,471	△1.0
基 金 積 立 金	511,522,000	1.6	52,342,877	0.2	459,179,123	877.3
諸 支 出 金	494,132,927	1.5	134,051,350	0.4	360,081,577	268.6
合 計	31,999,315,799	100.0	31,442,065,838	100.0	557,249,961	1.8

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

基金積立金が前年度と比較して4億5,917万9,123円（877.3%）増加しているが、介護給付費準備基金積立金の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して3億6,008万1,577円（268.6%）増加しているが、主に支払基金交付金及び介護給付費国庫負担金の超過交付に伴う償還金の増によるものである。

地域支援事業費が前年度と比較して1,431万5,471円（1.0%）減少しているが、主に介護予防・生活支援サービス事業費の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	28,464,314,342	97.5	28,704,779,023	97.5	△240,464,681	△0.8
介護サービス等諸費	28,449,308,339	97.4	28,689,263,970	97.5	△239,955,631	△0.8
居宅介護サービス給付費	17,379,998,817	59.5	17,272,560,001	58.7	107,438,816	0.6
介護予防サービス給付費	256,566,670	0.9	271,940,820	0.9	△15,374,150	△5.7
施設介護サービス給付費	8,140,710,096	27.9	8,412,173,788	28.6	△271,463,692	△3.2
居宅介護福祉用具等 購入費	59,534,413	0.2	56,604,332	0.2	2,930,081	5.2
居宅介護住宅改修等費	121,676,804	0.4	120,503,060	0.4	1,173,744	1.0
居宅介護サービス計画等 給付費	1,849,737,723	6.3	1,791,490,287	6.1	58,247,436	3.3
特定入所者 介護サービス等費	641,083,816	2.2	763,991,682	2.6	△122,907,866	△16.1
災害減免対策費	15,006,003	0.1	15,515,053	0.1	△509,050	△3.3
高額介護サービス等費	701,679,929	2.4	704,250,609	2.4	△2,570,680	△0.4
諸 費	30,592,926	0.1	29,981,763	0.1	611,163	2.0
合 計	29,196,587,197	100.0	29,439,011,395	100.0	△242,424,198	△0.8

施設介護サービス給付費が前年度と比較して2億7,146万3,692円（3.2%）減少しているが、主に給付件数の減によるものである。

特定入所者介護サービス等費が前年度と比較して1億2,290万7,866円（16.1%）減少しているが、主に給付件数の減によるものである。

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して1億743万8,816円（0.6%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	173,851,505	165,360,520	8,490,985	5.1
歳 出 B	75,262,361	93,518,182	△18,255,821	△19.5
形 式 収 支 (A-B) C	98,589,144	71,842,338	26,746,806	37.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	98,589,144	71,842,338	26,746,806	37.2
繰 入 金 F	1,968,066	8,324,661	△6,356,595	△76.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	96,621,078	63,517,677	33,103,401	52.1

前年度と比較して、歳入が849万985円(5.1%)増の1億7,385万1,505円、歳出が1,825万5,821円(19.5%)減の7,526万2,361円であり、実質収支は、9,858万9,144円の黒字となっている。

繰入金の196万8,066円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	1,968,066	1.1	8,324,661	5.0	△6,356,595	△76.4
繰 越 金	71,842,338	41.3	39,027,948	23.6	32,814,390	84.1
諸 収 入	100,041,101	57.5	105,515,911	63.8	△5,474,810	△5.2
市 債	0	0.0	12,492,000	7.6	△12,492,000	皆減
合 計	173,851,505	100.0	165,360,520	100.0	8,490,985	5.1

繰越金が前年度と比較して3,281万4,390円(84.1%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

市債が前年度と比較して1,249万2,000円皆減しているが、主に前年度繰越金の増に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の皆減によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して547万4,810円(5.2%)減少しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億4,457万9,807円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額			収 入 累計額	不納欠損額	収 入 未済額	償還率
		11年度～2年度の合計額	3年度	4年度				
2年度以前分	1,455,105,284	1,315,492,362	12,205,220	11,117,766	1,338,815,348	5,519,118	110,770,818	92.0
3年度収入分	111,658,771		93,298,296	2,344,866	95,643,162	18,036	15,997,573	85.7
4年度収入分	104,388,387			86,567,953	86,567,953	9,018	17,811,416	82.9
合計	1,671,152,442	1,315,492,362	105,503,516	100,030,585	1,521,026,463	5,546,172	144,579,807	

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	75,262,361	93,518,182	△18,255,821	△19.5
合 計	75,262,361	93,518,182	△18,255,821	△19.5

※ 令和4年度に215万9,287円、令和3年度に226万5,034円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して1,825万5,821円(19.5%)減少しているが、主に貸付金額の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
貸 付 件 数 (件)	167	179	172	194	237
貸 付 金 額 (円)	73,103,074	91,253,148	106,701,268	120,200,096	132,060,196

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,061,163,008	1,490,170,676	△429,007,668	△28.8
歳 出 B	1,040,819,212	1,417,432,190	△376,612,978	△26.6
形 式 収 支 (A-B) C	20,343,796	72,738,486	△52,394,690	△72.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,343,796	72,738,486	△52,394,690	△72.0
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	751,273,079	870,664,464	△119,391,385	△13.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△751,273,079	△870,664,464	119,391,385	—

前年度と比較して、歳入が4億2,900万7,668円(28.8%)減の10億6,116万3,008円、歳出が3億7,661万2,978円(26.6%)減の10億4,081万9,212円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源2,034万3,796円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における勿来錦第一土地区画整理事業が1,949万2,430円、事故繰越し繰越額として事業費における勿来錦第一土地区画整備事業が85万1,366円となっている。

繰入金の7億5,127万3,079円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 庫 支 出 金	66,037,963	6.2	228,993,914	15.4	△162,955,951	△71.2
繰 入 金	751,273,079	70.8	870,664,464	58.4	△119,391,385	△13.7
繰 越 金	72,738,486	6.9	110,567,739	7.4	△37,829,253	△34.2
諸 収 入	66,113,480	6.2	7,244,559	0.5	58,868,921	812.6
市 債	105,000,000	9.9	272,700,000	18.3	△167,700,000	△61.5
合 計	1,061,163,008	100.0	1,490,170,676	100.0	△429,007,668	△28.8

市債が前年度と比較して1億6,770万円（61.5%）減少しているが、勿来錦第一土地区画整理事業債の減によるものである。

国庫支出金が前年度と比較して1億6,295万5,951円（71.2%）減少しているが、社会資本整備総合交付金の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して1億1,939万1,385円（13.7%）減少しているが、一般会計繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	420,070,363	40.4	781,010,267	55.1	△360,939,904	△46.2
総 務 管 理 費	64,467,859	6.2	113,091,530	8.0	△48,623,671	△43.0
事 業 費	355,602,504	34.2	667,918,737	47.1	△312,316,233	△46.8
公 債 費	620,748,849	59.6	636,421,923	44.9	△15,673,074	△2.5
合 計	1,040,819,212	100.0	1,417,432,190	100.0	△376,612,978	△26.6

総務管理費が前年度と比較して4,862万3,671円（43.0%）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 費	134,366,226	37.8	87,473,681	13.1	46,892,545	53.6
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	221,236,278	62.2	580,445,056	86.9	△359,208,778	△61.9
合 計	355,602,504	100.0	667,918,737	100.0	△312,316,233	△46.8

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して3億5,920万8,778円（61.9%）減少しているが、主に補償、補てん及び賠償金の減によるものである。

泉第三土地区画整理費が前年度と比較して4,689万2,545円（53.6%）増加しているが、これは、主に工事請負費が皆減となった一方で、補償、補てん及び賠償金が増となったことによるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				4年度までの 執行済額 (千円)	4年度未 進捗率 (%)
	施行面積 (㎡)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
泉 第 三 土地区画整理事業	69.4	平成元～令和8	29.46	16,979,774	16,979,774	100.0
勿 来 錦 第 一 土地区画整理事業	64.2	平成7～令和16	29.99	18,860,000	14,972,787	79.4
計	133.6	—	—	35,839,774	31,952,561	89.2

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	400,462,143	327,530,608	72,931,535	22.3
歳 出 B	400,462,143	267,641,608	132,820,535	49.6
形 式 収 支 (A-B) C	0	59,889,000	△59,889,000	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	59,889,000	△59,889,000	皆減
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	57,228,054	78,323,851	△21,095,797	△26.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△57,228,054	△78,323,851	21,095,797	—

前年度と比較して、歳入が7,293万1,535円(22.3%)増の4億46万2,143円、歳出が1億3,282万535円(49.6%)増の4億46万2,143円となっている。

繰入金の5,722万8,054円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	168,635,510	42.1	162,587,180	49.6	6,048,330	3.7
繰 入 金	57,228,054	14.3	78,323,851	23.9	△21,095,797	△26.9
諸 収 入	114,709,579	28.6	86,619,577	26.4	28,090,002	32.4
繰 越 金	59,889,000	15.0	0	0.0	59,889,000	皆増
合 計	400,462,143	100.0	327,530,608	100.0	72,931,535	22.3

繰越金が前年度と比較して5,988万9,000円皆増しているが、前年度における維持補修費の繰越明許費繰越額の皆増によるものである。

諸収入が前年度と比較して2,809万2円（32.4%）増加しているが、主に電気料の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して2,109万5,797円（26.9%）減少しているが、一般会計繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	363,012,988	90.6	239,453,732	89.5	123,559,256	51.6
公 債 費	37,449,155	9.4	28,187,876	10.5	9,261,279	32.9
合 計	400,462,143	100.0	267,641,608	100.0	132,820,535	49.6

卸売市場費が前年度と比較して1億2,355万9,256円（51.6%）増加しているが、主に維持補修費の増によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
野 菜	数量 (トン)	26,302	27,109	△807	△3.0
	金額 (千円)	6,701,734	6,588,799	112,935	1.7
果 実	数量 (トン)	20,439	20,306	133	0.7
	金額 (千円)	8,091,130	7,945,884	145,246	1.8
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	645	664	△19	△2.9
	金額 (千円)	260,799	263,267	△2,468	△0.9
合 計	数量 (トン)	47,386	48,079	△693	△1.4
	金額 (千円)	15,053,663	14,797,950	255,713	1.7

当年度の開市日数が254日（前年度253日）、総取扱数量が4万7,386トンであり、前年度と比較して総取扱数量で693トン（1.4%）減少した一方、取扱金額は2億5,571万3千円（1.7%）増加している。

(水産物部)

区 分		4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	3,429	4,042	△613	△15.2
	金額 (千円)	4,314,942	4,038,208	276,734	6.9
冷 凍 魚	数量 (トン)	3,472	4,219	△747	△17.7
	金額 (千円)	5,479,724	5,160,146	319,578	6.2
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,701	3,837	△136	△3.5
	金額 (千円)	5,384,820	4,876,614	508,206	10.4
合 計	数量 (トン)	10,602	12,098	△1,496	△12.4
	金額 (千円)	15,179,486	14,074,968	1,104,518	7.8

当年度の開市日数が256日（前年度258日）、総取扱数量が1万602トンであり、前年度と比較して総取扱数量で1,496トン（12.4%）減少した一方、取扱金額は11億451万8千円（7.8%）増加している。

(花き部)

区 分		4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
切 花	数量 (千本)	6,772	7,297	△525	△7.2
	金額 (千円)	538,210	511,488	26,722	5.2
鉢 物	数量 (千鉢)	53	55	△2	△3.6
	金額 (千円)	50,988	48,012	2,976	6.2
そ の 他	数量 (千個)	173	196	△23	△11.7
	金額 (千円)	20,259	25,194	△4,935	△19.6
合 計	数量 (千件)	6,998	7,548	△550	△7.3
	金額 (千円)	609,457	584,694	24,763	4.2

当年度の開市日数が254日（前年度255日）、総取扱数量が699万8千件であり、前年度と比較して総取扱数量で55万件（7.3%）減少した一方、取扱金額は2,476万3千円（4.2%）増加している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	30,583,027,085	26,304,710,382	4,278,316,703	16.3
歳 出 B	29,906,426,995	25,649,867,665	4,256,559,330	16.6
形 式 収 支 (A-B) C	676,600,090	654,842,717	21,757,373	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	676,600,090	654,842,717	21,757,373	3.3
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	380,000,000	470,000,000	△90,000,000	△19.1
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,056,600,090	1,124,842,717	△68,242,627	△6.1

前年度と比較して、歳入が42億7,831万6,703円（16.3%）増の305億8,302万7,085円、歳出が42億5,655万9,330円（16.6%）増の299億642万6,995円であり、実質収支は、6億7,660万90円の黒字となっている。

また、実質収支から一般会計への繰出金を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
基金の年度末残高	2,974,350,050	2,974,158,971	2,973,950,796	3,181,520,912	3,286,908,028
繰 出 金	380,000,000	470,000,000	405,095,081	316,515,473	660,000,000

いわき平競輪場施設整備基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

なお、本基金は令和2年3月27日に設置された。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
基金の年度末残高	847,587,746	469,391,825	0	0	—

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	28,912,385,200	94.5	24,416,518,600	92.8	4,495,866,600	18.4
車 券 収 入	28,901,107,700	94.5	24,405,812,100	92.8	4,495,295,600	18.4
入 場 料	11,277,500	0.0	10,706,500	0.0	571,000	5.3
財 産 収 入	1,937,263	0.0	2,229,711	0.0	△292,448	△13.1
繰 越 金	654,842,717	2.1	836,513,227	3.2	△181,670,510	△21.7
諸 収 入	1,013,861,905	3.3	1,049,448,844	4.0	△35,586,939	△3.4
合 計	30,583,027,085	100.0	26,304,710,382	100.0	4,278,316,703	16.3

車券収入が前年度と比較して44億9,529万5,600円（18.4%）増加しているが、主に日本選手権競輪開催に伴う車券売上の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して1億8,167万510円（21.7%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

車券収入と入場者数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節)平均		開催日 1 日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
4 年度	767,072	23,466,177	4,667,859	28,901,108	119,399	1,926,741	7,960	602,106	2,487
3 年度	593,887	18,589,533	5,222,392	24,405,812	94,363	1,627,054	6,291	508,454	1,966
2 年度	652,289	15,754,281	5,433,252	21,839,822	97,933	1,364,989	6,121	445,711	1,999
元年度	882,157	10,562,816	3,784,607	15,229,580	114,635	1,015,305	7,642	331,078	2,492
30年度	1,231,035	14,177,821	4,869,382	20,278,238	79,711	1,351,883	5,314	431,452	1,696

※ 平成30年度及び令和3年度はオールスター競輪、令和2年度はサマーナイトフェスティバル、令和4年度は日本選手権競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	29,508,045,553	98.7	25,037,149,082	97.6	4,470,896,471	17.9
競 輪 総 務 費	865,958,494	2.9	885,530,891	3.5	△19,572,397	△2.2
競 輪 開 催 費	28,642,087,059	95.8	24,151,618,191	94.2	4,490,468,868	18.6
諸 支 出 金	18,381,442	0.1	142,718,583	0.6	△124,337,141	△87.1
繰 出 金	380,000,000	1.3	470,000,000	1.8	△90,000,000	△19.1
合 計	29,906,426,995	100.0	25,649,867,665	100.0	4,256,559,330	16.6

競輪開催費が前年度と比較して44億9,046万8,868円(18.6%)増加しているが、主に日本選手権競輪開催に伴う勝者投票払戻金の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して1億2,433万7,141円(87.1%)減少しているが、地方公共団体金融機構納付金の減によるものである。

(9) 温泉給湯事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	248,705,797	504,653,828	△255,948,031	△50.7
歳 出 B	213,134,966	409,933,323	△196,798,357	△48.0
形 式 収 支 (A-B) C	35,570,831	94,720,505	△59,149,674	△62.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	75,000,000	△75,000,000	皆減
実 質 収 支 (C-D) E	35,570,831	19,720,505	15,850,326	80.4
繰 入 金 F	89,922,081	417,233,782	△327,311,701	△78.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△54,351,250	△397,513,277	343,162,027	—

前年度と比較して、歳入が2億5,594万8,031円(50.7%)減の2億4,870万5,797円、歳出が1億9,679万8,357円(48.0%)減の2億1,313万4,966円であり、実質収支は、3,557万831円の黒字となっている。

繰入金の8,992万2,081円は、一般会計から7,781万81円、温泉給湯事業基金から1,211万2,000円の繰入れによるものである。

温泉給湯事業基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	141,132,615	133,515,533	—	—	—

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
事 業 収 入	64,023,611	25.7	85,575,811	17.0	△21,552,200	△25.2
財 産 収 入	11,577	0.0	823,053	0.2	△811,476	△98.6
繰 入 金	89,922,081	36.2	417,233,782	82.7	△327,311,701	△78.4
繰 越 金	94,720,505	38.1	0	0.0	94,720,505	皆増
諸 収 入	28,023	0.0	1,021,182	0.2	△993,159	△97.3
合 計	248,705,797	100.0	504,653,828	100.0	△255,948,031	△50.7

繰入金が3億2,731万1,701円（78.4%）減少しているが、主に常磐湯本財産区特別会計からの繰入金の皆減によるものである。

繰越金が9,472万505円皆増しているが、前年度における施設更新費の繰越明許費繰越額及び実質収支の皆増によるものである。

事業収入の大部分（94.0%）を占める温泉使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	68,028,204	67,143,651	884,553	1.3	
収 入 済 額	60,152,161	56,109,971	4,042,190	7.2	
不 納 欠 損 額	909,415	3,052,840	△2,143,425	△70.2	
収 入 未 済 額	6,966,628	7,980,840	△1,014,212	△12.7	
収 入 率	現 年 度	99.0	98.8	0.2	
	過 年 度	8.6	2.9	5.7	
	計	88.4	83.6	4.8	

収入済額は、前年度と比較して404万2,190円（7.2%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較して101万4,212円（12.7%）減の696万6,628円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で0.2ポイント、過年度で5.7ポイント上昇しており、全体では4.8ポイント上昇している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次の表に掲げるとおりとなっており、前年度と比較して、「公衆浴場用」が前年度と比較して、208万7,316円増加しているが、主に「湯本駅前みゆきの湯」の指定管理者制度導入に伴う使用料の皆増によるものである。また、「営業用」が188万9,624円増加しているが、主に旅館・ホテル等における使用湯量の増によるものである。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	2年度(※)	元年度(※)	30年度(※)
家 庭 用	16,783,225	16,866,755	17,316,985	17,386,380	17,703,330
営 業 用	25,894,584	24,004,960	22,485,888	73,048,524	78,546,228
団 体 用	11,389,740	11,240,960	12,016,770	11,329,730	10,400,430
公衆浴場用	6,084,612	3,997,296	3,315,924	3,353,938	3,734,380
合 計	60,152,161	56,109,971	55,135,567	105,118,572	110,384,368

※ 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度以前は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

事業収入のうち温泉施設使用料における浴場使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	21,865	25,095	△3,230	△12.9
	収 入 済 額	3,294,250	3,428,750	△134,500	△3.9
湯 本 駅 前 みゆきの湯	入浴者数(人)	—	84,560	△84,560	皆減
	収 入 済 額	—	24,384,000	△24,384,000	皆減
合 計	入浴者数(人)	21,865	109,655	△87,790	△80.1
	収 入 済 額	3,294,250	27,812,750	△24,518,500	△88.2

※ 「湯本駅前みゆきの湯」は令和4年度から指定管理者制度を導入している。

「上の湯」における収入済額は、前年度と比較して13万4,500円(3.9%)減少しているが、主に利用者の減によるものである。

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
温 泉 給 湯 事 業 費	213,134,966	100.0	409,933,323	100.0	△196,798,357	△48.0
合 計	213,134,966	100.0	409,933,323	100.0	△196,798,357	△48.0

温泉給湯事業費が前年度と比較して1億9,679万8,357円(48.0%)減少しているが、主に温泉給湯事業基金積立金の減に伴う一般事務費の減によるものである。

温泉給湯事業費のうち工事請負費の推移は、次の表に掲げるとおりである。

前年度と比較して894万5,200円（14.3%）増加しているが、主にいわき湯本温泉第2配湯所配湯設備改修に係る施設更新費の増によるものである。

（単位 円）

区 分	4年度	3年度	2年度（※1）	元年度（※1）	30年度（※1）
施設管理費 （※2）	2,537,700	737,000	990,000	12,690,200	4,197,960
施設更新費	68,909,500	61,765,000	—	—	—
浴場管理費	0	0	0	3,116,880	4,320,000
合 計	71,447,200	62,502,000	990,000	15,807,080	8,517,960

※1 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度以前は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

※2 令和2年度以前の常磐湯本財産区特別会計における温泉維持費に該当するもの。

(10) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	442,757	471,382	△28,625	△6.1
歳 出 B	316,713	355,770	△39,057	△11.0
形 式 収 支 (A-B) C	126,044	115,612	10,432	9.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	126,044	115,612	10,432	9.0
繰 入 金 F	72,000	56,000	16,000	28.6
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	54,044	59,612	△5,568	△9.3

前年度と比較して、歳入が2万8,625円(6.1%)減の44万2,757円、歳出が3万9,057円(11.0%)減の31万6,713円であり、実質収支は、12万6,044円の黒字となっている。

繰入金の7万2,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	49,370,032	49,322,032	49,214,032	49,074,032	49,305,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	255,143	57.6	255,420	54.2	△277	△0.1
繰 入 金	72,000	16.3	56,000	11.9	16,000	28.6
繰 越 金	115,612	26.1	159,959	33.9	△44,347	△27.7
諸 収 入	2	0.0	3	0.0	△1	△33.3
合 計	442,757	100.0	471,382	100.0	△28,625	△6.1

繰越金が前年度と比較して4万4,347円(27.7%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して1万6,000円(28.6%)増加しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	171,450	54.1	168,770	47.4	2,680	1.6
財 産 費	145,263	45.9	187,000	52.6	△41,737	△22.3
合 計	316,713	100.0	355,770	100.0	△39,057	△11.0

財産費が前年度と比較して4万1,737円(22.3%)減少しているが、主に川部財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

(11) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	18,973,465	248,189,585	△229,216,120	△92.4
歳 出 B	15,094,979	243,243,164	△228,148,185	△93.8
形 式 収 支 (A-B) C	3,878,486	4,946,421	△1,067,935	△21.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	3,878,486	4,946,421	△1,067,935	△21.6
繰 入 金 F	9,690,000	217,325,000	△207,635,000	△95.5
繰 出 金 G	0	210,000,000	△210,000,000	皆減
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△5,811,514	△2,378,579	△3,432,935	—

前年度と比較して、歳入が2億2,921万6,120円(92.4%)減の1,897万3,465円、歳出が2億2,814万8,185円(93.8%)減の1,509万4,979円であり、実質収支は、387万8,486円の黒字となっている。

繰入金の969万円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。議会制から管理会制に移行したことに伴う条例の再整備により、平成29年度に基金全額を取り崩し、平成30年度に積立を行っている。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	100,956,000	105,692,000	296,994,000	306,488,000	322,191,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	4,335,976	22.9	4,842,496	2.0	△506,520	△10.5
繰 入 金	9,690,000	51.1	217,325,000	87.6	△207,635,000	△95.5
繰 越 金	4,946,421	26.1	26,016,890	10.5	△21,070,469	△81.0
諸 収 入	1,068	0.0	5,199	0.0	△4,131	△79.5
合 計	18,973,465	100.0	248,189,585	100.0	△229,216,120	△92.4

繰入金が前年度と比較して2億763万5,000円(95.5%)減少しているが、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して2,107万469円(81.0%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較		
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
調 定 額	6,344,770	6,923,672	△578,902	△8.4	
収 入 済 額	4,328,936	4,489,718	△160,782	△3.6	
不 納 欠 損 額	0	416,653	△416,653	皆減	
収 入 未 済 額	2,015,834	2,017,301	△1,467	△0.1	
収 入 率	現 年 度	99.8	100.0	△0.2	/
	過 年 度	0.5	5.9	△5.4	
	計	68.2	64.8	3.4	

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち36万292.66㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して16万782円（3.6%）減少しているが、主に過年度土地貸付収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して1,467円（0.1%）減の201万5,834円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で0.2ポイント、過年度で5.4ポイント低下しているものの、全体では3.4ポイント上昇している。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	451,260	3.0	424,000	0.2	27,260	6.4
財 産 費	14,643,719	97.0	242,819,164	99.8	△228,175,445	△94.0
合 計	15,094,979	100.0	243,243,164	100.0	△228,148,185	△93.8

財産費が前年度と比較して2億2,817万5,445円（94.0%）減少しているが、主に温泉給湯事業特別会計への繰出金の皆減によるものである。

(12) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,190,300	12,863,183	△6,672,883	△51.9
歳 出 B	4,397,123	11,864,636	△7,467,513	△62.9
形 式 収 支 (A-B) C	1,793,177	998,547	794,630	79.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,793,177	998,547	794,630	79.6
繰 入 金 F	2,157,000	7,667,000	△5,510,000	△71.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△363,823	△6,668,453	6,304,630	—

前年度と比較して、歳入が667万2,883円(51.9%)減の619万300円、歳出が746万7,513円(62.9%)減の439万7,123円であり、実質収支は、179万3,177円の黒字となっている。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	179,362,540	179,847,540	183,248,540	180,353,540	176,453,540

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	3,034,739	49.0	2,943,741	22.9	90,998	3.1
繰 入 金	2,157,000	34.8	7,667,000	59.6	△5,510,000	△71.9
繰 越 金	998,547	16.1	2,252,411	17.5	△1,253,864	△55.7
諸 収 入	14	0.0	31	0.0	△17	△54.8
合 計	6,190,300	100.0	12,863,183	100.0	△6,672,883	△51.9

繰入金が前年度と比較して551万円（71.9%）減少しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して125万3,864円（55.7%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

財産収入が前年度と比較して9万998円（3.1%）増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	608,943	13.8	587,296	4.9	21,647	3.7
財 産 費	3,788,180	86.2	11,277,340	95.1	△7,489,160	△66.4
合 計	4,397,123	100.0	11,864,636	100.0	△7,467,513	△62.9

財産費が前年度と比較して748万9,160円（66.4%）減少しているが、主に公有林整備に係る委託料の減によるものである。

(13) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,023,622	10,244,823	△4,221,201	△41.2
歳 出 B	5,147,090	9,966,233	△4,819,143	△48.4
形 式 収 支 (A-B) C	876,532	278,590	597,942	214.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	876,532	278,590	597,942	214.6
繰 入 金 F	2,437,000	5,202,000	△2,765,000	△53.2
繰 出 金 G	0	4,884,000	△4,884,000	皆減
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,560,468	△39,410	△1,521,058	—

前年度と比較して、歳入が422万1,201円(41.2%)減の602万3,622円、歳出が481万9,143円(48.4%)減の514万7,090円であり、実質収支は、87万6,532円の黒字となっている。

繰入金の243万7,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	44,373,712	46,530,712	49,553,712	49,734,712	49,346,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	3,308,024	54.9	2,865,265	28.0	442,759	15.5
繰 入 金	2,437,000	40.5	5,202,000	50.8	△2,765,000	△53.2
繰 越 金	278,590	4.6	2,177,534	21.3	△1,898,944	△87.2
諸 収 入	8	0.0	24	0.0	△16	△66.7
合 計	6,023,622	100.0	10,244,823	100.0	△4,221,201	△41.2

繰入金が前年度と比較して276万5,000円(53.2%)減少しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して189万8,944円(87.2%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

財産収入が前年度と比較して44万2,759円(15.5%)増加しているが、主に立木売却収入の皆増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	911,299	17.7	513,948	5.2	397,351	77.3
財 産 費	4,235,791	82.3	9,452,285	94.8	△5,216,494	△55.2
合 計	5,147,090	100.0	9,966,233	100.0	△4,819,143	△48.4

財産費が前年度と比較して521万6,494円(55.2%)減少しているが、主に一般会計繰出金の皆減によるものである。

(14) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,298,072	13,038,878	△6,740,806	△51.7
歳 出 B	4,259,925	10,191,767	△5,931,842	△58.2
形 式 収 支 (A-B) C	2,038,147	2,847,111	△808,964	△28.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,038,147	2,847,111	△808,964	△28.4
繰 入 金 F	2,072,000	2,533,000	△461,000	△18.2
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△33,853	314,111	△347,964	—

前年度と比較して、歳入が674万806円(51.7%)減の629万8,072円、歳出が593万1,842円(58.2%)減の425万9,925円であり、実質収支は、203万8,147円の黒字となっている。

繰入金の207万2,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	29,978,758	29,199,758	24,226,758	25,769,758	26,715,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	311,696	4.9	747,992	5.7	△436,296	△58.3
財 産 収 入	1,067,242	16.9	8,554,420	65.6	△7,487,178	△87.5
繰 入 金	2,072,000	32.9	2,533,000	19.4	△461,000	△18.2
繰 越 金	2,847,111	45.2	1,203,439	9.2	1,643,672	136.6
諸 収 入	23	0.0	27	0.0	△4	△14.8
合 計	6,298,072	100.0	13,038,878	100.0	△6,740,806	△51.7

財産収入が前年度と比較して748万7,178円(87.5%)減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して164万3,672円(136.6%)増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金の前年度と比較して46万1,000円(18.2%)減少しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して43万6,296円(58.3%)減少しているが、造林事業費県補助金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	623,252	14.6	592,309	5.8	30,943	5.2
財 産 費	3,636,673	85.4	9,599,458	94.2	△5,962,785	△62.1
合 計	4,259,925	100.0	10,191,767	100.0	△5,931,842	△58.2

財産費が前年度と比較して596万2,785円(62.1%)減少しているが、主に田人財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

(15) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度 ①	3 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	20,375,938	12,476,399	7,899,539	63.3
歳 出 B	19,250,530	11,577,004	7,673,526	66.3
形 式 収 支 (A-B) C	1,125,408	899,395	226,013	25.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,125,408	899,395	226,013	25.1
繰 入 金 F	2,833,000	3,363,000	△530,000	△15.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,707,592	△2,463,605	756,013	—

前年度と比較して、歳入が789万9,539円（63.3%）増の2,037万5,938円、歳出が767万3,526円（66.3%）増の1,925万530円であり、実質収支は、112万5,408円の黒字となっている。

繰入金の283万3,000円は、川前財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
基金の年度末残高	66,428,640	59,989,640	61,506,640	62,407,640	66,657,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	9,972,989	48.9	853,949	6.8	9,119,040	1,067.9
繰 入 金	2,833,000	13.9	3,363,000	27.0	△530,000	△15.8
繰 越 金	899,395	4.4	1,840,432	14.8	△941,037	△51.1
諸 収 入	6,670,554	32.7	6,419,018	51.4	251,536	3.9
合 計	20,375,938	100.0	12,476,399	100.0	7,899,539	63.3

財産収入が前年度と比較して911万9,040円（1,067.9%）増加しているが、主に立木売払収入の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して94万1,037円（51.1%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	615,709	3.2	588,153	5.1	27,556	4.7
財 産 費	18,634,821	96.8	10,988,851	94.9	7,645,970	69.6
合 計	19,250,530	100.0	11,577,004	100.0	7,673,526	66.3

財産費が前年度と比較して764万5,970円（69.6%）増加しているが、主に川前財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	15,117,690.81	14,045.49	15,131,736.30
普 通 財 産	45,858,209.34	△ 1,018.71	45,857,190.63
合 計	60,975,900.15	13,026.78	60,988,926.93

行政財産が前年度と比較して1万4,045.49m²増加しているが、主に、土地取得基金から取得したいわき金成公園が増となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して1,018.71m²減少しているが、これは、主に、旧市営住宅岩穴団地用地が一部を除いて行政財産から用途廃止された一方で、震災復興土地区画整理事業販売用地（薄磯地区）を売却したことによるものである。

※ 令和4年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は普通財産3,289万3,243.38m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	79,804.11	73.61	79,877.72
	非木造	1,384,353.33	△ 1,967.53	1,382,385.80
	小 計	1,464,157.44	△ 1,893.92	1,462,263.52
普通財産	木 造	5,338.06	△ 119.07	5,218.99
	非木造	42,293.51	△ 1,341.60	40,951.91
	小 計	47,631.57	△ 1,460.67	46,170.90
合 計	木 造	85,142.17	△ 45.46	85,096.71
	非木造	1,426,646.84	△ 3,309.13	1,423,337.71
総 計		1,511,789.01	△ 3,354.59	1,508,434.42

木造が前年度と比較して45.46m²減少しているが、これは、主に、行政財産である消防団機械置場兼団員詰所（第7支団第5分団第3・4・5班）を新築した一方で、普通財産である常磐塵芥収集基地を解体したことによるものである。

非木造が前年度と比較して3,309.13m²減少しているが、主に普通財産である旧小名浜市民プールを解体したことによるものである。

(イ) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
市 有 林	389,431.81	2,147.51	391,579.32
分 収 林	8,067.17	59.16	8,126.33
その他の権原 によるもの	7,826.57	104.40	7,930.97
合 計	405,325.55	2,311.07	407,636.62

令和4年度末における推定蓄積量が前年度と比較して2,311.07m³増加しているが、主に立木の成長によるものである。

※ 令和4年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は、市有林29万6,043.29m³、分収林1,979.60m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	3 年度末現在高 ①	4 年度増減 ②	4 年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (文字)	1	0	1
	復興サイクリングロード いわき七浜海道 (文字)	0	1	1
	復興サイクリングロード いわき七浜海道 (図形)	0	1	1
合 計		11	2	13

無体財産権の令和4年度末現在高は13件であり、前年度と比較して2件増加している。

③ 有価証券

株券の令和4年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

※ 令和4年度末現在高のうち、財産区(常磐湯本)所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

令和4年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和4年度末現在高のうち、財産区(澤渡・田人・川前)所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評定価格が100万円以上のもの)のうち、車両は、令和4年度末で600台であり、前年度と比較して3台増加している。その他の物品は、令和4年度末で1,870点であり、前年度と比較して53点減少している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和4年度末現在高のうち、財産区(磐崎・田人・川前)所有分は車両3台である。

(3) 債 権

令和4年度末現在高は40億7,004万7,073円で、前年度と比較して3億6,674万7,911円減少しているが、主に履行期限到来による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

令和4年度末現在高は608億9,190万8,105円で、前年度と比較して37億5,434万3,098円増加しているが、主に財政調整基金が増となったことによるものである。

なお、令和4年度末現在の基金総数は、72件となっている。

※ 令和4年度末現在高のうち、財産区(川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前)所有分は4億7,046万9,682円である。

(別表9参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	3年度末現在高 ①		4年度増減 ②		4年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常 磐 湯 本 財 産 区 分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	0	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表 9

基金の状況 (1)

(単位 円)

基金名		3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	9,540,644,106	2,901,421,401	12,442,065,507
田子辰雄奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	2,000,000	0	2,000,000
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
社会福祉振興基金	現金	325,900,152	△ 155,753,075	170,147,077
	有価証券	120,442,722	116,143,889	236,586,611
土地取得基金	現金	3,402,706,712	7,558,719	3,410,265,431
	土地	217,733.27m ²	5,696.39m ²	223,429.66m ²
		587,635,853	△ 7,558,719	580,077,134
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	10,959,842	1,640,439	12,600,281
	肉用雌牛	6頭	△ 2頭	4頭
		4,993,650	△ 1,640,320	3,353,330
いわき駅前広場整備事業基金	現金	11,437,372	35,028	11,472,400
	有価証券	34,949	△ 34,281	668
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	2,991,402	△ 2,980,859	10,543
	有価証券	8,598	2,980,859	2,989,457
災害遺児激励金基金	現金	128,684,725	△ 53,779,990	74,904,735
	有価証券	54,856,942	53,843,228	108,700,170
文化振興基金	現金	94,619,467	△ 36,057,659	58,561,808
	有価証券	42,647,106	34,457,659	77,104,765
美術品等取得基金	現金	111,169,895	7,143	111,177,038
いわき平競輪事業基金	現金	2,974,158,971	191,079	2,974,350,050
国民健康保険基金	現金	2,476,334,240	△ 332,001,666	2,144,332,574
スポーツ振興基金	現金	93,203,230	△ 54,069,719	39,133,511
	有価証券	11,874,857	50,817,834	62,692,691
都市緑化基金	現金	294,133,964	△ 133,590,918	160,543,046
	有価証券	109,445,300	133,840,982	243,286,282
介護給付費準備基金	現金	940,465,730	511,522,000	1,451,987,730
減債基金	現金	6,759,293,111	△ 530,901,740	6,228,391,371

基金の状況（２）

（単位 円）

基金名		3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
ふるさと振興基金	現金	49,216,453	△ 4,397,132	44,819,321
ふれあい健康づくり基金	現金	175,804,521	△ 96,178,828	79,625,693
	有価証券	35,786,073	85,458,984	121,245,057
ふるさと産品育成基金	現金	38,910,862	△ 30,420,245	8,490,617
	有価証券	13,272,052	30,420,245	43,692,297
鷲威和雄奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
国際交流基金	現金	49,390,758	△ 840,465	48,550,293
	有価証券	51,657,023	△ 5,718,218	45,938,805
商工業活性化基金	現金	149,895,692	△ 88,454,217	61,441,475
	有価証券	45,850,138	88,454,217	134,304,355
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	7,000,000	0	7,000,000
公共施設整備基金	現金	14,746,489,437	△ 593,386,139	14,153,103,298
明日をひらく人づくり基金	現金	150,702,041	△ 71,162,680	79,539,361
	有価証券	58,929,263	64,464,930	123,394,193
シルバーにここに ふれあい基金	現金	290,473,347	△ 66,171,752	224,301,595
	有価証券	192,764,111	30,619,535	223,383,646
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	2,000,000	0	2,000,000
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	4,000,000	0	4,000,000
彫刻のある街づくり基金	現金	1,438,502	94	1,438,596
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	現金	10,739,103	△ 10,589,707	149,396
	有価証券	197,616	10,589,707	10,787,323
金子松男奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
株式会社東コンサルタント 奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
志賀久太郎 奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	0	5,000,000
高木克之奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
その他篤志家 奨学資金貸与基金	現金	6,263,000	0	6,263,000
但野武義奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	0	5,000,000

基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
小沼常次水産業振興基金	現金	9,977,132	△ 9,941,968	35,164
	有価証券	28,654	9,941,968	9,970,622
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	0	5,000,000
水源保全基金	現金	479,846,843	△ 214,833,552	265,013,291
	有価証券	204,296,459	197,965,261	402,261,720
船生勢津子健康づくり基金	現金	1,994,268	△ 1,987,239	7,029
	有価証券	5,732	1,987,239	1,992,971
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
環境まちづくり推進基金	現金	104,958,052	△ 66,620,731	38,337,321
	有価証券	19,545,149	62,386,947	81,932,096
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	4,690,159	△ 4,124,049	566,110
	有価証券	637,343	4,125,173	4,762,516
復興基金	現金	4,764,642,731	△ 177,803,164	4,586,839,567
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	19,050,591	1,581	19,052,172
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
市営住宅管理基金	現金	5,023,002,975	1,495,282,568	6,518,285,543
教育先進都市づくり基金	現金	66,886,699	△ 1,135,524	65,751,175
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
ふるさと納税基金	現金	537,026,307	△ 31,541,707	505,484,600
未来につなぐ人財 応援奨学金基金	現金	223,376,443	87,981,889	311,358,332
	有価証券	130,100,896	△ 93,551,712	36,549,184
森林環境譲与税基金	現金	156,877,799	116,825,469	273,703,268
いわき平競輪場施設整備基金	現金	469,391,825	378,195,921	847,587,746
災害対策基金	現金	13,009,862	179,543,488	192,553,350
	有価証券	16,885,485	△ 16,885,485	0
地域医療を守り育てる 応援基金	現金	17,754,000	△ 17,754,000	0

基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		3年度末現在高 ①	4年度増減 ②	4年度末現在高 ①+②
温泉給湯事業基金	現金	133,515,533	7,617,082	141,132,615
川部財産区財政調整基金	現金	49,322,032	48,000	49,370,032
常磐湯本財産区財政調整基金	現金	105,692,000	△ 4,736,000	100,956,000
磐崎財産区財政調整基金	現金	179,847,540	△ 485,000	179,362,540
澤渡財産区財政調整基金	現金	46,530,712	△ 2,157,000	44,373,712
田人財産区財政調整基金	現金	29,199,758	779,000	29,978,758
川前財産区財政調整基金	現金	59,989,640	6,439,000	66,428,640
現金		55,432,109,536	2,901,233,176	58,333,342,712
有価証券		1,112,825,968	862,308,961	1,975,134,929
その他		592,629,503	△ 9,199,039	583,430,464
合計		57,137,565,007	3,754,343,098	60,891,908,105

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		4 年 度	3 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	3,490,193	4,863,074
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	3,490,270	4,863,169
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌 年 度 繰 越 額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 (")	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	0.78	1.08
基 金 運 用 収 入		47	48

基金の回転数は0.78回で、前年度と比較して0.3回の減となっている。

なお、基金運用収入47円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差77円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間に生じる消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
基 金 の 額	3 年 度 末	3,990,342,565
	4 年 度 増 減 高	0
	4 年 度 末	3,990,342,565
令 和 3 年 度 から 繰り越された額	現 金 預 金	3,402,706,712
	不 動 産	587,635,853 土地 217,733.27m ²
	合 計	3,990,342,565
令 和 4 年 度 増 減 額	現 金 預 金	7,558,719
	不 動 産	△7,558,719
	取 得	26,232,441 土地 21,457.39m ²
	処 分	△33,791,160 土地 △15,761.00m ²
令 和 5 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	3,410,265,431
	不 動 産	580,077,134 土地 223,429.66m ²
	合 計	3,990,342,565
基 金 運 用 収 入	546,206	預金利子 216,685円 運用利子 329,521円 繰替運用利子 0円

基金運用収入54万6,206円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、令和5年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	3年度末	15,953,492	
	4年度増減高	119	
	4年度末	15,953,611	
令和3年度から 繰り越された額	現金預金	10,959,842	
	動産	4,993,650	6頭
	合計	15,953,492	
令和4年度 増減額	現金預金	1,640,439	
	動産取得	0	
	動産処分	△1,640,320	2頭
令和5年度へ 繰り越される額	現金預金	12,600,281	
	動産	3,353,330	4頭
	合計	15,953,611	
基金運用収入		119	

基金運用収入119円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。
当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	3年度末	111,169,895	
	4年度増減高	7,143	
	4年度末	111,177,038	
令和3年度から 繰り越された額	現金預金	111,169,895	
	動産	0	
	合計	111,169,895	
令和4年度 増減額	現金預金	7,143	
	現金取崩	0	
	動産取得	0	
	動産処分	0	
令和5年度へ 繰り越される額	現金預金	111,177,038	
	動産	0	
	合計	111,177,038	
基金運用収入		7,143	

基金運用収入7,143円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

参 考 资 料

付表 1

令和 4 年度会計別決算収支状況

(単位 円)

項目		年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
			①	②	①-②=③	④	③-④=⑤
一般会計		4	162,096,799,951	155,216,443,493	6,880,356,458	561,908,877	6,318,447,581
		3	172,846,347,713	163,654,091,445	9,192,256,268	853,431,855	8,338,824,413
比較増減			△10,749,547,762	△8,437,647,952	△2,311,899,810	△291,522,978	△2,020,376,832
国	事業勘定	4	29,271,388,774	29,233,074,646	38,314,128	0	38,314,128
		3	29,470,961,155	29,451,326,775	19,634,380	0	19,634,380
保	直診勘定	4	49,919,959	49,919,959	0	0	0
		3	51,419,689	51,419,689	0	0	0
後期高齢者医療		4	4,277,826,806	4,275,024,406	2,802,400	0	2,802,400
		3	4,084,919,163	4,083,157,663	1,761,500	0	1,761,500
介護保険		4	33,145,846,358	31,999,315,799	1,146,530,559	0	1,146,530,559
		3	32,440,525,422	31,442,065,838	998,459,584	0	998,459,584
母子父子寡婦福祉資金貸付金		4	173,851,505	75,262,361	98,589,144	0	98,589,144
		3	165,360,520	93,518,182	71,842,338	0	71,842,338
土地区画整理事業		4	1,061,163,008	1,040,819,212	20,343,796	20,343,796	0
		3	1,490,170,676	1,417,432,190	72,738,486	72,738,486	0
卸売市場事業		4	400,462,143	400,462,143	0	0	0
		3	327,530,608	267,641,608	59,889,000	59,889,000	0
競輪事業		4	30,583,027,085	29,906,426,995	676,600,090	0	676,600,090
		3	26,304,710,382	25,649,867,665	654,842,717	0	654,842,717
温泉給湯事業		4	248,705,797	213,134,966	35,570,831	0	35,570,831
		3	504,653,828	409,933,323	94,720,505	75,000,000	19,720,505
川部財産区		4	442,757	316,713	126,044	0	126,044
		3	471,382	355,770	115,612	0	115,612
常磐湯本財産区		4	18,973,465	15,094,979	3,878,486	0	3,878,486
		3	248,189,585	243,243,164	4,946,421	0	4,946,421
磐崎財産区		4	6,190,300	4,397,123	1,793,177	0	1,793,177
		3	12,863,183	11,864,636	998,547	0	998,547
澤渡財産区		4	6,023,622	5,147,090	876,532	0	876,532
		3	10,244,823	9,966,233	278,590	0	278,590
田人財産区		4	6,298,072	4,259,925	2,038,147	0	2,038,147
		3	13,038,878	10,191,767	2,847,111	0	2,847,111
川前財産区		4	20,375,938	19,250,530	1,125,408	0	1,125,408
		3	12,476,399	11,577,004	899,395	0	899,395
小計		4	99,270,495,589	97,241,906,847	2,028,588,742	20,343,796	2,008,244,946
		3	95,137,535,693	93,153,561,507	1,983,974,186	207,627,486	1,776,346,700
比較増減			4,132,959,896	4,088,345,340	44,614,556	△187,283,690	231,898,246
合計		4	261,367,295,540	252,458,350,340	8,908,945,200	582,252,673	8,326,692,527
		3	267,983,883,406	256,807,652,952	11,176,230,454	1,061,059,341	10,115,171,113
比較増減			△6,616,587,866	△4,349,302,612	△2,267,285,254	△478,806,668	△1,788,478,586

※ 温泉給湯事業特別会計は、常磐湯本財産区における温泉給湯事業及び公衆浴場事業が市へ事業移管されたことに伴い、令和3年度に新設された。

付表 2

一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	51,619,512,000	53,657,521,448	51,799,225,663	149,405,773	1,720,250,223
2 地方譲与税	1,386,512,000	1,395,003,112	1,395,003,112	0	0
3 利子割交付金	29,011,000	15,627,000	15,627,000	0	0
4 配当割交付金	118,833,000	153,896,000	153,896,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,997,000	107,848,000	107,848,000	0	0
6 法人事業税 交付金	764,405,000	816,948,000	816,948,000	0	0
7 地方消費税 交付金	8,629,093,000	8,637,881,000	8,637,881,000	0	0
8 ゴルフ場利用 税交付金	130,843,000	131,999,909	131,999,909	0	0
9 環境性能割 交付金	111,533,000	78,842,000	78,842,000	0	0
10 地方特例 交付金	329,858,000	329,889,000	329,889,000	0	0
11 地方交付税	16,757,286,000	17,252,853,000	17,252,853,000	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	54,000,000	46,074,000	46,074,000	0	0
13 分担金及び 負担金	646,125,500	634,839,846	601,541,253	2,982,446	30,316,147
14 使用料及び 手数料	2,478,680,000	2,579,268,942	2,443,405,983	1,342,401	134,537,138
15 国庫支出金	36,566,045,775	35,233,497,774	34,057,083,774	0	1,176,414,000
16 県支出金	10,277,025,492	9,647,962,111	9,419,170,846	0	228,791,265
17 財産収入	488,942,000	517,442,711	513,700,898	0	3,741,813
18 寄附金	819,139,000	816,241,724	816,241,724	0	0
19 繰入金	7,619,833,110	7,042,584,454	7,042,584,454	0	0
20 繰越金	9,192,255,855	9,192,256,268	9,192,256,268	0	0
21 諸収入	5,699,298,000	8,135,387,933	5,756,482,067	13,838,939	2,365,066,927
22 市債	15,377,046,000	11,488,246,000	11,488,246,000	0	0
歳入合計 ①	169,156,273,732	167,912,110,232	162,096,799,951	167,569,559	5,659,117,513
前年度 ②	183,740,848,622	180,656,795,043	172,846,347,713	415,379,270	7,421,258,517
増減 ① - ② = ③	△14,584,574,890	△12,744,684,811	△10,749,547,762	△247,809,711	△1,762,141,004
増減率 ③ / ②	△7.9	△7.1	△6.2	△59.7	△23.7

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,137万6,791円（市税1,136万211円、使用料及び手数料1万6,580円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,619万457円を含む。

歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 構成比	3年度			
			収入済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 構成比
100.3	96.5	32.0	50,575,822,099	101.0	96.2	29.3
100.6	100.0	0.9	1,366,984,782	102.8	100.0	0.8
53.9	100.0	0.0	27,843,000	83.4	100.0	0.0
129.5	100.0	0.1	193,670,000	164.4	100.0	0.1
176.8	100.0	0.1	204,770,000	341.7	100.0	0.1
106.9	100.0	0.5	848,732,000	152.5	100.0	0.5
100.1	100.0	5.3	8,370,811,000	106.7	100.0	4.8
100.9	100.0	0.1	141,991,027	104.8	100.0	0.1
70.7	100.0	0.0	74,119,391	92.3	100.0	0.0
100.0	100.0	0.2	1,018,644,000	100.1	100.0	0.6
103.0	100.0	10.6	16,998,765,000	102.4	100.0	9.8
85.3	100.0	0.0	52,435,000	93.6	100.0	0.0
93.1	94.8	0.4	624,827,675	90.5	94.0	0.4
98.6	94.7	1.5	2,406,395,007	97.4	93.2	1.4
93.1	96.7	21.0	41,097,981,470	89.3	92.8	23.8
91.7	97.6	5.8	11,639,896,911	99.3	99.0	6.7
105.1	99.3	0.3	464,054,261	122.6	99.4	0.3
99.6	100.0	0.5	704,483,344	75.6	100.0	0.4
92.4	100.0	4.3	8,931,091,948	95.2	100.0	5.2
100.0	100.0	5.7	7,243,232,060	100.0	100.0	4.2
101.0	70.8	3.6	5,336,284,738	99.0	69.9	3.1
74.7	100.0	7.1	14,523,513,000	67.2	100.0	8.4
95.8	96.5	100.0	172,846,347,713	94.1	95.7	100.0
94.1	95.7					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	691,691,594	675,471,486	0	16,220,108	97.7
2 総務費	24,383,484,549	23,688,546,854	9,618,000	685,319,695	97.1
3 民生費	57,828,285,941	54,497,778,907	477,551,889	2,852,955,145	94.2
4 衛生費	20,121,822,650	17,644,403,475	647,979,000	1,829,440,175	87.7
5 労働費	115,608,060	113,044,634	0	2,563,426	97.8
6 農林水産業費	3,609,107,300	3,309,688,773	76,989,000	222,429,527	91.7
7 商工費	5,548,507,933	4,453,058,464	0	1,095,449,469	80.3
8 土木費	24,070,740,957	20,106,861,466	3,523,658,060	440,221,431	83.5
9 消防費	5,313,688,190	4,706,918,953	527,503,400	79,265,837	88.6
10 教育費	14,520,052,833	13,574,262,429	501,621,003	444,169,401	93.5
11 災害復旧費	734,947,967	605,083,737	93,440,000	36,424,230	82.3
12 公債費	11,848,325,000	11,841,324,315	0	7,000,685	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	0.0
14 予備費	370,000,758	0	0	370,000,758	0.0
歳出合計 ①	169,156,273,732	155,216,443,493	5,858,360,352	8,081,469,887	91.8
前年度 ②	183,740,848,622	163,654,091,445	9,714,978,732	10,371,778,445	89.1
増減① - ② = ③	△14,584,574,890	△8,437,647,952	△3,856,618,380	△2,290,308,558	
増減率③ / ②	△7.9	△5.2	△39.7	△22.1	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	3年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.4	672,685,070	0	21,504,930	96.9	0.4
15.3	25,323,677,533	33,713,240	1,719,125,800	93.5	15.5
35.1	59,236,978,625	1,570,981,515	2,782,094,649	93.2	36.2
11.4	18,631,363,048	1,169,186,650	1,435,663,798	87.7	11.4
0.1	94,456,060	0	4,461,940	95.5	0.1
2.1	3,265,458,846	192,520,300	200,340,354	89.3	2.0
2.9	4,993,201,295	159,244,700	927,069,149	82.1	3.1
13.0	17,852,027,149	5,762,921,957	1,180,795,184	72.0	10.9
3.0	4,456,239,988	67,100,000	429,914,790	90.0	2.7
8.7	14,758,577,878	456,436,403	842,296,025	91.9	9.0
0.4	2,797,632,465	302,873,967	451,618,197	78.8	1.7
7.6	11,571,793,488	0	11,393,512	99.9	7.1
—	0	0	10,000	0.0	—
—	0	0	365,490,117	0.0	—
100.0	163,654,091,445	9,714,978,732	10,371,778,445	89.1	100.0

付表 3

市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
4年度	51,619,512,000	51,979,717,980	1,677,803,468	53,657,521,448	51,418,610,199	380,615,464
3年度	50,063,968,000	50,539,389,124	2,030,601,513	52,569,990,637	50,047,052,377	528,769,722
2年度	50,971,367,000	51,477,478,178	2,225,330,992	53,702,809,170	50,861,151,635	524,529,150
元年度	50,352,050,000	50,826,763,143	2,194,736,803	53,021,499,946	50,206,922,444	490,987,575
30年度	50,408,671,000	50,760,911,764	2,208,704,313	52,969,616,077	50,039,058,261	548,860,508

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
4年度	20,137,658,865	38.9	21,860,939,321	42.2	999,248,792	1.9	2,952,849,994	5.7
3年度	20,088,706,763	39.7	20,988,295,045	41.5	958,404,393	1.9	2,829,746,566	5.6
2年度	21,046,314,753	41.0	20,996,282,728	40.9	927,692,498	1.8	2,720,389,361	5.3
元年度	20,871,381,098	41.2	20,535,973,584	40.5	885,554,915	1.7	2,818,188,633	5.6
30年度	21,714,946,606	42.9	19,687,530,430	38.9	844,947,281	1.7	2,793,120,946	5.5

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
4年度	51,799,225,663	100.0	11,360,211
3年度	50,575,822,099	100.0	26,180,414
2年度	51,385,680,785	100.0	30,766,507
元年度	50,697,910,019	100.0	20,269,715
30年度	50,587,918,769	100.0	10,816,553

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
51,799,225,663	149,405,773	568,762,287	1,151,487,936	1,720,250,223	98.9	22.7	96.5
50,575,822,099	346,702,629	509,276,514	1,164,369,809	1,673,646,323	99.0	26.0	96.2
51,385,680,785	297,240,334	644,369,436	1,406,285,122	2,050,654,558	98.8	23.6	95.7
50,697,910,019	115,052,256	639,211,383	1,589,596,003	2,228,807,386	98.8	22.4	95.6
50,587,918,769	187,444,618	728,672,568	1,476,396,675	2,205,069,243	98.6	24.8	95.5

釵産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1,200	0.0	0	—	68,386,350	0.1	3,376,586,666	6.5	2,403,554,475	4.6
1,100	0.0	0	—	47,597,550	0.1	3,205,657,532	6.3	2,457,413,150	4.9
1,900	0.0	0	—	40,747,650	0.1	3,257,788,195	6.3	2,396,463,700	4.7
2,000	0.0	0	—	90,278,100	0.2	3,149,591,589	6.2	2,346,940,100	4.6
1,900	0.0	0	—	98,301,100	0.2	3,002,298,306	5.9	2,446,772,200	4.8

一 般 会 計 節 別

区 分	4 年 度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	1,844,629,200	1,791,238,619	0	53,390,581
2 給料	10,216,121,140	10,147,306,900	0	68,814,240
3 職員手当等	7,538,128,089	7,394,972,270	0	143,155,819
4 共済費	3,668,926,438	3,589,241,112	0	79,685,326
5 災害補償費	166,000	55,770	0	110,230
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 報償費	824,892,095	708,268,458	100,000	116,523,637
8 旅費	261,830,602	164,586,838	20,353	97,223,411
9 交際費	5,811,000	914,938	0	4,896,062
10 需用費	5,448,187,391	5,024,006,962	39,445,950	384,734,479
11 役務費	915,355,300	788,998,471	2,302,700	124,054,129
12 委託料	27,282,611,757	23,992,260,002	741,872,340	2,548,479,415
13 使用料及び賃借料	2,223,030,817	2,156,841,781	5,711,000	60,478,036
14 工事請負費	11,913,643,197	8,889,642,640	2,704,431,388	319,569,169
15 原材料費	94,055,000	92,623,361	0	1,431,639
16 公有財産購入費	1,725,033,911	1,614,016,284	70,664,931	40,352,696
17 備品購入費	675,133,253	638,517,349	0	36,615,904
18 負担金、補助及び交付金	19,427,505,445	16,950,019,325	1,649,055,280	828,430,840
19 扶助費	35,509,495,894	33,467,594,556	0	2,041,901,338
20 貸付金	1,804,731,000	1,780,600,000	0	24,131,000
21 補償、補てん及び賠償金	516,390,502	365,824,866	141,421,410	9,144,226
22 償還金、利子及び割引料	14,464,783,298	14,360,893,894	270,000	103,619,404
23 投資及び出資金	2,483,300,000	1,799,126,876	503,065,000	181,108,124
24 積立金	10,180,609,645	10,108,861,083	0	71,748,562
25 寄附金	79,980,000	79,980,000	0	0
26 公課費	11,820,000	11,093,700	0	726,300
27 繰出金	9,669,310,000	9,298,165,438	0	371,144,562
予備費	370,000,758	0	0	370,000,758
合 計	169,156,273,732	155,216,443,493	5,858,360,352	8,081,469,887

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

3年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			4年度	3年度
1,695,204,623	96,033,996	5.7	1.2	1.0
10,015,125,140	132,181,760	1.3	6.5	6.1
7,249,800,194	145,172,076	2.0	4.8	4.4
3,528,003,223	61,237,889	1.7	2.3	2.2
9,822	45,948	467.8	0.0	0.0
792,000	0	0.0	0.0	0.0
711,196,970	△2,928,512	△0.4	0.5	0.4
124,067,103	40,519,735	32.7	0.1	0.1
492,260	422,678	85.9	0.0	0.0
4,822,781,384	201,225,578	4.2	3.2	2.9
677,827,617	111,170,854	16.4	0.5	0.4
23,996,125,719	△3,865,717	0.0	15.5	14.7
2,118,759,827	38,081,954	1.8	1.4	1.3
12,396,378,977	△3,506,736,337	△28.3	5.7	7.6
93,324,118	△700,757	△0.8	0.1	0.1
1,297,951,300	316,064,984	24.4	1.0	0.8
901,915,407	△263,398,058	△29.2	0.4	0.6
22,570,699,534	△5,620,680,209	△24.9	10.9	13.8
33,894,043,755	△426,449,199	△1.3	21.6	20.7
1,795,096,000	△14,496,000	△0.8	1.1	1.1
545,629,834	△179,804,968	△33.0	0.2	0.3
13,699,808,039	661,085,855	4.8	9.3	8.4
1,931,881,717	△132,754,841	△6.9	1.2	1.2
10,035,811,107	73,049,976	0.7	6.5	6.1
79,980,000	0	0.0	0.1	0.0
11,288,200	△194,500	△1.7	0.0	0.0
9,460,097,575	△161,932,137	△1.7	6.0	5.8
0	0	—	—	—
163,654,091,445	△8,437,647,952	△5.2	100.0	100.0

付表4-2

特別会計節別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	1,937,590	15,425,370	0	26,904,070
2 給料	123,355,733	9,418,800	35,257,200	155,194,280
3 職員手当等	50,209,737	6,772,694	15,485,949	52,133,232
4 共済費	34,304,733	2,720,224	10,111,180	40,974,448
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	4,092,690	0	0	12,728,526
8 旅費	379,383	173,740	540,211	6,155,084
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	22,269,378	9,331,192	2,097,268	21,127,483
11 役務費	153,862,206	806,775	13,191,653	116,289,076
12 委託料	296,382,948	1,127,794	10,431,958	659,246,640
13 使用料及び賃借料	3,375,406	96,470	6,044,221	16,497,349
14 工事請負費	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	281,758	3,881,900	0	551,100
18 負担金、補助及び交付金	28,466,972,601	165,000	4,173,650,066	29,875,393,604
19 扶助費	0	0	0	10,429,780
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	46,714,483	0	8,214,700	494,132,927
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	17,564,000	0	0	511,522,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	10,000	0	0	36,200
27 繰出金	11,362,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	29,233,074,646	49,919,959	4,275,024,406	31,999,315,799

決算状況(1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	温泉給湯事業	川部財産区
0	207,500	182,600	113,982,630	3,639,062	106,600
0	44,761,200	39,738,000	61,895,600	10,789,200	0
0	23,577,546	20,227,626	38,135,241	8,284,207	0
0	13,863,641	10,768,245	25,337,176	4,026,740	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	990,234,070	0	9,900
0	155,694	101,392	7,520,390	43,598	13,986
0	0	0	375,982	0	0
404,655	3,896,941	127,492,708	257,115,932	22,231,300	39,227
689,154	1,716,802	593,736	15,312,598	606,279	6,000
1,054,478	85,933,100	39,007,980	4,869,888,857	17,584,862	0
11,000	690,717	12,503,911	113,357,928	1,409,087	0
0	60,058,900	94,338,200	0	71,447,200	0
0	0	520,990	0	138,138	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	526,592	0
0	11,238,350	15,919,800	995,469,051	50,487,600	21,000
0	0	0	0	0	0
73,103,074	0	0	0	0	0
0	173,922,468	0	0	2,192,019	0
0	620,764,953	37,449,155	21,635,688,240	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	378,387,000	19,729,082	120,000
0	0	0	0	0	0
0	31,400	1,617,800	23,726,300	0	0
0	0	0	380,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
75,262,361	1,040,819,212	400,462,143	29,906,426,995	213,134,966	316,713

付表 4-2

特 別 会 計 節 別

区 分	常磐湯本財産区	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区
1 報酬	410,000	577,000	410,000	583,579
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	0	0	2,277,670	113,910
8 旅費	0	2,183	78,600	4,033
9 交際費	10,000	0	0	0
10 需用費	142,079	82,005	157,430	49,311
11 役務費	17,000	120,523	25,000	10,092
12 委託料	8,268,700	1,912,812	1,480,600	627,000
13 使用料及び賃借料	0	0	345,700	0
14 工事請負費	1,232,000	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	40,590	0
18 負担金、補助及び交付金	21,000	24,000	51,500	21,000
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	4,954,000	1,672,000	280,000	2,851,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	40,200	6,600	0	0
27 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	15,094,979	4,397,123	5,147,090	4,259,925

決 算 状 況 (2)

(単位 円)

川前財産区	特別会計 合計
581,581	164,947,582
0	480,410,013
0	214,826,232
0	142,106,387
0	0
0	0
786,800	1,010,243,566
16,968	15,185,262
0	385,982
259,683	466,696,592
257,108	303,504,002
7,480,500	6,000,428,229
4,160	154,335,949
0	227,076,300
0	659,128
0	0
0	5,281,940
74,000	63,589,508,572
0	10,429,780
0	73,103,074
0	176,114,487
509,530	22,843,473,988
0	0
9,272,000	946,351,082
0	0
8,200	25,476,700
0	391,362,000
0	0
19,250,530	97,241,906,847

普通会計決算

区 分	4年度		比 較 対前年度増減	3年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	162,309,312	93.6	△11,091,998	173,401,310	86.8
歳 出 B	155,323,600	94.6	△8,811,400	164,135,000	85.2
形式収支 (A-B) C	6,985,712	75.4	△2,280,598	9,266,310	127.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	786,343	70.4	△331,330	1,117,673	25.0
実質収支 (C-D) E	6,199,369	76.1	△1,949,268	8,148,637	289.8
前年度実質収支 F	8,148,637	289.8	5,337,191	2,811,446	196.8
単年度収支 (E-F) G	△1,949,268	—	△7,286,459	5,337,191	385.9
積立金 H	7,741,098	132.4	1,896,079	5,845,019	68.9
繰上償還金 I	0	—	0	0	皆減
積立金取崩額 J	4,839,676	69.5	△2,120,007	6,959,683	126.0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	952,154	22.5	△3,270,373	4,222,527	96.4

財政指標関連数値

区 分	4年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	3年度	対前年度比
標準財政規模	77,992,763	98.5	△1,204,083	79,196,846	103.5
基準財政収入額	49,214,587	105.9	2,736,243	46,478,344	99.3
基準財政需要額	61,750,199	102.7	1,613,363	60,136,836	102.7
経常経費充当一般財源	68,967,079	102.4	1,630,235	67,336,844	102.2
経常一般財源等総額	75,665,849	96.7	△2,609,769	78,275,618	103.5
公債費充当一般財源	12,222,308	102.6	315,195	11,907,113	103.2
一般財源総額	104,324,454	99.2	△814,564	105,139,018	102.2

※ 令和3年度の経常一般財源等総額は、算定誤りにより、審査意見提出後に783億5,135万円から782億7,561万8千円に訂正となっている。

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

2年度		元年度		30年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
199,829,402	122.0	163,782,406	107.2	152,847,298	93.0
192,542,884	122.9	156,628,108	106.7	146,829,994	95.6
7,286,518	101.8	7,154,298	118.9	6,017,304	56.5
4,475,072	78.2	5,725,791	390.1	1,467,665	23.7
2,811,446	196.8	1,428,507	31.4	4,549,639	102.3
1,428,507	31.4	4,549,639	102.3	4,449,055	116.9
1,382,939	—	△3,121,132	—	100,584	15.6
8,487,870	143.0	5,936,112	248.5	2,388,421	65.8
33,480	0.8	4,293,368	皆増	0	—
5,522,734	67.8	8,141,987	173.8	4,685,176	75.0
4,381,555	—	△1,033,639	—	△2,196,171	—

2年度	対前年度比	元年度	対前年度比	30年度	対前年度比
76,498,488	102.0	74,986,266	100.7	74,430,959	101.1
46,824,045	103.4	45,302,170	100.7	44,980,256	102.4
58,534,519	102.7	56,977,019	101.6	56,070,108	100.4
65,902,332	103.1	63,901,787	103.2	61,922,374	99.4
75,704,758	102.6	73,820,973	100.9	73,193,422	99.5
11,534,331	103.2	11,178,185	99.7	11,210,374	100.3
102,897,891	103.4	99,510,625	104.9	94,861,911	93.0

普通会計歳入

区 分	4年度			比 較		3年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	51,799,226	31.9	102.4	1,223,404	2.7	50,575,822	29.2	98.4
2 地方譲与税	1,395,003	0.9	102.0	28,018	0.1	1,366,985	0.8	102.0
3 利子割交付金	15,627	0.0	56.1	△12,216	0.0	27,843	0.0	81.0
4 配当割交付金	153,896	0.1	79.5	△39,774	0.0	193,670	0.1	166.2
5 株式等譲渡所得割交付金	107,848	0.1	52.7	△96,922	0.0	204,770	0.1	155.8
6 地方消費税交付金	8,637,881	5.3	103.2	267,070	0.5	8,370,811	4.8	108.6
7 ゴルフ場利用税交付金	132,000	0.1	93.0	△9,991	0.0	141,991	0.1	106.3
8 自動車取得税交付金	0	—	皆減	△125	—	125	0.0	595.2
9 自動車税環境性能割交付金	78,842	0.0	106.6	4,847	0.0	73,995	0.0	102.7
10 法人事業税交付金	816,948	0.5	96.3	△31,784	0.0	848,732	0.5	175.2
11 地方特例交付金等	329,889	0.2	32.4	△688,755	△0.4	1,018,644	0.6	330.3
12 地方交付税	17,252,853	10.6	101.5	254,088	0.8	16,998,765	9.8	100.6
13 交通安全対策特別交付金	46,074	0.0	87.9	△6,361	0.0	52,435	0.0	92.7
14 分担金及び負担金	377,292	0.2	98.5	△5,734	0.0	383,026	0.2	106.4
15 使用料及び手数料	2,686,625	1.7	100.8	22,348	0.2	2,664,277	1.5	96.7
16 国庫支出金	34,158,493	21.0	82.7	△7,149,569	△2.8	41,308,062	23.8	65.8
17 県支出金	9,447,573	5.8	80.8	△2,245,857	△0.9	11,693,430	6.7	98.9
18 財産収入	526,694	0.3	110.3	49,037	0.0	477,657	0.3	90.3
19 寄附金	816,242	0.5	115.9	111,759	0.1	704,483	0.4	104.5
20 繰入金	7,049,972	4.3	78.9	△1,887,967	△0.9	8,937,939	5.2	86.2
21 繰越金	9,266,310	5.7	127.2	1,979,792	1.5	7,286,518	4.2	101.8
22 諸収入	5,620,778	3.5	106.6	348,361	0.5	5,272,417	3.0	76.3
23 市債	11,593,246	7.1	78.3	△3,205,667	△1.4	14,798,913	8.5	83.1
歳入合計	162,309,312	100.0	93.6	△11,091,998	—	173,401,310	100.0	86.8

年度比較表

(単位 千円・%)

2年度			元年度			30年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
51,385,681	25.7	101.4	50,697,910	31.0	100.2	50,587,919	33.1	100.0
1,340,275	0.7	97.6	1,372,961	0.8	110.8	1,238,628	0.8	94.6
34,394	0.0	117.7	29,212	0.0	49.1	59,488	0.0	91.4
116,518	0.1	81.2	143,533	0.1	134.7	106,538	0.1	76.5
131,409	0.1	187.2	70,210	0.0	84.0	83,604	0.1	63.4
7,708,373	3.9	122.5	6,294,973	3.8	97.3	6,467,054	4.2	105.4
133,572	0.1	96.2	138,866	0.1	90.3	153,730	0.1	92.2
21	0.0	0.0	137,184	0.1	52.0	263,855	0.2	90.7
72,041	0.0	167.2	43,086	0.0	皆増	0	—	—
484,337	0.2	皆増	0	—	—	0	—	—
308,426	0.2	44.0	701,152	0.4	374.5	187,223	0.1	123.0
16,895,815	8.5	95.9	17,611,933	10.8	104.4	16,874,699	11.0	73.8
56,546	0.0	106.8	52,967	0.0	97.9	54,078	0.0	88.4
360,145	0.2	60.6	594,739	0.4	71.1	835,906	0.5	72.2
2,756,608	1.4	84.8	3,252,315	2.0	99.7	3,263,700	2.1	101.0
62,769,446	31.4	294.4	21,323,519	13.0	108.2	19,708,141	12.9	87.5
11,821,186	5.9	103.3	11,442,958	7.0	110.8	10,330,654	6.8	83.7
528,720	0.3	164.5	321,368	0.2	93.8	342,580	0.2	68.3
673,840	0.3	136.4	493,956	0.3	105.1	470,087	0.3	99.5
10,368,369	5.2	49.3	21,040,682	12.8	137.6	15,289,749	10.0	109.9
7,154,298	3.6	118.9	6,017,304	3.7	56.5	10,654,160	7.0	113.2
6,912,622	3.5	102.3	6,755,232	4.1	109.9	6,148,531	4.0	98.8
17,816,760	8.9	116.9	15,246,346	9.3	156.7	9,726,974	6.4	77.0
199,829,402	100.0	122.0	163,782,406	100.0	107.2	152,847,298	100.0	93.0

普通会計歳出

区 分	4年度			比 較		3年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	675,472	0.4	100.4	2,787	0.0	672,685	0.4	102.7
2 総務費	21,014,477	13.5	89.7	△2,415,087	△0.8	23,429,564	14.3	43.4
3 民生費	54,816,892	35.3	92.7	△4,327,854	△0.7	59,144,746	36.0	101.4
4 衛生費	18,252,739	11.8	96.7	△622,361	0.3	18,875,100	11.5	125.9
5 労働費	111,912	0.1	110.9	10,999	0.0	100,913	0.1	96.3
6 農林水産業費	3,179,562	2.0	101.2	38,352	0.1	3,141,210	1.9	61.6
7 商工費	4,553,892	2.9	89.1	△555,311	△0.2	5,109,203	3.1	94.2
8 土木費	19,660,123	12.7	111.0	1,943,214	1.9	17,716,909	10.8	105.0
9 消防費	4,579,312	2.9	111.9	486,006	0.4	4,093,306	2.5	80.5
10 教育費	15,108,936	9.7	94.4	△894,898	△0.1	16,003,834	9.8	99.1
11 災害復旧費	660,073	0.4	19.6	△2,713,992	△1.7	3,374,065	2.1	88.6
12 公債費	12,710,210	8.2	101.9	236,745	0.6	12,473,465	7.6	103.0
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	155,323,600	100.0	94.6	△8,811,400	—	164,135,000	100.0	85.2

年度比較表（目的別分類）

（単位 千円・％）

2年度			元年度			30年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
655,156	0.3	94.4	693,687	0.4	97.9	708,224	0.5	101.0
53,925,725	28.0	192.6	28,001,903	17.9	114.5	24,449,864	16.7	114.6
58,302,524	30.3	106.4	54,789,421	35.0	114.1	48,001,820	32.7	98.8
14,997,550	7.8	116.7	12,850,100	8.2	71.6	17,946,138	12.2	99.8
104,777	0.1	71.8	146,010	0.1	117.2	124,538	0.1	38.2
5,099,205	2.6	148.2	3,439,708	2.2	118.0	2,914,562	2.0	89.8
5,425,197	2.8	107.6	5,040,309	3.2	112.7	4,473,448	3.0	91.1
16,868,248	8.8	111.8	15,091,101	9.6	80.9	18,661,336	12.7	70.8
5,086,768	2.6	120.8	4,209,467	2.7	105.3	3,997,678	2.7	103.3
16,155,442	8.4	115.0	14,049,899	9.0	115.6	12,148,953	8.3	96.9
3,809,375	2.0	174.0	2,188,903	1.4	142.2	1,539,773	1.0	73.6
12,112,917	6.3	75.1	16,127,600	10.3	135.9	11,863,660	8.1	101.4
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
192,542,884	100.0	122.9	156,628,108	100.0	106.7	146,829,994	100.0	95.6

普通会計歳出

区 分	4 年度			比 較		3 年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	69,905,827	45.0	94.4	△4,109,108	△0.1	74,014,935	45.1	110.3
人件費	22,701,432	14.6	101.9	419,350	1.0	22,282,082	13.6	99.2
扶助費	34,494,185	22.2	87.9	△4,765,203	△1.7	39,259,388	23.9	120.7
公債費	12,710,210	8.2	101.9	236,745	0.6	12,473,465	7.6	103.0
投資的経費	16,194,233	10.4	77.9	△4,598,358	△2.3	20,792,591	12.7	94.5
普通建設事業費	15,534,160	10.0	89.2	△1,884,366	△0.6	17,418,526	10.6	95.7
災害復旧事業費	660,073	0.4	19.6	△2,713,992	△1.7	3,374,065	2.1	88.6
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	69,223,540	44.6	99.9	△103,934	2.4	69,327,474	42.2	67.0
物件費	26,906,049	17.3	98.2	△483,940	0.6	27,389,989	16.7	96.3
維持補修費	2,200,807	1.4	103.7	78,418	0.1	2,122,389	1.3	81.6
補助費等	15,227,956	9.8	103.1	457,767	0.8	14,770,189	9.0	32.1
積立金	10,108,863	6.5	100.7	73,051	0.4	10,035,812	6.1	92.9
投資・出資・貸付金	2,642,543	1.7	94.9	△143,118	0.0	2,785,661	1.7	81.2
繰出金	12,137,322	7.8	99.3	△86,112	0.4	12,223,434	7.4	101.0
歳出合計	155,323,600	100.0	94.6	△8,811,400	—	164,135,000	100.0	85.2

年度比較表（性質別分類）

（単位 千円・％）

2年度			元年度			30年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
67,103,669	34.9	98.8	67,951,139	43.4	112.9	60,160,393	41.0	100.9
22,455,132	11.7	115.2	19,490,716	12.4	103.0	18,926,040	12.9	100.3
32,535,624	16.9	100.6	32,334,310	20.6	110.1	29,370,693	20.0	101.1
12,112,913	6.3	75.1	16,126,113	10.3	135.9	11,863,660	8.1	101.4
22,005,494	11.4	124.4	17,694,181	11.3	79.6	22,227,166	15.1	70.2
18,196,119	9.5	117.4	15,505,278	9.9	75.0	20,687,393	14.1	69.9
3,809,375	2.0	174.0	2,188,903	1.4	142.2	1,539,773	1.0	73.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—
103,433,721	53.7	145.7	70,982,788	45.3	110.1	64,442,435	43.9	103.4
28,445,555	14.8	112.0	25,408,404	16.2	117.6	21,606,795	14.7	91.9
2,599,871	1.4	110.8	2,345,912	1.5	96.8	2,424,628	1.7	92.9
46,052,315	23.9	249.2	18,479,496	11.8	105.6	17,495,014	11.9	142.5
10,797,367	5.6	114.2	9,456,678	6.0	112.6	8,400,684	5.7	99.8
3,432,707	1.8	101.3	3,389,258	2.2	105.0	3,228,037	2.2	85.1
12,105,906	6.3	101.7	11,903,040	7.6	105.5	11,287,277	7.7	96.3
192,542,884	100.0	122.9	156,628,108	100.0	106.7	146,829,994	100.0	95.6